

令和3年度

主要施策の成果に関する説明書

徳島県

目 次

第 1 部	総 論		
	令和 3 年度 決算の概況	1
	1 決算規模等	1
	2 収支の状況	2
第 2 部	各 部 局 の 主 要 施 策 の 成 果 概 要		
1	危機管理環境部	6
	1 危機管理体制強化の推進	6
	2 県土強靱化の推進	7
	3 迅速かつ円滑な復旧・復興	8
	4 災害対応力の強化	8
	5 良好な避難所の確保	9
	6 消防防災への取り組みの強化	9
	7 消防団の強化	9
	8 救急搬送体制の強化	10
	9 地域防災力の強化	10
	10 総合的施策の推進	11
	11 気候変動対策の推進	11
	12 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進	12
	13 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進	13
	14 環境影響評価の推進	14
	15 調査研究の充実	14
	16 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着	14
	17 国際連携の推進と世界展開	15
	18 安全安心な県民生活の推進	16
	19 安全安心な生活環境の実現	16
	20 全体的な生活環境の実現	17
	21 動物由来感染症の安心確保	17
	22 動物愛護及び適正管理の推進	17
	23 動物愛護及び適正管理の推進	18
2	政策創造部・南部総合県民局・西部総合県民局	19
	1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進	19
	2 対外発信戦略の推進	19
	3 真の分権型の社会の実現と広域行政の着実な推進	20
	4 真統計画の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進	20
	5 首都圏における拠点機能の発揮	21
	6 関西圏における拠点機能の発揮	21
	7 県立総合大校「まなびの島」の機能の充実・強化	22

8	高市	等町	教村	育行	機財	関政	との	の充	連携	強化	22
9	地	地方	村創	生の	の推	の進	の進	の進	の進	の進	23
10	移	住	交地	の流	の推	の進	の進	の進	の進	の進	23
11	過	疎	タル	域域	の等	の推	の進	の進	の進	の進	24
12	テ	部	部	圏圏	ト	の推	の進	の進	の進	の進	24
13	南	西	略部	部	（	の推	の進	の進	の進	の進	25
14	西	略部	部	部	に	の推	の進	の進	の進	の進	25
15	略部	部	部	部	に	の推	の進	の進	の進	の進	26
3	経	営	戦								27
1											27
2											27
3											28
4											28
5											28
6											29
7											29
8											30
9											30
4	未	来	創	生	文	化	部				32
1											32
2											33
3											35
4											36
5											38
6											40
7											44
8											44
9											48
10											50
11											51
12											53
13											55
14											57
15											58
16											60
5	保	健	福	祉	部						61
1											61
2											64
3											65
4											67
5											71

	10	「とくしまた回帰」の加速	172
	11	地域を「し」ま回帰「のた加速	173
	12	未来の「し」ま回帰「のた加速	174
	13	世界の「し」ま回帰「のた加速	175
	14	個性が「し」ま回帰「のた加速	176
	15	心身の「し」ま回帰「のた加速	177
	16	全国高「し」ま回帰「のた加速	177
	17	「とくしまた回帰」の加速	179
	18	「とくしまた回帰」の加速	180
10	監察局	「とくしまた回帰」の加速	182
	1	職員並に農適	182
	2	職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施	184
	3	並に情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進	185
11	出納局	適正な公金管理	186
	1	適正な公金管理	186
	2	入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保	186
12	警察本部	身近な犯罪の抑止	187
	1	身近な犯罪の抑止	187
	2	重要犯罪等の徹底検挙	187
	3	交通死亡事故の抑止	187
	4	大規模災害、テロ等への対処	188
	5	組織基盤の強化	188

利用上の注意

- 1 各部署の主要施策の成果概要については、令和4年度における各施策の所管課等名を（ ）書きで記載した。

第1部 総論

令和 3 年度決算の概況

令和 3 年度は、「新型コロナウイルス感染症」、「人口減少」、「災害列島」の「3 つの国難」打破に向け、県の総力を挙げた迅速な対応が求められる重要な年度であった。

このため、令和 3 年度当初予算は、「三つの国難打破！ 15 か月予算」として、11 都府県に及ぶ「緊急事態宣言発令」を受け緊急編成した「令和 2 年度 1 月補正予算」や、国の総合経済対策に即応して編成した「令和 2 年度 2 月補正予算」と一体的に編成するとともに、その後の全国的な感染拡大に対応した「5 月臨時会」での緊急対策補正予算に始まり、以降、本県の感染状況に応じた「感染防止と経済・雇用対策の両立」に向け、毎定例会及び臨時会において、切れ目なく機動的に予算を編成し、速やかな執行に努めた。

また、本県や全国知事会を通じた国への提言により、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」など、新型コロナ対策に要する財源をしっかりと確保し、国難打破に向けた「積極的な予算編成」を行う中においても、最大限「財政の健全性」に留意し、バランスのとれた財政運営に努めた。

1 決算規模等

一般会計歳入歳出決算規模等の推移は第 1 表のとおりであり、令和 3 年度一般会計の決算状況は第 2 表、令和 3 年度特別会計の決算状況は第 3 表のとおりである。

一般会計については、歳入決算額は 587,694,122 千円であり、前年度に比べて 31,512,230 千円、率にして 5.7 パーセントの増となっている。増額の主な内訳は、地方交付税 14,793,875 千円（前年度比増加率 9.6 %）、国庫支出金 6,230,763 千円（同 5.6 %）、県税 5,206,179 千円（同 6.7 %）となっており、これに対し減額は、繰入金 4,479,442 千円（前年度比減少率 6.4 %）、県債 3,539,000 千円（同 5.7 %）となっている。

一方、歳出決算額は 564,213,321 千円であり、前年度に比べて 29,801,100 千円、率にして 5.6 パーセントの増となっている。増額の主な内訳は、総務費 21,381,492 千円（前年度比増加率 57.7 %）、衛生費 8,907,033 千円（同 21.2 %）、諸支出金 3,490,328 千円（同 11.2 %）であり、これに対し減額は、商工費 3,473,454 千円（前年度比減少率 5.2 %）、警察費 3,071,200 千円（同 12.4 %）、民生費 1,162,254 千円（同 1.7 %）となっている。

2 収支の状況

- (1) 形式収支（一般会計）
歳入決算額と歳出決算額との差引額，すなわち形式収支は23,480,801千円の黒字となっている。
- (2) 実質収支（一般会計）
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,671,339千円を差し引いた額，すなわち実質収支は15,809,462千円の黒字となっている。
- (3) 単年度収支（一般会計）
令和3年度実質収支から前年度実質収支13,204,556千円を差し引いた額，すなわち単年度収支は2,604,906千円の黒字となっている。

第1表 一般会計歳入歳出決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 A	477,162,472	479,943,275	481,843,835	556,181,892	587,694,122
歳出決算額 B	464,844,549	465,824,034	468,034,062	534,412,221	564,213,321
歳入歳出差引額 (A - B) C	12,317,923	14,119,241	13,809,773	21,769,671	23,480,801
翌年度へ繰り越す べき財源 D	3,656,510	4,279,920	5,741,962	8,565,115	7,671,339
実質収支 (C - D) E	8,661,413	9,839,321	8,067,811	13,204,556	15,809,462
単年度収支 (E - 前年度 E) F	1,057,001	1,177,908	△ 1,771,510	5,136,745	2,604,906

第2表 令和3年度一般会計の決算状況

① 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B×100 (%)	決 算 構 成 比	
					3年度 (%)	2年度 (%)
1 県 税	82,938,628	77,732,449	5,206,179	6.7	14.1	14.0
2 地方消費税清算金	32,959,854	30,431,615	2,528,239	8.3	5.6	5.5
3 地方譲与税	13,659,197	12,522,913	1,136,284	9.1	2.3	2.2
4 地方特例交付金	377,523	421,393	△ 43,870	△ 10.4	0.1	0.1
5 地方交付税	168,633,174	153,839,299	14,793,875	9.6	28.7	27.6
6 交通安全対策特別交付金	222,916	229,533	△ 6,617	△ 2.9	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	1,130,538	1,176,277	△ 45,739	△ 3.9	0.2	0.2
8 使用料及び手数料	5,696,778	5,261,590	435,188	8.3	1.0	0.9
9 国庫支出金	116,797,431	110,566,668	6,230,763	5.6	19.8	19.9
10 財産収入	703,893	670,358	33,535	5.0	0.1	0.1
11 寄附金	209,442	909,420	△ 699,978	△ 77.0	0.1	0.2
12 繰入金	65,847,071	70,326,513	△ 4,479,442	△ 6.4	11.2	12.6
13 繰越金	21,769,671	13,809,773	7,959,898	57.6	3.7	2.5
14 諸収入	17,835,006	15,832,091	2,002,915	12.7	3.0	2.9
15 県債	58,913,000	62,452,000	△ 3,539,000	△ 5.7	10.0	11.2
合 計	587,694,122	556,181,892	31,512,230	5.7	100.0	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100 (%)	決算構成比	
					3年度 (%)	2年度 (%)
1 議 会 費	955,861	960,540	△ 4,679	△ 0.5	0.2	0.2
2 総 務 費	58,454,473	37,072,981	21,381,492	57.7	10.4	6.9
3 民 生 費	66,394,481	67,556,735	△ 1,162,254	△ 1.7	11.8	12.6
4 衛 生 費	50,839,318	41,932,285	8,907,033	21.2	9.0	7.9
5 労 働 費	4,076,009	4,034,311	41,698	1.0	0.7	0.8
6 農 林 水 産 業 費	33,951,868	33,285,310	666,558	2.0	6.0	6.2
7 商 工 費	63,209,051	66,682,505	△ 3,473,454	△ 5.2	11.2	12.5
8 土 木 費	76,581,486	73,836,443	2,745,043	3.7	13.6	13.8
9 警 察 費	21,630,637	24,701,837	△ 3,071,200	△ 12.4	3.8	4.6
10 教 育 費	81,101,811	81,009,124	92,687	0.1	14.4	15.2
11 災 害 復 旧 費	1,803,584	2,341,335	△ 537,751	△ 23.0	0.3	0.4
12 公 債 費	70,518,127	69,792,528	725,599	1.0	12.5	13.1
13 諸 支 出 金	34,696,615	31,206,287	3,490,328	11.2	6.1	5.8
合 計	564,213,321	534,412,221	29,801,100	5.6	100.0	100.0

第3表 令和3年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		差 引 増 減 額	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引残高 A - B	歳入決算額 C	歳出決算額 D	A - C	B - D
用 度 事 業 特 別 会 計	1,908,822	1,604,175	304,647	1,610,503	1,256,774	298,319	347,401
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3,940,187	1,293,768	2,646,419	4,872,991	1,869,491	△ 932,804	△ 575,723
都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	327,231	327,230	1	252,401	252,400	74,830	74,830
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	249,169	141,474	107,695	301,825	159,236	△ 52,656	△ 17,762
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	76,753,491	74,220,917	2,532,574	75,137,887	71,993,174	1,615,604	2,227,743
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	1,113,212	1,113,212	0	249,987	249,987	863,225	863,225
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	107,649,397	107,344,000	305,397	108,203,394	107,980,917	△ 553,997	△ 636,917
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2,516,962	43,769	2,473,193	2,528,608	47,705	△ 11,646	△ 3,936
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	387,189	72,062	315,127	333,422	40,670	53,767	31,392
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	16,402	2,944	13,458	19,055	2,944	△ 2,653	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	275,508	108	275,400	275,384	108	124	0
県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	215,150	207,245	7,905	180,925	180,889	34,225	26,356
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	302,413	1,006	301,407	294,441	131	7,972	875
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	3,001,808	2,681,331	320,477	3,243,077	2,979,266	△ 241,269	△ 297,935
港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	6,042,514	5,691,288	351,226	4,362,347	3,496,920	1,680,167	2,194,368
県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	245,397	15,189	230,208	251,925	16,945	△ 6,528	△ 1,756
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	575,525	145,227	430,298	554,779	187,374	20,746	△ 42,147
証 紙 収 入 特 別 会 計	3,261,193	2,363,506	897,687	3,032,939	1,983,702	228,254	379,804
公 債 管 理 特 別 会 計	105,460,940	105,460,940	0	113,664,124	113,664,124	△ 8,203,184	△ 8,203,184
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,694,973	31,694,973	0	31,298,410	31,298,410	396,563	396,563
合 計	345,937,483	334,424,364	11,513,119	350,668,424	337,661,167	△ 4,730,941	△ 3,236,803

第2部 各部局の主要施策の成果概要

1 危機管理環境部

1 危機管理体制強化の推進

あらゆる危機事象発生時において「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加えて、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用した各種災害・危機事象に係る情報提供を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症については、「感染拡大防止」と「社会経済活動回復」の両立を図るため、帰省者等に対する事前PCR検査や「コロナ対策三ツ星飲食店」の従業員等を対象にした抗原検査など、感染拡大の未然防止を図るとともに、関係機関と連携を密にし、感染防止対策徹底に向けた啓発や県内事業者への支援などを行った。(危機管理政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
危機管理調整費	<p>危機事象発生時において、緊急に必要となる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、「感染拡大防止」と「社会経済活動回復」の両立に向けた各種事業を実施した。</p> <p>(5,861,548千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○飲食店に対する営業時間短縮要請協力金の支給 ○「徳島プレミアム生活衛生クーポン」発行事業の実施 ○子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給 ○臨時医療施設の整備 ○徳島県飲食関連事業者一時支援金の支給 ○徳島県事業継続応援金の支給 ○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業の実施 ○もっと！とくしま応援割・みんなで！とくしま応援割の実施 ○「徳島県GIGAスクール構想」の推進
国民保護訓練費	<p>令和4年1月に実施予定であった「国民保護共同訓練」は、香川県への「まん延防止等重点措置」の適用に伴い、自衛隊の訓練参加が不可能となったため、令和4年度に延期となったが、訓練準備を通して、関係機関との調整会議や住民説明会、実動・図上プレ訓練などを行い、国民保護に関する連携強化を図った。</p> <p>(6,463千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国民保護に関する連携強化の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・調整会議：3回 ・住民説明会：1回 ・実動プレ訓練：1回 ・図上プレ訓練：1回 ・開催説明会：1回
「新しい生活様式」実装推進事業～飲食店	<p>飲食店での感染防止対策の徹底を図り、県内における「感染拡大防止」と「社会経済活動回復」の両立を持続的に可能とするため、</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○申請件数：4,864件 ・「ガイドライン実践店ステッカー」掲示店舗：

応援事業～	感染拡大防止に積極的に取り組んでいる飲食店に対して応援金を支給した。 (945,000千円)	4,718件 ・「事業者版スマートライフ宣言」掲示店舗：146件
飲食店営業時間短縮協力金支給事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県が行った飲食店に対する営業時間短縮要請に協力いただいた店舗へ協力金の支給を行った。 ＜営業時間短縮要請の実施期間＞ 第1期：令和3年4月16日から5月5日 第2期：令和3年5月6日から5月11日 第3期：令和3年5月12日から5月31日 第4期：令和3年8月27日から9月12日 第5期：令和3年9月13日から9月30日 (6,808,602千円)	○申請件数 ・第1期：3,447件 ・第2期：3,439件 ・第3期：3,427件 ・第4期：3,783件（前払申請154件含む） ・第5期：3,793件（前払申請158件含む）
飲食店等PCR検査推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県外からのウイルス持込みを防ぐため、県外からの帰省者や県外への帰省後に帰県する県外出身大学生等を対象に事前PCR検査を実施した。 また、飲食の場における感染拡大を防ぐため、飲食店従業員等を対象にPCR検査や抗原検査を実施（協力飲食店は「コロナ対策三ツ星店」として公表）した。 (186,570千円)	○帰省者等に対する事前PCR検査の状況（令和4年3月31日現在） ・県外からの帰省者：16,283件（陽性：28件） ・県外出身大学生等：283件（陽性：0件） ○飲食店従業員等に対するPCR検査の状況（令和3年12月10日まで） ・受検件数：12,275件（陽性：9件） ○「コロナ対策三ツ星飲食店」の従業員等に対する抗原検査の状況（令和4年3月31日現在） ・受検件数：521件（陽性：17件）

2 県土強靱化の推進

「徳島県国土強靱化地域計画」に基づき、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向けた「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた防災・減災対策事業について重点的に支援を行った。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
複合災害を迎え撃つ「とくしまゼロ作戦」推進事業	「とくしまゼロ作戦」を推進するため、ハザードマップ等の作成や避難路・避難所の防災機能の向上等を行う市町村を支援した。 (78,141千円)	○ハザードマップの作成：6市町 ○避難路・避難場所・避難所機能の整備：16市町(197か所)

3 迅速かつ円滑な復旧・復興

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組みを推進した。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
事前復興推進事業	事前復興の更なる浸透を図るため、地域住民によるワークショップを開催し、地域コミュニティの維持や合意形成手法を確立した。 (12,628千円)	○地域住民主体の事前復興まちづくりワークショップの開催 ・参加人数（累計）：180人

4 災害対応力の強化

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援・受援体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策にも配慮しつつ、官民が連携した各種訓練を実施するとともに、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成や、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進した。

また、県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の活用に加え、マリンピア沖洲「旧印刷センター」を「広域物資輸送拠点」として改修することにより、災害対応力の強化を推進した。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災訓練等実施事業費	本県において、徳島県総合防災訓練を実施し、徳島県内の防災関係機関相互の連携を深めるとともに、迅速・的確に対応できる体制の確立等を図った。 (4,886千円)	○令和3年度徳島県総合防災訓練の実施： 令和3年9月1日 ・参加人数：94機関，600人
災害マネジメント力向上事業	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等を実施するとともに、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進した。 (1,773千円)	○徳島県災害マネジメント総括支援員等研修の実施・登録 ・研修：令和3年8月～令和4年3月 計4回 ・登録：総括支援員20人，支援員129人 ○東京大学と連携した「災害対応フロー」の運用
南部防災館管理運営事業	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (12,728千円)	○防災講座の開催：150回 ・参加人数：2,190人
西部防災館管理運営事業	防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部の防災拠点としての機能を果たす西部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を	○防災，健康増進講座の開催：113回 ・参加人数：5,356人

	実施した。 (29,258千円)	
徳島東部防災拠点施設等改修事業	災害時には広域物資輸送拠点、平時には県民が利用できるリバーシブルな施設とするため、マリンプア沖洲「旧印刷センター」の改修に着手した。 (74,066千円)	○建築、各種設備工事に着手

5 良好な避難所環境の確保

避難所環境の向上を図るため、避難所の機能強化や、避難所の設置・運営に国際基準（スフィア・スタンダード）を取り入れた取り組みを推進した。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
戦略的災害医療プロジェクト推進事業	災害医療を担う人材の育成や、災害時における避難所の設置・運営に国際基準を導入するための研修の開催など、医療や防災関係者のほか、企業や地域を巻き込んだ取り組みを推進した。 (3,390千円)	○スフィアプロジェクト研修の開催 ・参加人数：64人 ○福祉避難所における資機材の整備・訓練の実施：5市1町

6 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、安全かつ効果的な運用を推進した。（消防保安課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
航空消防防災体制運営費	消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、必要な体制、設備等を整備するとともに、安全かつ的確な運航管理を実施した。 (286,337千円)	○消防防災ヘリコプターの出動件数 ・救急救助活動及び火災防御活動：67件 ・災害予防等の防災活動：158件

7 消防団の充実強化

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、消防団員の確保策として学生や女性、消防団OB等の多様な人材が活躍できる取り組みや、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進した。（消防保安課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防団員の確保と消防団活動の活性化を図るため、学生や女性、消防団OB等、多様な人材が活躍できる取組みや事業所への積極的な働きかけを行うなど、地域防災力の強化に向けた各種事業を推進した。 (3,484千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団一日体験入団の実施：令和3年11月23日 <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：9人 ○消防団OBを対象とした避難所運営実習 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：17人 ○消防団協力事業所の表彰：4事業所（累計41事業所） ○消防団応援の店の登録：45店（累計268店）

8 救急搬送体制の強化

新型コロナウイルス感染症等の感染拡大により、感染防止資器材が不足した場合においても、救急搬送業務を継続するため、資器材を備蓄し、消防機関に迅速に提供できる体制を構築した。（消防保安課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
救急搬送体制安心支援事業	救急隊員の感染防止に必要な資器材を備蓄し、調達が困難となった消防機関に迅速に提供できる体制を構築した。 (2,506千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄資器材 <ul style="list-style-type: none"> ・N95マスク：500枚 ・ゴーグル：500個 ・手袋：500双 ・防護服（上下）：500着 ・防護服（上下・クールタイプ）：500着 ・ヘアキャップ：500個 ・シューズカバー：500足 ・手指用エタノール：50L

9 地域防災力の強化

避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施した。

また、自主防災組織や地域の様々な主体による避難所運営を促進するため、市町村による運営体制の構築を支援するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成した。

さらに、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。（防災人材育成センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (25,028千円)	○県立防災センター来館者数：11,599人（年間）
防災生涯学習推進事業	防災生涯学習を推進するため、地域と学校の連携による防災教育や各種事業を実施した。 (1,608千円)	○防災出前講座の実施：268回 ・参加人数：16,291人

10 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「環境首都とくしま」として、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総活躍での脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、本県の貴重な自然について適正な保護と利用を図りながら、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の確保を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査や、外来生物対策、啓発等を行った。（グリーン社会推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
気候危機を迎え撃つ！ 県民運動推進事業	県民総活躍による気候変動対策を推進するため、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。 (6,825千円)	○とくしま環境首都学校参加者数：871人 ○とくしま食べきるんじょ協力店登録数：17店舗
自然公園等施設整備事業	自然との調和を推進し、優れた自然を有する地域において、安全で快適な利用環境の確保や自然環境の保護を図るため、必要な工事、調査を実施した。 (59,026千円)	○剣山山頂木道再整備：117m
コウノトリ保護事業	生物多様性のシンボルである「コウノトリ」の負傷リスクに対応するため、治療や一時保護先の確保を目的とした体制の確立に向けた検討を行った。 (103千円)	○「徳島県コウノトリ未来へ繋ぐ連携協定」締結

11 気候変動対策の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出削減と吸収源対策による「緩和策」と、強靱化を図り気候危機を迎え撃つ「適応策」を両輪とした「すだちくん未来の地球条例」に基づく気候変動対策を実施した。

また、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づく「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「水素グリッド構想」に基づく水素モビリティ導入拡大をはじめ「地方発の水素社会」実現に向けた取組みを推進した。(グリーン社会推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「緩和」×「適応」で挑む気候変動対策推進事業	県民・事業者のライフ・ビジネススタイルの転換を促進するアプローチを行い、「経済と環境の好循環」による「脱炭素社会」の実現を図った。 (1,500千円)	○徳島ビジネスチャレンジメッセの出展 ○気候変動適応フェアの開催
ゼロカーボンシティ推進事業補助金	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、自然エネルギー発電設備や脱炭素型設備の導入を促進するため、ZEHの新築等に対する支援を行った。 (21,436千円)	○自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金 補助実績：1件 (17,875千円) ○「気候変動」×「防災」対応設備導入支援事業補助金 補助実績：14件 (3,561千円)
水素エネルギー「新時代」展開加速事業	県内企業向けに水素や自然エネルギーを活用した新たな事業展開の促進を図るビジネスセミナーを開催するとともに、県内における副生水素を活用した全国初となる製造・供給一体型水素ステーションの稼働開始や中四国初の燃料電池バスの路線運行(鳴門線)開始を契機とした、「水素立県・元年」記念講演会やバス試乗会など、県内外に広く普及啓発を実施した。 (15,407千円)	○四国「自然・水素エネルギー」ビジネスセミナー：令和3年10月22日(参加者数：48名) ○「水素立県・元年」記念講演会：令和3年11月19日(参加者数：92名) ○燃料電池バス試乗会：令和3年11月19日(試乗人数：26名) 令和3年12月12日(試乗人数：64名) 令和4年1月15日、16日(試乗人数：約200名)

12 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において、優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を推進した。

さらに、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、循環型社会の実現を目指すため、3Rを推進するとともに、プラスチック等の資源循環の取組みを促進した。(環境指導課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
一般廃棄物処理施設整備指導事業	一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。	○助言・情報提供を実施した市町村等：5件 ○循環型社会形成推進交付金交付実績：3件

	(1,000千円)	
産業廃棄物適正処理 監視・指導事業	産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。 (9,500千円)	○環境監視員職員数：14人 ○事業所等立入調査回数：5,780回 ○「産業廃棄物講習会」参加者数：115人 ○不法投棄通報協定締結企業・団体数：3企業・団体（累計33企業・団体）
廃棄物処理計画推進 事業	循環型社会の形成を目指し、「第五期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再利用・再生利用及び適正処理を図るとともに、平成30年度に県内全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取り組みを実施した。 また、令和4年3月には「徳島県災害廃棄物処理計画」を改定した。 (4,122千円)	○プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数：21市町村 ○災害廃棄物処理対策研修等実施回数：2回

13 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、地域の力による人と自然が共生した豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取り組みの強化に努めた。

さらに、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。（環境管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、大気汚染状況の常時監視等を実施した。 (16,573千円)	○大気関係立入件数：延べ109件 ・事業場立入件数：延べ61件 ・アスベスト除去等工事立入件数：延べ48件 ○環境大気測定局設置数：27局（うち5局休止中）
守り育てる「とくしまのSATOUMI」推進事業	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海「里海」づくりを推進するため、水質の測定体制の整備や地域活動の核となる「里海」創生リーダーの人	○「里海」創生リーダー認定者数：36人 ・とくしまSATOUMIリーダー：12人 ・とくしまSATOUMIジュニアリーダー：23人

	材育成，活動の支援及び里海情報拠点の充実を図った。 (1,985千円)	・とくしまSATOUMIフレンドシップ団体：1団体 ○水質に関する教室参加者数：117人
水質汚濁防止対策推進事業	公共用水域における水質汚濁を防止するため，河川，海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに，特定事業場等に対する規制及び監視・指導を実施した。 (31,869千円)	○水質関係立入・指導件数：延べ207件 ・事業場立入件数：延べ192件 ・総量削減指導件数：15件 ○公共用水域等調査地点数：152地点
土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	徳島県生活環境保全条例に基づき，適正な土砂の埋立て等を図るため，特定事業場の許可，監視及び指導を実施した。 (777千円)	○許可数：32件（内新規19件） ○監視及び指導：延べ1,253回

14 環境影響評価の推進

開発行為等の実施に際し，環境影響評価の審査及び指導により，生活環境や自然環境の保全に努めた。（環境管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
環境影響評価審査事業	大規模な開発事業による重大な環境影響を防止するため，事業者自らが行う環境影響評価（環境アセスメント）について，環境保全の立場から審査を行った。 (463千円)	○環境影響評価審査会：2回

15 調査研究の充実

保健衛生，薬事及び環境分野において，県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し，その成果を普及すること等により，本県における保健衛生の向上，環境の保全及び製薬業の振興に寄与した。

また，保健衛生・環境政策及び施策に反映し，県民の安全・安心の確保に努めた。（保健製薬環境センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
調査研究事業	県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき，保健衛生，薬事及び環境分野において，県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。 (2,549千円)	○令和3年度 試験研究評価委員会 ・事前評価：1件 ・中間評価：1件 ・事後評価：2件

16 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着

高度で専門的な消費生活相談に対応するため，県下全域の相談員のレベルアップや核となる県消費者情報センターのリニューアルに

よる機能強化，市町村消費生活センターとの連携支援体制の充実を推進した。

また，「若年者向け消費者教育の推進」，「見守りネットワーク活動の推進」，「消費者志向経営の推進」など，消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し，県民に実感してもらうとともに，「徳島モデル」として全国に発信した。（消費者政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業	複雑多様化する消費者からの相談に対応できるよう，相談員のレベルアップを図るとともに，市町村消費生活センターの機能強化に向け，更なる連携・支援の充実を図った。 (120,703千円)	○相談受付件数：2,378件 ○県内消費生活センター連携強化 ・所長会議の開催：1回 ・相談員懇談会の開催：2回 ・市町センター訪問：10回（オンライン含む）
新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェクト	「誰一人取り残さない」消費者市民社会を形成するとともに，消費者の安全・安心を守るプロジェクトを展開することにより，持続可能で豊かな消費社会につながる消費者行政・消費者教育を推進した。 (35,253千円)	○若年者への消費者教育 ・成年年齢下げに伴う消費者被害防止一斉キャンペーン ポスター・チラシの配布：約120か所 映画館での啓発動画上映： 冬休み・春休み各2週間 ・SDGs消費者教育活用動画の作成：7本 ○消費者志向経営及びエシカル消費の推進 ・とくしまSDGsシンポジウム2021の開催： 令和3年10月25日 ・参加：232人（会場150人，オンライン82人）

17 国際連携ネットワークの推進と世界展開

令和2年7月に開設された「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し，徳島版「国際連携ネットワーク」等を活用した国際交流や情報発信に取り組むとともに，国際消費者フォーラムを開催するなど，本県の消費者政策のグローバル化に向け，国際的な視点を踏まえた持続可能な消費者行政・消費者教育を徳島から展開した。（消費者政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
世界とつながる！消費者行政・消費者教育国際連携ネットワーク強化事業	「G20消費者政策国際会合」及びオンデマンド配信により開催した「とくしま国際消費者フォーラム2020」のレガシー継承のため，会場参加及び海外出演者のオンライン出演を取り入れた形で「とくしま国際消費者フォーラム2021」を開催するとともに，「徳島県持	○とくしま国際消費者フォーラム2021の開催： 令和3年10月26日 ・参加：274人（会場：175人，オンライン99人）

	続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク（TIS）会議を開催した。 <div style="text-align: right;">(29,445千円)</div>
--	--

18 安全安心な県民生活の推進

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、年間を通じた継続的な広報・啓発等を実施した。また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現に向けて、「犯罪の防止に関する活動」、「犯罪被害者等に対する支援」、「再犯の防止等に関する施策」を推進した。（消費者政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関等と連携し、支援策の充実を図った。 <div style="text-align: right;">(3,906千円)</div>	○徳島県犯罪被害者等支援審議会の開催：令和4年3月7日 ○支援人材の研修会：令和3年10月2日 ○市町村の窓口対応者等の研修会：令和4年1月12日
高齢者交通事故防止推進事業	高齢者の交通事故を抑制するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑制を図った。 <div style="text-align: right;">(3,828千円)</div>	○高齢者運転免許自主返納者優遇店ガイドブックの作成・配布：8,000冊

19 食の安全安心の実現

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導及びHACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び自主的な衛生管理の向上を支援するとともに、消費者への適切な情報提供を行い、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。

食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施し、相談窓口や講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。（安全衛生課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
食品衛生管理指導事業	食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施した。 <div style="text-align: right;">(35,658千円)</div>	○監視指導件数：8,270件 ○食品衛生講習会等の開催：87回 ・参加人数：3,183人 ○検査検体数：2,274検体
食品表示適正化スピードアップ事業	産地偽装の発生など食品表示をとりまく重要な課題に対応するため、「徳島県食品表示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の	○食品表示Gメン立入検査：2,393件 ○食品表示ウォッチャーによるモニタリング：1,388件

	活動を推進した。	○食品表示適正化推進員の設置：53人 (8,701千円)
--	----------	---------------------------------

20 安全安心な生活環境の実現

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組みへの助言・指導を行った。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。 (20,684千円)	○相談・指導(衛生・融資・経理等)の件数：1,667件
「事前復興」に資する水道広域連携推進事業	水道事業の広域化の取組みを更に推進していくために徳島県が牽引役となり、地域の実情や事業者間の差異を考慮して、県内を3ブロックに分け「水道広域連携検討会」を実施した。 (4,179千円)	○「水道広域連携検討会」の開催：3ブロック×4回 ○「徳島県水道セミナー」の開催：1回

21 動物由来感染症対策の推進

人と動物の健康と環境の健全な状態を一体的に守り、感染症を予防する「One Health (ワンヘルス)」の実現を目指すため、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」の構築に向けた取組みを行った。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
動物由来感染症ネットワークモデル事業	「One Health (ワンヘルス)」の実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」構築の推進を行った。 (891千円)	○徳島県動物由来感染症対策検討会の開催：1回 ○人畜共通感染症調査：91検体 ○狂犬病モニタリング検査数：1検体

22 食肉・食鳥肉の安全安心の確保

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物(腸管出血

性大腸菌)汚染調査や残留動物用医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。

また、HACCPが完全義務化されたことから、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、「徳島県HACCP認証制度」の普及・浸透を通じ、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を推進した。(食肉衛生検査所)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
食肉衛生検査所運営費	と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。 (50,551千円)	○と畜検査頭数：牛6,589頭、豚205,039頭ほか ○微生物検査数：668検体(牛、豚、鶏ほか) ○残留動物用医薬品検査数：248検体(牛、豚、鶏ほか)

23 動物愛護及び適正管理の推進

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携した、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進を通じた愛護意識の定着に努めた。(動物愛護管理センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代に繋ぐアニマルパートナーシップ事業	市町村が実施している「飼い主のいない猫手術助成制度」を実効性のあるものにしていくために、役割を明確化したアニマルケースワーカーを派遣し、問題解決を図るための支援や民間の不妊・去勢手術専門病院との連携を行った。さらには、学校等へ派遣し、次世代の情操教育に力を注ぎ、県としてコーディネート推進強化を図った。 (6,659千円)	○アニマルケースワーカー任命人数：9名 ○飼い主のいない猫への技術支援頭数：260頭 ○情操教育派遣数：8校
市町村適正管理推進モデル支援事業	「助けられる犬・猫殺処分ゼロ」を目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。 (4,382千円)	○動物愛護管理適正化地域活性化推進補助金交付状況：24市町村(1,281頭)

2 政策創造部・南部総合県民局・西部総合県民局

1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進

国難を打破し、「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「『未知への挑戦』とくしま行動計画」について、県民目線、現場主義に立ち、着実に推進するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、「進化する計画」として、改善見直しを行い、更なる展開を図った。（総合政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
みんなが主役！「徳島版SDGs」全県展開事業	<p>「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、県民、企業等への一層のSDGsの浸透を図るとともに、総合計画の周知を図った。</p> <p>また、高校生や地域の方々を交えた対話集会の開催等、県民からの多様な意見聴取を行い、令和4年3月、総合計画の改善見直しを行った。</p> <p>(5,431千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○SDGs普及啓発のタイアップ記事掲載 ○対話集会「新未来セッションNEO・2021」 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：1回 ・参加人数：17人 ○総合計画の改善見直しに係るパブリックコメント：28件 ○冊子作成：5,500部

2 対外発信戦略の推進

本県の認知度の向上・ブランドイメージの確立を加速するため、徳島由来の魅力を「#徳島」により関連付けした効果的な情報発信戦略を展開した。

また、関西広域連合の一員として2025年「大阪・関西万博」に積極的に参画し、先駆的技術や食・文化など徳島の魅力を世界に向けて発信するべく取組みを推進した。（万博推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「#徳島」実践！とくしま魅力発信プロジェクト	<p>本県の知名度向上、ブランドイメージ確立を加速化するため、徳島の文化や景観、食や体験など徳島由来の魅力を訴求力の高い映像を活用して発信した。</p> <p>また、新しい生活様式に対応し、ネット配信とリアル上映のハイブリッド方式により「#徳島ニューノーマル映画祭」を開催した。</p> <p>(22,996千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「#徳島ニューノーマル映画祭」 <ul style="list-style-type: none"> ・会場の映画の一部をオンラインで配信し、オンラインとオフラインを併用した形で開催 ・「T i k T o k」を活用した映画のL I V E配信を実施
大阪・関西万博に向けた魅力発信加速化事業	<p>「産学官金労言」各界からの参画により、「大阪・関西万博」とくしま挙県一致協議会を立ち上げて本県の取組方針を策定するとともに、開幕に先駆けて魅力発信に取り組むため「とくしまパーチ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪・関西万博」とくしま挙県一致協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：1回

「ヤルパビリオン」を構築した。

(4,402千円)

3 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との協力体制の下、全国知事会や関西広域連合などと連携した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指し、様々な取組みを推進した。(万博推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域連携推進事業	「真の分権型社会」を実現するため、全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組みや、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。 (13,249千円)	○全国知事会や各ブロック知事会などを通じて実施した国等に対する提言回数：11回 ○地方分権に関する提案募集により、国に対し権限移譲や規制緩和を求めた項目(共同提案含む)：55項目

4 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進

行政施策推進の基礎資料となる、経済センサス活動調査、社会生活基本調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組んだ。

また、産学官連携によるEBPM推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供に取り組んだ。(統計データ課、デジタルとくしま推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
経済センサス活動調査	我が国の事業所・企業の経済活動を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得るため、令和3年6月1日現在で調査を実施した。 (45,040千円)	○調査範囲：事業所・企業を対象とする全数 ○調査員数：450人 ○指導員数：36人
社会生活基本調査	国民の社会生活の実態を明らかにし、各種行政施策その他の基礎資料を得るため、令和3年10月20日現在で調査を実施した。 (8,094千円)	○調査範囲：県内22市町の指定された調査区で抽出された1,560世帯 ○調査員数：127人
分析実践！EBPM推進事業	エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、本県の人口動態に関し研究、分析を行い、政策立案や政策評価のための	○「令和3年度分析実践！EBPM推進事業報告書」の作成

	エビデンスを創出するとともに、データ活用人材の育成を図った。 (3,040千円)	○「とくしまEBPM研究会」開催回数：12回 ○「とくしまEBPM評価会議」開催回数：2回 ○県・市町村職員を対象とした研修の実施 ・開催回数：4回 ・受講者数：60人
オープンデータ推進事業	県、市町村等が保有する公共データについて、誰もが自由に利活用かつ再配布できるよう、二次利用しやすい形式で公開し、データ利活用による県民の利便性向上や県政参加、地域課題の解決、地域経済の活性化等を図った。 (861千円)	○県オープンデータポータルサイトのデータ数：1,566件

5 首都圏における拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を実施するなど首都圏における拠点機能を発揮した。

また、徳島の魅力発信や人・企業を徳島に呼び込むため、積極的な情報発信を行った。(東京本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
歴史の絆を新たなミライへ！首都圏で「阿波とくしま」魅力発信事業	アフターコロナに向けた観光誘客の促進、交流人口や「徳島ファン」の拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、首都圏において本県の様々な魅力を重点的に発信した。 (4,200千円)	○地下鉄交通広告放映期間：延べ14日 ○地下鉄交通広告放映箇所：17駅、8路線

6 関西圏における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集、本県の情報発信など、関西圏における拠点機能を発揮するとともに、広域行政の促進を図った。(関西本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
関西広域連合分賦金	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開した。 (32,961千円)	○関西広域連合委員会開催数：12回 ○関西広域連合議会開催数：4回 ○関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」件数：2件

7 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。
(県立総合大学校本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県立総合大学校展開事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、ワンストップ総合窓口の設置、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。 (9,349千円)	○主催講座 ・講座数：1,504講座 ・受講者数：延べ54,867人

8 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援した。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。(県立総合大学校本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
産学官連携・地域人材育成事業	「実践型インターンシップ」を県内各高等教育機関へ横展開するためのマニュアルの作成及びフォーラムの実施や、留学生の就職支援に向けたセミナー等の開催をはじめとする取組みを通じて、留学生を含めた大学生等の確保と県内定着促進を図った。 また、連携協定を締結している東京圏大学と県内大学が連携して本県の魅力を発信する「明治大学・徳島大学・徳島県連携講座」の実施を通じて、地域課題解決や人材育成の推進を図った。 (5,137千円)	○留学生の就職支援に向けたセミナー・交流会・バスツアーへの参加者数：47人 ○「明治大学・徳島大学・徳島県連携講座」の受講者数：117人
「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定した。 (135,647千円)	○奨学金返還支援制度の助成候補者認定数：190人(全国枠164人・県内枠26人)

9 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。(市町村課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域行政推進費	旧合併特例法に基づき合併した市町村に対する財政的支援を行うことにより、合併後の一体的なまちづくりを支援した。 (96,658千円)	○市町村合併特別交付金交付状況：8市町
市町村振興資金貸付金	人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組みを支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。 (1,293,768千円)	○貸付団体数：5市町 ○貸付状況：12事業

10 地方創生の推進

今や最大の国難となった「新型コロナウイルス感染症」をはじめ、「人口減少」と「災害列島」の「3つの国難」を打破するため、「総合戦略」において、「グリーン社会」と「デジタル社会」の実装を「推進エンジン」と位置づけ、サテライトオフィス誘致をはじめとした「新次元の分散型国土」の具現化に向けた取組みを展開した。

また、若者の「とくしま回帰」を一段と加速するため、徳島県の強みである「光」を軸とした「光関連産業の振興」と「光応用専門人材の育成」の取組みを推進した。(とくしまぐらし応援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地方創生推進費	「3つの国難」打破に向け、「GX」と「DX」の相乗効果により、地域を変革させる取組みを、「デジタル田園都市『徳島』進化パッケージ」と位置づけ、「新次元の分散型国土」を徳島から創出し、「ポストコロナ新時代」を見据えた「徳島版SDGs」実装へとつながるよう、「総合戦略・第2幕」を改定した。 (1,746千円)	○「地方創生“挙県一致”協議会」開催回数：1回 ○パブリックコメント実施回数：1回 ○「徳島県連絡会議」開催回数：1回
地域の担い手創出！サテライトオフィス	サテライトオフィス誘致10周年を契機とし、県内外で徳島県のサテライトオフィスでの働き方やサテライトオフィス開設のメリ	○サテライトオフィス進出市町村数・企業数：18市町村・86社（令和4年3月末現在）

誘致定着事業	ット、支援制度等を効果的に発信し、サテライトオフィスの更なる誘致を推進した。 (16,448千円)	○マッチングイベントの開催 ・実施回数：5回，参加者数：255人 ○新規進出サテライトオフィスへの経費補助 ・補助件数：4件
地方大学・地域産業創生事業	大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組みを推進した。 (906,797千円)	○次世代LEDに関する研究の推進 ・企業との共同研究数：18件 ○県独自補助事業助成件数：6件

11 移住交流の推進

「とくしま回帰」の更なる加速に向け、「若者」「女性目線」「大阪圏」視点での取組みを充実強化し、徳島ならではの創意工夫を凝らした移住促進施策を多様に展開することで、移住・交流の促進を図った。（とくしまぐらし応援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広がれ！「とくしま暮らし」推進プロジェクト	市町村と連携し、とくしま回帰の機運醸成による新たな人の流れを創出するため、若者をターゲットとしたSNSでの情報発信、都市部でのオンラインを活用した「移住イベント」の開催のほか、ワンストップ移住相談窓口や地域におけるサポート体制の充実・強化などに取り組み、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目ない移住交流推進策を展開した。 (41,919千円)	○都市部での移住イベント開催：11回 ○とくしま移住コーディネーター認定者数：22人 ○移住相談件数：2,862件 ○移住者数：2,471人

12 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組みを支援した。（市町村課，とくしまぐらし応援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や集落再生に功績のある団体の顕彰など、集落再生の取組みを展開した。 (3,723千円)	○とくしま創生アワード応募件数：139件 ○とくしま集落再生表彰：最優秀賞1件 優秀賞2件 ○アクティブシニア集落の認定数：2集落

自治体行政「2030モデル」研究事業	<p>今後の自治体行政のあり方を検討するため、有識者等が参画する「とくしま自治体行政『2030モデル』研究会」において、引き続き具体的な検討を行い、報告書を取りまとめた。</p> <p>(156千円)</p>	<p>○「とくしま自治体行政『2030モデル』研究会」 ・会議の開催件数：2回</p>
--------------------	--	---

13 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

デジタルで全てがつながる社会への転換を図り、「Society5.0」を通じて安全安心で豊かさを実感できる地域を創造するため、デジタル社会の基盤である「マイナンバー」や「マイナンバーカード」の利活用を推進した。

また、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるDX推進及び情報セキュリティの更なる強化に取り組むとともに、5Gをはじめ革新的なデジタル技術を活用した地域課題解決に取り組んだ。（デジタルとくしま推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
デジタル社会のサポート！マイナンバーカード申請サポート事業	<p>スーパーマーケットやショッピングモール、道の駅など、身近な施設において、マイナンバーカードの申請手続きを支援する「出張申請サポート」を実施し、県民のカード取得を促進した。</p> <p>(76,808千円)</p>	<p>○出張申請サポート実施回数：210回 ○実施エリア（市町村数）：24市町村 ○申請サポート人数：7,284人</p>
e-とくしま戦略推進事業	<p>「デジタルとくしま推進プラン」の適切な進行管理を図り、本県の情報化を着実に推進するための普及啓発や県・市町村による電子自治体共同システム等の管理・運営を行った。</p> <p>(23,163千円)</p>	<p>○「デジタルとくしま推進プラン」の重点戦略を具体化する部局横断プロジェクト数：16件 ○県内最大のデジタルコンテンツ表彰「デジタルとくしま大賞」応募数：32件 ○電子自治体共同システムの管理・運営：電子申請・届出システムなど4システム ○「自治体クラウド」導入市町村数：20市町村</p>
ローカル5Gプロジェクト加速事業	<p>5Gの活用により地域の課題解決を図るため、県立3病院、農林水産総合技術支援センター、那賀川、海部川等において新たにローカル5G環境を整備した。</p> <p>また、ローカル5Gの基幹回線として利用する毎秒10ギガビットの高速回線を整備した。</p> <p>(193,735千円)</p>	<p>○ローカル5G基地局設置箇所数：11か所 ○県域ローカル5G高速基幹回線を整備 ○ローカル5G活用事例数：7件</p>

14 南部圏域（四国の右下）の振興

「海」「山」「川」の3拍子揃った、類い稀なる豊かな自然などの素晴らしい地域資源を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を

図るための指針として作成した「徳島県南部圏域振興計画」及び4年間の実施計画を策定した「南部圏域課題解決プラン」に沿って、各種施策・事業に取り組んだ。(南部総合県民局)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
文化・スポーツ魅力創造事業	インバウンド回復に向けたプロモーションの強化や「四国の右下観光局(DMO)」を核とした広域観光の推進を本格展開するため、伝統文化等による体験型観光の推進、「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」の機運醸成など、文化とスポーツによるレガシーの創出に取り組んだ。 (24,403千円)	○WMG2021関西の競技開催に向けた体制整備 ○国際スポーツ大会開催への地元機運醸成に向けた「スポーツ教室」等の実施：累計9件
みなみで総活躍！まち・ひと・しごと次代承継事業	「ひと」と「しごと」の好循環による持続可能な「まち」づくりを推進するため、管内5市町と連携し、四国の右下ファンの創出・拡大や地域ニーズと移住希望者のマッチング、サテライトオフィス企業を中心とした多様な主体間の連携支援に取り組んだ。 (9,118千円)	○南部圏域でのフィールドワーク参加学生数(オンライン参加含む)：1,715人 ○南部圏域への県外からの移住者数：385人 ○南部圏域へのサテライトオフィス進出企業数：31社(令和4年3月末現在)

15 西部圏域(にし阿波)の振興

「世界農業遺産」,「食と農の景勝地(SAVOR JAPAN)」,「観光圏」のトリプル認定を受けた日本で唯一の圏域である強みを最大限に活かし、地域住民や管内市町と連携して策定した圏域振興の指針である「徳島県西部圏域振興計画(第4期)」に沿って、アフターコロナを俯瞰した各種の施策・事業に取り組んだ。(西部総合県民局)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「徳島・にし阿波」でリスタート！人材育成・定着支援事業	関係人口や移住者の増加・定住化、地元産業の承継・継続による地域経済の回復・飛躍を図るため、にし阿波の特色と魅力を最大限に活かし、移住者と地元企業との異業種交流会、「にし阿波就農・移住応援隊」による農業研修、新規就農者の販路開拓といった支援を通じ、次世代人材の育成・自立を推進した。 (4,657千円)	○地元企業への就職や起業に向けた支援者数：33人 ○西部圏域への県外からの移住者数：356人
「徳島・にし阿波」桃源郷魅力強化事業	観光産業の再起を図るため、歴史と伝統に培われた「地域文化」や優れた「自然景観」,「アクティビティや農家民泊」等、多彩なコンテンツの磨き上げを図るとともに、早期のインバウンド回復に向け、オンラインを活用したプロモーションを実施した。 (20,996千円)	○海外の旅行会社、メディアへのリアルとオンラインを活用したプロモーション ・実施回数：17回 ・商談社数：247社

3 経営戦略部

1 未来につなげる広報広聴の推進

高齢者や障がい者、外国人などダイバーシティの視点に立つとともに、県内外はもとより海外からも、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、SNSをはじめ多様な媒体を活用し、「徳島」のタグ付けのほか、「#とくしまと繋がりたい」など統一したキーワードを用い、ターゲットを絞った戦略的な情報発信に努めた。(秘書課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来につなげる広報広聴事業	<p>報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。</p> <p>また、県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等を得ることで、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、知事対話「輝け！徳島『わくわくトーク』」を実施した。</p>	<p>○広報紙発行回数：10回</p> <p>○広報番組制作数：50本</p> <p>○徳島県SNS利用登録数：446,289件</p> <p>○知事対話開催回数：2回</p>
	(157,743千円)	

2 私立学校の振興

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、私立高等学校等の授業料軽減補助や、私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等に向けた取組みへの支援を行うことにより、私立学校の振興に努めた。また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、私立高等学校等が実施する感染症対策に必要な経費の支援等を行った。(総務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
私立学校振興事業	<p>私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行い、私立専門学校に対しては、授業料及び入学金の減免を支援した。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、私立高等学校等の感染症対策に要する経費の支援等を行った。</p>	<p>○私立学校運営費等補助実績：13校</p> <p>○輝く私学推進事業補助実績：13校</p> <p>○就学支援金支給人数：391人</p> <p>○授業料軽減事業補助人数：150人</p> <p>○奨学のための給付金支給人数：162人</p> <p>○高等教育の負担軽減支援：7校</p> <p>○保健衛生用品等の購入補助：7校</p>
	(994,133千円)	

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成した。(人事課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
働き方改革推進事業	時代の変化に対応し、県民満足度の高い行政サービスを将来にわたり継続的に展開するため、未来の県行政の担い手となる優秀な人材の確保に向けた情報発信に取り組むとともに、職員の「ワーク・ライフ・バランス」の確立に向け、「新しい働き方」を推進する「県庁オフィス改革」を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○職員採用に資するパンフレットの作成 ○ペーパーレス会議の推進、自動文字起こし・AI要約システムの活用 ○多様な勤務形態の導入：全6形態
	(5,268千円)	

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、メンタルヘルス相談、ストレスチェック、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰の支援など、メンタルヘルス対策に努めた。

(職員厚生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
メンタルヘルス相談事業	職員が、相談によりメンタルヘルス不調の改善や医療等の適切な対応への橋渡しを得るため、民間の医療機関の精神科医師、カウンセラーによるメンタルヘルス相談員等を設置し、職員や所属からの相談に対応した。	○相談件数：328件
	(844千円)	

5 財政の健全性の確保

令和3年度の財政運営は、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」という三つの国難打破に向け、切れ目なく予算を編成し、「W I T H コロナ時代」を乗り越え、「アフターコロナ」を見据えた未来への取組みを推進した。

また、財源確保にも努めるとともに、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出改革に取り組み、「『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立」に努めた。(財政課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県債管理運営費	徳島県債の「認知度の向上」や、「市場の信頼確保」に向け、引き続き、民間投資格付会社による格付を取得した。 (1,650千円)	○格付：AA

6 公民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP/PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP/PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図った。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営を行うとともに、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進するため、万代庁舎においては、給排水衛生設備の大規模改修及び屋内点字ブロック等の改修を実施した。(管財課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
万代庁舎スマートリノベーション事業	万代庁舎を利用する全ての人にとって使いやすく快適なオフィスづくりを推進するため、老朽化した給排水衛生設備について「環境への配慮」、「ユニバーサルデザイン」及び「防災機能強化」を勘案した大規模改修工事を実施した。 (206,691千円)	○給排水衛生設備改修工事：完了
万代庁舎ユニバーサルデザイン促進事業	万代庁舎を訪れる全ての人が不自由さを感じることなく、安心して利用できる空間づくりをより一層推進するため、屋内の点字ブロック等の改修を実施した。 (33,970千円)	○屋内点字ブロック等改修：完了

7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。(税務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
税務職員人材育成推進事業	個人県民税を含む市町村税等の税収を確保し、地方税における納税秩序を確立するとともに、税務職員の人材育成を推進するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。 (7,200千円)	○対象市町村数：24市町村 ○引受状況：467件，409,226千円 うち本税徴取引受：465件，353,492千円 ○徴収額（徴収率（%））： （本税）170,950千円（48.4%）

8 行政情報化、情報セキュリティ対策の推進及びデジタル社会の実現

庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。

また、県民サービスの向上及び行政の簡素化、効率化を図るため、業務やシステムの最適化に加え、AI・RPA等、最新のテクノロジーを全庁展開することにより、業務改革を加速した。（スマート県庁推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	発災時におけるシームレスな業務継続性を確保するとともに、セキュリティを維持・向上するため、庁内クラウドの安定運用を行った。 (172,037千円)	○庁内クラウドの安定運用
目指せスマート県庁！「電子決裁100%化」実装事業	場所にとらわれない働き方を実現し、切れ目のない行政サービスの提供を行うため、システムのインターフェース向上やデータベースの強化により、電子決裁100%化を加速した。 (9,988千円)	○電子決裁率：96%（令和3年度）

9 効率的な総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。（総務事務管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
行政情報化推進費	職員の諸手当の認定、旅費、報酬等の支出並びに年末調整に関する	○「総務事務」の適正かつ効率的な処理

る事務その他関連する社会保険手続き等の「総務事務」を集約処理し、必要とする特定個人情報等の収集及び利用を行った。
また、職員の利便性の向上と手当認定の効率化を図るため、届出の電子化を開始した。

(3,676千円)

- 特定個人情報等の適正な取扱い
- 特定個人情報を用いた情報連携の適正な運用
- 通勤届の電子化を開始

4 未来創生文化部

1 県民との協働事業の推進

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進する各種支援事業を行い、県民との協働事業を推進した。(未来創生政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域活力再生ボランティア活動促進事業	<p>地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据えた、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施した。</p> <p>(19,159千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○青少年世代のボランティア活動普及事業 (全3回) <ul style="list-style-type: none"> ・参加小学生・大学生：47人 ○NPOおためし体験 (全279回) <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：797人 ○災害ボランティア育成等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア講座参加者数：33人 ・コーディネーター養成講座参加者数：23人 ・ボランティアセンター運営研修会参加者数：155人
とくしまパートナーシップ推進事業	<p>NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施した。</p> <p>(42,663千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○とくしま県民活動プラザ利用者 <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数：591団体 ・利用者数：26,329人 ・登録ボランティア：519人 ○「ゆめバンクとくしま」によるNPO活動助成 <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数：9団体 ・助成金額：計460千円 ○「とくしまボランティア賞」表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・特別賞受賞：2個人 ・奨励賞受賞：2団体 ○「とくしまNPO賞」表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・大賞受賞：1団体

		<ul style="list-style-type: none"> ・きらめき賞受賞：2団体
とくしま共助支援プロジェクト	<p>共助社会の実現のため、シンポジウムの開催により県民の機運醸成を図るとともに、学校等への出前授業や各種講座の実施により、NPOやボランティアの活動の活性化と人材育成を推進した。</p> <p>(2,471千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○小中高等学校等出前授業（全33校） <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：1,613人 ○NPO・団体向け支援講座（全5講座） <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：30人 ○アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・利用団体数：9団体 ○withコロナ時代の社会貢献活動を考えるシンポジウム <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：24人
吉野川交流推進費	<p>川を生かした個性的で魅力ある地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けた情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援した。</p> <p>(240千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○アドプト・プログラム吉野川 <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体数：128団体 ・団体登録人数：12,757人 ○子ども交流体験事業（全4回） <ul style="list-style-type: none"> ・「交流体験inよしのがわ」参加者数：72人（うち小学生39人）

2 多様な主体の活躍推進

社会を構成する多様な人々が持てる個性や能力を存分に発揮し、いきいきと活躍する「ダイバーシティ社会」の実現をめざし、「ユニバーサルカフェ」など地域の交流や支え合いを支援するとともに、シルバー大学校・大学院による学びの場の創出や、地域の担い手となるアクティブシニアの活躍支援、さらには障がい者スポーツ・文化芸術活動の振興を図った。（ダイバーシティ推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
ダイバーシティとくしま実装事業	<p>本県が目指すダイバーシティ社会の理念と方向性を広く県民に伝えるため、フォーラム等の開催により、「ダイバーシティ」に対する県民の機運醸成を図るとともに、多様な主体が共生し、交流し、活躍する「ダイバーシティとくしま」の実現に向けた取組みを展開した。</p> <p>(3,399千円)</p>

- オンラインワークショップの開催：3回
 - ・テーマ：障がい者の就労支援と居場所づくり
 - 外国人の就労支援と多文化共生の推進
 - 高齢者と子どもの交流の推進
 - ・参加者数：33人
 - ・次回参加意向：97%
- ダイバーシティ徳島フォーラムの開催：1回

		<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：外国人の就労支援と多文化共生の推進等 ・無観客のWEBライブ配信の視聴回数：282回
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	<p>高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、シルバー大学校等を開講したほか、徳島県健康福祉祭の開催、さらには、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動の支援を行った。</p> <p>(128,042千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○シルバー大学校、シルバー大学校大学院開講事業 <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー大学校大学院における資格取得者数：累計1,667人 ○徳島県健康福祉祭開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等参加者数：3,089人 ○アクティブシニア地域活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生きがいづくり推進員の活動延べ人数：1,463人
ユニバーサルカフェ整備推進事業	<p>地域における多様な生活・福祉ニーズに幅広く対応するため、子どもから高齢者、また障がいの有無や国籍を超えて、地域に住む全ての人々が気軽に利用できる多世代交流・多機能型交流拠点である「ユニバーサルカフェ」の整備を促進した。</p> <p>(1,400千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ユニバーサルカフェ認定箇所：累計25か所 ○オンラインワークショップの開催：3回 <ul style="list-style-type: none"> ・参加施設数：11施設
東京2020パラリンピック・芸術文化活動応援事業	<p>世界最大のスポーツ・文化の祭典である東京2020パラリンピックの機運醸成と、障がいに対する県民理解の一層の深化を図るため、聖火フェスティバルを県内で開催するとともに、障がい者交流プラザに開設した障がい者アーティストによる絵画等芸術作品の常設展示場を本格展開した。</p> <p>(9,156千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○パラリンピック聖火フェスティバル <ul style="list-style-type: none"> ・日時：令和3年8月14日 ・場所：徳島県教育会館 ○障がい者アート常設展 <ul style="list-style-type: none"> ・企画展開催回数：7回
障がい者スポーツ交流支援事業	<p>スポーツを通じた共生社会の実現を目的に、障がい者スポーツの裾野を拓げるための取組みや、障がい者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備等を推進した。</p> <p>(23,223千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者トップアスリートによる講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：延べ783人 ○障がい者スポーツ交流大会開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ボッチャ競技の交流大会を開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数：4回（県南，県央，県西，全県） ○とくしまパラスポーツ人材バンク運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・人材バンク登録者数：42名

次世代パラアスリート発掘・育成事業	パラリンピック等国際大会への本県からの出場選手輩出に向け、競技力向上を図るとともに、次世代を担うパラアスリートの発掘・育成に向け、障がい者スポーツ団体の育成強化を図るとともに、幼少期から身近な地域で障がい者スポーツに親しむ機会を提供した。 (5,639千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・人材バンク派遣件数：73件 ○パラリンピック等選手育成強化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象選手数：8名 ○パラアスリートの卵発掘！ジュニア・アカデミー事業 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：延べ217人 ○トップアスリート・スクーリング開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：延べ39人
とくしま共生アートプロジェクト推進事業	障がい者による芸術文化活動の一層の振興を図るため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携して障がい者アーティストの創作活動や作品発表を支援し、芸術文化活動を通じ、障がいへの理解と障がいのある人となない人との交流を促進した。 (17,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○相談件数：18件 ○企画委員会の開催：2回 ○情報収集・発信：HP更新112回, SNS投稿数100回 ○県内障がい者アーティストの展示会 <ul style="list-style-type: none"> ・入場者数：715人 ○アール・ブリュット展 <ul style="list-style-type: none"> ・入場者数：1,194人
ユニバーサルデザイン啓発事業	障がいの有無、性別、年齢等にかかわらず、すべての県民がお互いに人格や個性を尊重し、支え合いながら暮らすことのできる共生社会を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組みの表彰を行うなど、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進した。 (82千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞 <ul style="list-style-type: none"> ・表彰数：7件

3 国際交流と多文化共生の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携州・省との相互交流を実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進した。(ダイバーシティ推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国際人材育成・交流事業	グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進した。 (556千円)	○ニーダーザクセン州のドイツ・マネジメントアカデミーと連携し、ドイツ人講師による県内のビジネスリーダーを目指す女性のためのオンラインワークショップを開催

		<ul style="list-style-type: none"> ○「とくしまマラソン2022」にニーダーザクセン州のランナーがオンラインにより参加
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	<p>県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、とくしま外国人支援ボランティアの登録を促進するとともに、防災への意識を高めるため、「大規模災害時外国人対応想定訓練」や災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(12,560千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○とくしま外国人支援ボランティア <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：368人 ○大規模災害時外国人対応想定訓練 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和3年11月18日 参加者：54人 ○災害時外国人支援ネットワーク会議 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和3年7月29日 参加者：68人（5機関，12団体，21市町村） ・開催日：令和4年2月24日 参加者：60人（1機関，9団体，21市町村）
とくしま国際戦略センター推進事業	<p>外国人の受入れ体制を促進するため、「とくしま国際戦略センター」を設置し、多言語相談員（英・中・ベトナム）や4者間電話通訳システムによる外国人の生活相談を行う「多言語相談窓口」を運営するとともに、外国人の多様なニーズに対応する情報受発信拠点として、外国人支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(20,000千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○相談人数：504人
湖南省友好交流10周年記念事業	<p>友好交流10周年を契機として、両県省の交流を一層促進し、新たなステージにつなげていくため、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮し、オンラインによる、両県省の学生を中心とした「eスポーツ交流」及び、湖南省の方々へ本県の魅力を発信する「オンライン観光プロモーション」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(3,031千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○eスポーツ交流 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和3年12月18日 ・参加機関： <ul style="list-style-type: none"> 四国大学，阿南高専，湖南省体育職業学院 ○オンライン観光プロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和4年2月20日 ・参加者数： <ul style="list-style-type: none"> 3,479名（会場57名，来賓7名，関係者14名，オンライン参加3,401名）

4 人権を尊重する社会づくりの推進

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進めた。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図った。
(男女参画・人権課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
人権教育・啓発総合調整事業	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業を実施した。 (10,683千円)	○人権啓発推進員の研修会等への派遣回数：74回
人権教育啓発推進センター運営費	県の人権教育啓発推進の拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権啓発イベントや人権講演会等、各種事業を実施した。 (79,707千円)	○「あいぼーと徳島」 ・利用者数及び事業参加者数:33,055人 ○あいぼーとサテライト講演会の開催 ・実施回数：3回 ・参加者数：396人
みんなが主役の人権啓発推進事業	人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組みを募集し、事業委託の上、実施した。 (2,165千円)	○事業委託した団体数：8団体 ・テーマ：新型コロナ差別、障がい者、同和問題、外国人等
若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業	現在の社会情勢を反映した喫緊の人権課題への啓発を推進するため、若者を対象に人権啓発映像コンテンツを募集し、県民に発信した。 (353千円)	○人権啓発映像コンテンツ ・応募数：21作品（2大学、2高校） ○優秀作品をYouTubeに掲載し、WEB広告によりPR ・クリック数：約1万回
とくしま共に生きるフェスタ開催事業	基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を広く県民に提供するため、多様な人権に関する各種啓発事業を一体的・総合的に展開した。 (5,689千円)	○とくしま共に生きるフェスタの開催 ・特設サイトを活用したWEB講演等を開催 開催期間： 令和3年11月15日～令和4年2月15日 サイト閲覧ユーザー数：約22,000ユーザー ・まちかどパネル展(県内24か所) 開催期間： 令和3年11月15日～令和4年2月15日 参加者数：6,700人
人権侵害ネットモニ	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚	○実施期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

タリリング強化事業	を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。 (274千円)	○実施回数：期間中に85回 ○実施結果：削除依頼145件，うち削除120件
隣保館運営費補助金	隣保館が、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となり、各種相談事業や交流事業等を総合的に実施するため、その運営費を助成した。 (269,159千円)	○隣保館(43館)に対する運営費補助 ・隣保館の相談事業，デイサービス事業，地域交流促進事業など
隣保館整備事業費補助金	市町が設置する隣保館について、老朽化等により大規模改修等が必要な場合に、その整備費用を助成した。 (4,454千円)	○大規模改修等を行った隣保館数：1館（1市） ・老朽化対策
いきいき隣保館支援事業	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、県隣保館連絡協議会に委託して、隣保館職員のレベルアップ研修及び専門相談員の派遣事業を実施した。 (2,031千円)	○レベルアップ研修実施回数：6回 ○専門相談員派遣回数：40回 ・理学療法士，管理栄養士等

5 男女共同参画社会の実現

「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進した。

また、「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、普及啓発、被害者に配慮した相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、女性に対するあらゆる暴力防止に関する対策の推進を図った。（男女参画・人権課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性・若者が主役へ！ 地域参画人財育成事業	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、「公共政策」と「女性DX人材育成」をテーマに人材発掘及び育成機能を備えた内容の異なるプログラムを実施した。 (8,352千円)	○とくしまフューチャーアカデミー ・開催数：6回 ・参加者数：108人 ○とくしまフューチャーアカデミー女性DX人材育成 ・開催数：5回

		<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：90人 ○誰もが輝くフェスティバル ・参加者数：284人
男女共同参画総合支援センターデジタル化実装事業	<p>女性活躍や男女共同参画を加速化するため、新たな拠点「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、ホールへのデジタル映像機器の導入やオンライン講座用機器の整備等を行い、支援機能の充実を図った。</p> <p style="text-align: right;">(5,899千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画総合支援センターオープニングイベントを開催し、ライブ中継 ○A I ・ F A Qシステム導入 ○ホール映像機器のデジタル化改修 ○オンライン講座用機器整備
男女共同参画総合支援センター運営事業	<p>県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の収集・提供を活性化するため、「ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)」の運営を行った。</p> <p style="text-align: right;">(46,446千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ときわプラザ利用者数：19,479人
フレアキャンパス開講事業	<p>男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や人材育成を行うため、「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、各種講座等を開催した。</p> <p style="text-align: right;">(1,912千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の活躍を応援する講座をはじめ、男女共同参画の視点からの防災など時流に応じたテーマの講座等を開催 ・フレアキャンパス講座数：186講座
コロナに負けない！女性つながりサポート事業	<p>新型コロナの感染拡大により孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、民間団体の知見や能力を活用したきめ細やかな支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(13,350千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○居場所づくり提供 ・開催数：49回 ○ピアサポーター養成 ・養成者数：36人
若年層からの「ストップ！DV」推進事業	<p>重大な人権侵害であるDV根絶のため「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの開催等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(1,242千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○デートDV防止セミナー ・開催数：23回 ・受講者数：1,996人
DV被害者自立支援事業	<p>配偶者等からの暴力防止と被害者の自立支援の充実・強化を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(2,128千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○DV被害者等に携帯用緊急通報装置を無償貸与 ・利用者数：6人 ○民間団体等の先駆性や専門性を生かした事業を支援 ・対象事業数：3事業
DV相談ICT化推	<p>婦人相談所や民間団体におけるDV相談支援体制の強化を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○婦人相談所等へのタブレット端末等の整備

進事業	ため、タブレット端末等の機器を整備し、ICTを活用した相談対応を実施した。 (692千円)	・婦人相談所：4か所 ○民間団体への支援 ・補助実績：1団体
性暴力被害者支援センター運営費	性暴力被害者への支援の充実を図るため、女性相談員による相談受付や関係機関と連携した産婦人科医療、法律相談などの支援を実施した。 (5,017千円)	○相談件数：174件 ○公費負担制度利用実績 ・医療支援：4件 ・カウンセリング：3件 ・法律相談：2件

6 次世代育成支援対策の推進

「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、少子化対策をより一層強化し、「希望出生率1.8」をかなえるため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施するとともに、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「新・放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努めた。（次世代育成・青少年課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま在宅育児応援クーポン事業	保育所等を利用せず、在宅で0歳から2歳までの乳幼児を育児している世帯の負担感を軽減するため、様々な子育て支援サービスの利用料の支払いに使用できるクーポンを交付する市町に対して、補助を行った。 (9,791千円)	○クーポン事業実施市町数：19市町
チーム育児推進！事業	子育ての孤立化を防ぎ、子育て家庭の負担感を軽減するため、夫婦の協働を中心に、周囲に頼りながら楽しく育児を行う「チーム育児」を推進した。 (4,927千円)	○プレママ・プレパパ講座 ・参加家族数：22家族 ○チーム育児研修 ・参加者数：62人 ○地域子育て支援拠点基礎研修 ・参加者数：18人 ○産前・産後の母親相談 ・電話相談件数：95件 ○チーム育児応援企業

		・登録数：3社（累計8社）
とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	社会全体で独身者の結婚の希望が叶う環境を整備するため、「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」を拠点として、マッチング（お見合い）、イベント、セミナー及び個別相談会を実施するなど、市町村、企業等関係機関と連携しながら、独身者の出逢いと結婚を後押しする結婚支援を行った。 (29,270千円)	○マリッサとくしまが管理する出逢いの場等への参加人数：922人 ○出逢いの場等におけるカップル成立数：224組 ○婚活支援応援（協賛）企業・団体登録数：422企業・団体
オンライン婚活基盤整備事業	アフターコロナ時代の新たな日常に対応し、結婚を希望する一人一人のライフプランに応じた結婚支援の拡充を図るため、マリッサとくしまにおける登録者情報の自宅閲覧機能の導入など、婚活が気軽にできる環境整備を行った。 (6,710千円)	○結婚支援システムの主な改修内容 ・自宅閲覧（申込）機能の追加 ・イベント及びマッチングに係るチャット機能の追加
地域少子化対策強化事業	本県の少子化対策をより一層強化するため、市町村が実施する結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない取組みを支援した。 (1,134千円)	○市町村補助実績：275千円（阿南市） 657千円（美馬市） 202千円（上板町）
子育て総合支援センター事業	地域の子育て機能の総合力を高め、次世代育成支援を推進するため、子育て支援団体のネットワーク形成、子育て支援関係者に対する情報提供、専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」を運営した。 (1,445千円)	○子育て支援団体のネットワーク形成 ・地域子育て支援ネットワーク研修会参加者数：14人 ○子育て支援関係者からの相談 ・専門相談件数：3件
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金積立金	徳島県の未来を創造する次世代の人材を育み、人口減少を克服するため、「徳島県次世代はぐくみ未来創造基金」を活用し、結婚、妊娠・出産及び子育てに対する支援、その他の次世代育成並びに地方創生に資する事業を実施した。 (300,024千円)	○令和3年度取崩し額：207,996千円 ○主な事業 ・とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業 ・多様な子育て支援推進交付金事業 ・放課後子ども総合プラン推進事業
放課後子ども総合プラン推進事業	「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進した。 (3,612千円)	○放課後児童支援員等研修 ・放課後児童支援員認定資格研修事業 全科目修了者数：86人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等合同研修 受講者数：76人

		<ul style="list-style-type: none"> ・児童厚生員・放課後児童支援員等フォローアップ研修受講者数：延べ219人
放課後児童対策事業費	<p>就労等により，昼間家庭に保護者がいない児童に対し，適切な遊び及び生活の場を提供し，児童の健全な育成を図るため，放課後児童クラブの運営費支援等を行った。</p> <p>(452,033千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童対策事業交付金交付状況：452,033千円（18市町村） ○放課後児童クラブ数：189クラブ（休止中の2クラブを除く）
放課後児童クラブ利用料軽減事業	<p>共働き家庭等の「小1の壁」を打破し，保護者負担の軽減を推進するため，第3子以降，ひとり親世帯等の児童に係る放課後児童クラブの利用料無料化に取り組む市町村に対し補助を行った。</p> <p>(17,370千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブ利用料軽減事業 ・実施市町村数：12市町村
保育人材確保等推進事業	<p>子ども・子育て支援新制度の円滑な実施により，子どもを生き育てやすい徳島を実現するため，「保育士・保育所支援センター」のマッチング体制強化による保育人材確保や保育士等の資質向上に向けた取組みを総合的に推進した。</p> <p>(27,830千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○現任保育士研修受講者数：2,579人（認可外保育施設職員研修受講者含む） ○子育て支援員研修受講者数：165人 ○保育士就職コーディネーターの配置：3人 ○保育士に特化したサイトの構築 ・マッチング件数：85件
未来の保育士定着促進事業	<p>指定保育士養成施設の学生を，保育所等においてアルバイトとして雇用し，現場体験から県内保育所等への就職に繋がるよう支援した。</p> <p>(1,942千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○アルバイト雇用人数：52人
保育士試験対策講座実施事業	<p>保育士試験の合格率の底上げを図り，県内保育所等への就職を促進するため，保育士資格取得を目指す方を対象に試験対策講座を実施した。</p> <p>(2,756千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○保育士試験対策講座受講者（筆記・実技）：89人
保育士修学資金等貸付事業	<p>保育人材の確保を図るため，保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施した。</p> <p>(6,053千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○保育士修学資金等貸付に係る新規貸付決定者数 ・保育士修学資金貸付事業：41人 ・保育補助者雇上支援事業：1人 ・潜在保育士の再就職支援事業：2人 [保育士修学資金貸付対象者は除く] ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部

		貸付：4人
多様な子育て支援推進交付金事業	「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、地域における子育て環境の向上を図るため、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行った。 (474,826千円)	○多様な子育て支援推進交付金交付状況：474,826千円（24市町村） ・地域子育て支援拠点：22市町へ補助 ・乳児家庭全戸訪問事業：22市町村へ補助 ・一時預かり事業：18市町へ補助 ・病児・病後児保育：13市町へ補助 ・ファミリー・サポート・センター事業：13市町へ補助 ・延長保育促進事業：11市町へ補助
とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金事業	持続可能な子育て環境の向上を図るため、「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」の基本方針に基づき、子育て支援ニーズや地域の実情に応じた県独自の交付金で積極的に支援することにより、市町村における機動的かつ戦略的な子育て支援策の推進を図った。 (14,395千円)	○とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金交付状況：14,395千円（18市町） ・フッ化物塗布：18市町へ補助 ・産休等代替職員の確保：3市へ補助
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所等における3歳未満の第3子以降の保育料無償化に取り組む市町へ補助を行った。 (81,405千円)	○阿波っ子はぐくみ保育料助成事業費補助金交付状況：81,405千円（22市町） ・保育所等：22市町へ補助 （2町村は対象者なし）
とくしま保育対策総合支援補助金事業	「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、アクティブシニア等の多様な人材の活用等を行う事業に対し支援を行った。 (36,851千円)	○とくしま保育対策総合支援事業費補助金交付状況：21,998千円（8市町） 14,853千円（41施設） ・保育補助者雇上推進事業：1市へ補助 ・保育体制推進事業：7市町へ補助 ・新型コロナウイルス感染症対策事業：認可外保育施設（41施設）へ補助
認定こども園整備事業費補助金	教育と保育の一体的提供、待機児童の解消、幼児教育の環境改善等を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業及び社会福祉法人が認定こども園の環境整備を行う事業に対し補助を行った。 (153,860千円)	○認定こども園施設整備補助金交付状況：151,160千円（2市町） ・認定こども園施設整備：3施設補助 ○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金交付状況：2,700千円

7 青少年対策の推進

「とくしま青少年プラン」に基づき、全ての青少年が自立・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域との連携を一層図り、社会生活に困難を抱える青少年の連携支援、非行防止に向けた環境づくり等、県民総ぐるみによる青少年育成を推進した。

また、青少年をはじめ、県民の主体的活動と未来を切り拓く交流拠点として、新たな青少年センターのJR徳島駅前アミコビルへの機能移転に向けた取組みを推進した。(次世代育成・青少年課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
子ども・若者育成支援強化推進事業	子ども・若者への支援を強化するため、「徳島県子ども・若者総合相談センター」を新設し、電話、面接による相談事業を実施するとともに、支援者の養成をはじめ、フューチャーセッションを通じて地域社会の持続的発展の実現に貢献する人材の育成を図った。 (3,979千円)	○子ども・若者支援地域協議会（2回開催） ・参加者数：49人 ○支援者向け講習会（5回開催） ・参加者数：190人 ○フューチャーセッション（4回開催） ・参加者数：延べ25人
青少年センター管理運営事業	青少年の健全な育成を図るとともに幅広い層の県民に対するサービスを提供するため、「青少年センター」の適正な維持管理・運営を行った。 (88,936千円)	○利用者数：104,530人
青少年センター機能移転事業	青少年をはじめ県民の主体的活動と未来を切り拓く交流拠点となる新たな青少年センターの移転に向けた取組みを推進するとともに、旧センターの解体を開始した。 (315,257千円)	○アミコビルへの移転及び解体に向けた業務を推進

8 子どもの未来に向けた支援強化

「徳島こども未来応援プラン」に基づき、深刻化する児童虐待に適切に対応するため、こども女性相談センターや市町村の相談支援体制を強化するとともに、里親養育の支援や児童養護施設等の多機能化を推進した。

また、ひとり親家庭の自立に向け、就業・生活・経済的支援等、幅広い施策を推進した。(次世代育成・青少年課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
退所児童自立支援資金貸付事業	<p>児童の自立促進を図るため、児童養護施設等の退所児童等に対し、住居費等の貸付を行った。</p> <p>(1,557千円)</p>	<p>○退所児童自立支援資金貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援費：9人 ・家賃支援費：16人 ・資格取得支援費：5人
虐待関係職員専門性強化事業	<p>児童虐待の発生予防から迅速・的確な対応、アフターケアまで、切れ目のない支援を図るため、児童相談所への弁護士の配置及び児童福祉司等の専門性を強化する研修を実施した。</p> <p>(2,270千円)</p>	<p>○弁護士配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央こども女性相談センター：2人 ・南部こども女性相談センター：1人 ・西部こども女性相談センター：1人 <p>○児童福祉司等専門研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉司任用前講習会 参加者数：23人，うち修了者数：14人 ・児童福祉司任用後研修 参加者数：27人，うち修了者数：11人 ・調整担当者研修 参加者数：27人，うち修了者数：18人 ・家族理解ワークショップ 参加者数：38人 ・子どもたちのためのライフストーリーワーク 参加者数：32人 ・子ども家庭支援のための面接トレーニング 参加者数：42人
“STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業	<p>児童虐待に迅速、適切に対応し、児童の安全の確保、児童虐待の防止を図るため、児童相談所の相談機能等の強化を行った。</p> <p>(1,210千円)</p>	<p>○24時間365日体制強化</p> <p>○危機介入援助チームの設置</p> <p>○一時保護所機能強化</p> <p>○虐待対応市町村支援事業</p>
こども未来応援プラン推進事業	<p>徳島県社会的養育推進計画「徳島こども未来応援プラン」に基づき、フォスタリング体制構築や児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化のための施設整備等を支援した。</p>	<p>○里親等委託推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォスタリング体制構築事業 ・里親研修・里親説明会の開催

	(67,786千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○児童養護施設等の施設の小規模化・地域分散化・高機能化 ○児童相談所機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉司等増員に伴う対応（執務スペースの確保や充実） ○一時保護児童の処遇改善及び権利擁護強化
社会的養護自立支援事業	措置延長を終了する児童養護施設等の入所児童の自立促進を図るため、相談体制を整え、原則22歳の年度末まで引き続き居住、生活費の支援を行った。 (5,021千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○相談・支援（延べ人数） <ul style="list-style-type: none"> ・来所者数：213人 ・電話・来所相談：165人
ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭の自立を支援するため、能力開発に必要な経費の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。 (21,650千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭自立支援給付 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金：1人 ・高等職業訓練促進給付金：20人 ・高等職業訓練修了支援給付金：4人
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親を支援するため、入学準備金及び就職準備金の貸付を行うとともに、自立に向け意欲的に取り組むひとり親家庭の親を支援するため、住宅支援資金の貸付を行った。 (1,306千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 <ul style="list-style-type: none"> ・入学準備金：17件 ・就職準備金：9件 ・住宅支援資金：8件
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親及びその扶養する児童並びに父母のない児童の保健の向上及び福祉の増進を図るため、入院費及び子どもの通院費の助成を行った。 (27,337千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付状況：11,444件
ひとり親家庭等かがやく未来応援事業	ひとり親家庭等の経済的自立と生活の安定を図るため、ひとり親家庭等が抱える多くの複雑な問題に対し、就業及び生活面において幅広く総合的に支援した。 (22,960千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援講習会事業（4か所）参加者数：66人 ○就業支援講習会（2講座）修了者数：21人 ○ひとり親家庭等日常生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・利用実績：44件 ○ひとり親家庭ホームフレンド派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣家庭数：3世帯

		<ul style="list-style-type: none"> ・派遣回数：29回 ○母子・父子自立支援プログラム策定件数：11件 ○就労相談件数：1,302回 ○就業情報提供者数：延べ398人 ○就職決定者数：22人
子どもの居場所づくり推進事業	<p>子どもたちを地域で見守り，交流できる場を提供する子ども食堂，学習支援，体験活動等の充実を図るため，コーディネーターを配置し，「子どもの居場所」づくりの取組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(11,400千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの居場所づくり推進コーディネーター <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応：355件 ・訪問対応：20件 ・子どもの居場所づくりマニュアル作成 ○子どもの未来応援コーディネーター養成研修 <ul style="list-style-type: none"> ・養成数：15人
未収金対策強化事業	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金の適正な管理と，未収金削減のため，サービサー（債権回収会社）に居所調査や督促業務の一部を委託し，債権回収の強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(393千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○回収額：424,000円 （委託期間：令和3年8月23日～令和4年3月31日） 徴収業務移管予告書送付後の納付額：30,000円
児童保護措置費	<p>児童福祉法に基づき，児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し，心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため，児童福祉施設への措置に要する経費の一部を負担した。</p> <p style="text-align: right;">(4,441,170千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉施設への措置等 <ul style="list-style-type: none"> ・児童入所施設：各月初日延べ2,680人 ・里親への委託児童：32人 ・母子生活支援施設：各月初日延べ79世帯 ・助産施設：6人
児童扶養手当法施行給付費	<p>児童扶養手当法に基づき，父又は母と生計を共にしていない児童等が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため，年間所得が基準限度額以下の世帯で，18歳（障がいのある児童の場合は20歳）に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を対象として手当を支給した。</p> <p style="text-align: right;">(734,765千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新規認定数：193件 （全部支給停止18件を含む。） ○受給者数：1,429人 ○対象児童数：2,170人
母子父子寡婦福祉資金貸付金	<p>母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り，併せて扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付を行った。</p> <p style="text-align: right;">(141,474千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○貸付件数：85件（新規分50件，継続分35件） ○資金種別：修学資金52件，就学支度資金25件，生活資金3件，その他5件

9 文化の振興

「国際スポーツ大会」や「2025年大阪・関西万博」を絶好の機会と捉え、「あわ文化4大モチーフ」や「あわ三大音楽」を中心に、「あわ文化」の魅力に更に磨きをかけ、国内外に発信するとともに、二度の国民文化祭の成果を継承・発展させるため、県民が主役となる文化活動を積極的に展開し、次世代・後継者育成や地域活力の向上を図った。

また、引き続き本県の文化活動の拠点である、「あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)」、「文学書道館」及び「阿波十郎兵衛屋敷」の魅力ある管理運営を行った。(文化・未来創造課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
文化資源をつなぐ「あわ文化」とくしま魅力発見事業	国内外から阿波藍・藍文化に注目が集まっている機運を逃さず、阿波藍をはじめとする「あわ文化」のファンを創出するため、引き続き藍の魅力を発信するとともに、阿波藍を源流として広がる多様な文化資源をつなげたあわ文化の魅力発信を行った。 (1,080千円)	○「藍のけしき」レガシー発信事業 ・阿波藍アート「藍のけしき」の展示 展示日：令和3年5月14日～8月15日 会場：スミソニアン・アメリカ美術館 レンウィックギャラリー
徳島の「阿波人形浄瑠璃」国内外派遣事業	徳島が誇る「阿波人形浄瑠璃」の魅力を広く発信するため、在日大使館に、県内で活躍する人形座を派遣した。 また、在外日本国大使館での記念事業に合わせた阿波人形浄瑠璃派遣公演をオンラインに切り替え、映像コンテンツの配信により実施した。 (3,111千円)	○徳島の「阿波人形浄瑠璃」国内外派遣事業 ・実施日：令和3年12月8日 ・会場：在日ルーマニア大使館 ・内容：阿波人形浄瑠璃の公演，人形遣い体験 ・参加人数：約50人 ○在外日本国大使館での記念事業公演 ・実施月：令和4年3月 ・会場：在ドイツ日本国大使館 (日独交流160周年記念事業) 在ルーマニア日本国大使館 (日羅外交樹立100周年記念事業) ・内容：寿二人三番叟，壺坂観音霊験記山の段，阿波人形浄瑠璃レクチャー&デモンストラーション
徳島県民文化祭開催事業	本県の文化芸術の裾野拡大や地域活性化を推進するため、県民主役の「徳島県民文化祭」を開催し、発表機会や鑑賞機会を創出した。 (10,600千円)	○第23回徳島県民文化祭 メイン事業 ・ヴァイオリン・リサイタル「音をつなぐ 千住真理子が奏でるドイツの調べ」

		<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和3年12月5日 ・来場者数：377人（定員392人） ○「徳島レジェンド」制作業務：2団体 ○第23回徳島県民文化祭 分野別フェスティバル <ul style="list-style-type: none"> ・開催事業数：8事業 ・来場者数：14,770人
「吉野川・あわ文化」を巡るとくしま文化観光推進事業	<p>各文化施設やフィールドを巡り、「吉野川・あわ文化」を体験・体感することで深く知る、徳島ならではの「文化観光」を確立するため、デジタル技術による展示設備・コンテンツの整備、文化観光来訪者の移動に係る利便性向上を図った。</p> <p style="text-align: right;">(55,543千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術（AR、VR等）による展示設備・コンテンツの整備 ○「あわ文化」デジタルアーカイブ推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツの体験者数：568人 ○阿波十郎兵衛屋敷利便性向上「水都とくしま」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：令和3年8月1日～10月17日 ・クルーズ船の利用者数：458人 ○徳島ならではの伝統工芸「遊山箱」体験支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・文化観光ツアー参加者の満足度5の割合（5段階評価）：67.3%
「あわ文化」とくしま未来創造事業	<p>「あわ文化」の継承・発展はもとより、地域活力の向上や未来に誇る「あわ文化」の創造を図るため、県民が主役となって活躍する文化活動を「WITHコロナ時代」や「アフターコロナ時代」を見据えて支援し、「あわ文化」の新たな価値や可能性の創造、発信力の強化につなげた。</p> <p style="text-align: right;">(22,727千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○あわ文化創造支援費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：49団体 ・交付額：22,670千円
とくしま「eスポーツ」推進加速化事業	<p>「eスポーツ」を活用し、新たな「にぎわいの創出」や「ダイバーシティ社会」の理念の浸透を図るため、オンライン方式を併用したイベント開催や、民間団体、教育機関等への支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(6,367千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「eスポーツステージとくしま」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和4年2月26日 ・会場：徳島市東新町商店街 ・来場者：約1,200人（うちオンライン600人） ○徳島県eスポーツ推進費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：5団体

		・交付額：1,938千円
文化施設の感染拡大 予防・活動支援環境整 備事業	WITHコロナ、アフターコロナの時代においても、来場者が 安心して文化施設を利用できる環境を整備するため、所管施設に おいて感染症対策に必要な備品の確保や改修を行った。 (2,006千円)	○各施設における事業内容 ・あわぎんホール タブレット型検温器や手指消毒液の自動噴射 機等の備品購入 ・文学書道館 空気清浄機やタブレット型検温器等の備品購 入 ・阿波十郎兵衛屋敷 タブレット型検温器の購入、トイレの抗菌化 改修工事の実施
阿波十郎兵衛屋敷管 理運営費	指定管理者制度により、県立阿波十郎兵衛屋敷の管理運営を行う とともに、施設の安全性を高めるための修繕を行った。 (34,500千円)	○阿波十郎兵衛屋敷利用者数：10,594人 ○指定管理者： 徳島県立阿波十郎兵衛屋敷管理運営業務参加グ ループ（公益財団法人徳島県文化振興財団、特 定非営利活動法人阿波農村舞台の会） ○指定管理期間：平成29年度から令和3年度まで ○指定管理料：33,400千円
郷土文化会館運営費	指定管理者制度により、あわぎんホール（徳島県郷土文化会館） の管理運営を行うとともに、施設の安全性や機能性を高めるための 修繕を行った。 (188,613千円)	○あわぎんホール利用者数：97,888人 ○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団 ○指定管理期間：令和3年度から令和7年度まで ○指定管理料：140,518千円
文学書道館運営費	指定管理者制度により、県立文学書道館の管理運営を行うととも に、資料の収集・整理・保存を行った。 (176,451千円)	○文学書道館利用者数：32,969人 ○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団 ○指定管理期間：令和3年度から令和7年度まで ○指定管理料：171,164千円

10 新ホール整備の推進

「徳島県の文化芸術の力」を結集し、県民の文化活動の更なる促進や優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、さらにはにぎわいの創出を
図るため、豊かで活力ある地域社会の実現に向けた中核施設として、県都のランドマークとなる「新ホール」の整備を推進した。

(文化・未来創造課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新ホール整備事業費	<p>縣市協調による新ホールの早期整備を図るため、令和3年3月に策定した「縣市協調新ホール整備基本計画」に基づき、埋蔵文化財調査を行うとともに、令和3年5月から設計・施工一括発注の公募型プロポーザルを実施し、一次審査及び二次審査を経て、優先交渉権者を選定した。</p> <p>確実な設計・施工に向けて、県と優先交渉権者との間で、「基本協定」及び「基本設計契約」を締結し、基本設計業務を行った。</p> <p>また、徳島文化芸術ホール（仮称）管理運営計画検討委員会を立ち上げ、新ホールの管理運営の羅針盤となる「管理運営計画」の令和4年度策定に向けて着手した。</p> <p style="text-align: right;">(195,305千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○埋蔵文化財調査 <ul style="list-style-type: none"> ・調査期間：令和3年4月1日～令和4年1月31日 ・調査費：133,551千円 ○公募型プロポーザルの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加事業者：26者 ・一次審査（令和3年7月16日）：6者選定 ・二次審査（令和3年9月18日～19日）：優先交渉権者選定 ○基本設計業務の委託契約 <ul style="list-style-type: none"> ・締結日：令和3年11月17日 ・受注者：熊谷・石上純也・IAO竹田・アクト環境・ピーエス三菱・野村建設 拡大共同企業体 ・履行期間：令和3年11月17日～令和4年6月15日 ・委託料：51,000千円（契約額：238,000千円） ○徳島文化芸術ホール（仮称）管理運営計画検討委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・委員構成：学識経験等を有する専門家6人 ・第1回開催日：令和4年3月8日

11 文化財の保存・活用の推進

文化財の適切な保存とともに、地域の新たな観光資源として、その将来的な継承や利活用を通じて徳島の魅力発信を図るため、地域の特色を示す様々な文化財の活用や環境整備を実施した。

また、「四国遍路」及び「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組みを推進するとともに、「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指した施策展開を図った。（文化資源活用課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
魅力実感！ふるさと徳島の文化財重点保存活用事業	<p>文化財の保存・活用を図るため、重要伝統的建造物群保存地区の整備や国指定文化財の防火設備の設置を推進するとともに、文化財に関する専門的知識・技術を有する人材を登録し、派遣する制度を構築した。</p> <p>(3,124千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○重要伝統的建造物群保存地区整備補助：3件 ○自動火災報知器設備設置補助：1件 ○「文化財保存活用人材バンク」設置
温故知新！「いにしえ」を訪ねて「ミライ」を創るプロジェクト	<p>「埋蔵文化財」の保存と活用を図るため、レキシルとくしま（埋蔵文化財総合センター）において、埋蔵文化財速報展を開催するとともに、地域において、学校文化財展等を開催した。</p> <p>また、レキシルとくしまにおいて、所蔵する「重要文化財」の保存修理を行うとともに、特別収蔵庫の消火設備を設置した。</p> <p>(42,498千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○埋蔵文化財速報展 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和3年6月8日～7月11日 ・来場者数：808人 ○学校文化財展（城南高校） <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和3年11月1日 ・参加者数：27人 ○地域文化財展（東みよし町） <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和3年12月15日～令和4年1月20日 ・参加者数：98人（展示）、11人（講演） ○重要文化財「矢野遺跡出土品及び観音寺・敷地遺跡出土品」修繕 ○特別収蔵庫窒素ガス消火設備設置
埋蔵文化財発掘調査・出土品整理事業	<p>文化財保護に資するため、吉野川河川改修事業、四国横断自動車道関連事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査等を実施した。</p> <p>(256,542千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○発掘調査：3遺跡 <ul style="list-style-type: none"> ・川西遺跡（徳島市） ・加茂東原遺跡（東みよし町） ・南蔵本遺跡（徳島市） ○出土品整理：2遺跡 <ul style="list-style-type: none"> ・新居見遺跡（小松島市） ・加茂宮ノ前遺跡（阿南市）
「四国遍路」を世界遺産に！推進プロジェクト	<p>「四国遍路」の世界文化遺産登録に向け、資産の保護を進めるため、札所寺院、遍路道の文化財調査を行うとともに、県内関係団体との意見交換や講演会の開催等、機運の醸成を図った。</p> <p>(11,655千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○札所寺院の総合調査：3か寺 <ul style="list-style-type: none"> 国分寺（徳島市）、立江寺（小松島市）、薬王寺（美波町） ○遍路道調査：1遍路道

		恩山寺道（徳島市） ○四国遍路世界遺産登録推進徳島県連絡会議の開催：1回
「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業	「鳴門の渦潮」の世界遺産登録を推進するため、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において、学術的な調査や調査結果の普及啓発活動を実施した。 (3,700千円)	○淡路島の文化的調査研究会の開催：2回 ○「鳴門の渦潮」世界遺産パネル展：4か所 ○出前授業の実施：2回
ユネスコ「世界の記憶」チャレンジプロジェクト	「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指すため、鳴門市、独ニーダーザクセン州、リューネブルク市と共同申請の準備を進めるとともに、機運の醸成を図った。 (373千円)	○企画展「ドイツ兵捕虜たちの徳島と板東での音楽活動」 ・開催日：令和4年1月28日～3月27日 ・会場：鳴門市ドイツ館 ・来場者数：1,752人 ○企画展「スペイン風邪と板東俘虜収容所」 ・開催日：令和4年3月14日～25日 ・会場：県庁すだちくんテラス

12 「文化の森総合公園」の新展開

郷土徳島の自然と歴史・文化の特色を前面に打ち出した博物館新常設展がグランドオープンし、複合施設としての特色を活かした魅力ある企画展やイベントを実施するとともに、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境の充実を図った。

また、本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と魅力発信事業を実施した。（文化の森振興センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果
グランドオープン！！博物館“轟進（バクシン）”事業	「徳島まるづかみ展—コミュニケーションで展示を楽しもう—」の開催により「新生・博物館」のグランドオープンに向けての期待感の醸成を図るとともに、情報発信ツールの製作やウェブサイトのリニューアルなどを推進し、メディアミックスによる集客力、注目度、露出度の向上に努めた。 (9,969千円)
県立博物館新常設展	文化の森総合公園開園30周年を契機に、博物館常設展の展示構

- 特別陳列「徳島まるづかみ展—コミュニケーションで展示を楽しもう—」
・観覧者数：1,888人（26日間）
- 新ホームページシステムを構築

- 令和元年度に着手した業務を継続し、ハード及

構築事業	成を全面的に見直し、高精細映像やVR、ハンズオン等の手法を新たに取り入れた「新未来型展示」へ再構築するため、展示製作を行った。 (560,120千円)	びソフトの製作を推進 ○令和3年度(8月9日～3月末) ・常設展観覧者数：44,853人 ・遠足・修学旅行：119件(4,709人)
アール・ブリュット作品購入プロジェクト	コロナに負けない「徳島の芸術文化」を県民とともに盛り上げるための取組みとして、「多様性と調和」を基本コンセプトとする「東京オリンピック・パラリンピック大会」の開催に合わせ、アール・ブリュット作品をクラウドファンディングを活用して購入した。これにより、近代美術館の新たな魅力を県内外に発信するとともに、ダイバーシティに対する理解促進を図った。 (2,200千円)	○購入作品 ローズマリー・コーツィー(題名なし) ○「クラウドファンディング達成記念 アール・ブリュット作品特別公開」 ・展示期間：令和3年7月10日～9月12日 ・観覧者数：4,028人
日本最古級恐竜化石含有層調査・発信プロジェクト	本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と周辺環境調査及び魅力発信事業を実施した。 (33,190千円)	○脊椎動物化石230点を発見(恐竜やカメ、ワニ、その他) ○竜脚類恐竜の歯化石1点を発見 ○新常設展において、ARなど先端技術を活用した「徳島恐竜コレクション」コーナーを開設 ○YouTube「博物館チャンネル」で令和3年度の発掘調査を紹介
文化の森デジタルアーカイブ構築事業	文化の森各館所蔵の貴重資料への閲覧機会を増大させ、来館者の増加に結びつけるため、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境を提供した。 (12,952千円)	○「徳島県文化の森総合公園 とくしまデジタルアーカイブ」として、累計1,539点の貴重資料をインターネットで公開 ○文化の森内の専用端末から閲覧可能となるサービスの提供
ユニバーサルミュージアム展開事業	より多くの人に美術を楽しむ機会を広げるため、「ユニバーサル美術館展」の開催による情報提供手段の開発・実証や、美術館ロビーの機能強化、コンテンツの情報発信を実施した。 (4,400千円)	○ユニバーサル美術館展(テーマ：肢体不自由) ・観覧者数：867人(21日間) ○講座等(19回)参加人数：314人 ○学校・支援学校・学級等の受け入れ(7回) ・参加人数：125人
県立図書館「知の拠点」事業	「一歩先の未来を先取る図書館」を目指し、電子書籍閲覧サービスの充実を図るとともに、子どもの本等の資料の充実や読書振興、	○子どもの本の充実 昨年購入数：1,442冊 ○電子書籍

	市町村立図書館・学校図書館のサポートを図り、県民の読書、仕事、知的探究を応援する「知の拠点」として、機能強化を図った。 (43,500千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ年度末累計：2,518タイトル ・閲覧数：10,232件
文化の森各館企画展等開催費	本県文化を先導する拠点としての役割を果たし、文化活動の活性化を図るため、文化の森各館において企画展等を開催した。 (34,939千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○博物館企画展・特別陳列（2回開催） <ul style="list-style-type: none"> ・観覧者数：5,419人 ○近代美術館特別展（3回開催） <ul style="list-style-type: none"> ・観覧者数：5,566人 ○文書館企画展・逸品展（4回開催） <ul style="list-style-type: none"> ・観覧者数：20,461人 ○21世紀館文化事業（9事業開催） <ul style="list-style-type: none"> ・観覧者数：5,277人 ○鳥居龍蔵記念博物館企画展（1回開催） <ul style="list-style-type: none"> ・観覧者数：783人 ○6館連携共催事業（3回開催） <ul style="list-style-type: none"> ・観覧者数：467人

13 生涯スポーツの振興

県民の誰もが、生涯にわたり、それぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」を実現するため、総合型地域スポーツクラブ等を活用したスポーツに参加しやすい環境づくりを推進した。（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「自転車ひろがる人・まち」づくりプロジェクト	県民の運動実施率向上や健康増進、観光・文化の振興等を図るため、サイクリングやポタリングの開催、フォトコンテストの実施により「自転車王国とくしま」ブランドを強力に発信した。 (3,403千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車利用促進協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回 ○+plusとくしま体験サイクリングの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング回数：4回 ・参加者数：42人 ○ポタリングイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ポタリング回数：5回 ・参加者数：36人 ○自転車王国とくしまフォトコンテストの実施

		<ul style="list-style-type: none"> ・応募総数：16名， 31点 ・入賞者数：6人 ○健康サイクリング事業所認定事業 <ul style="list-style-type: none"> ・更新：6事業所 ・新規：5事業所
バスでらくらく！サイクリングプロジェクト	<p>本県におけるサイクルツーリズムを推進するため，国内外から幅広い層のサイクリストを本県に迎え，サイクリストが走力にかかわらず，サイクリングを楽しみながら県内の観光地を楽に巡ることができるよう，大型観光バスの開発等を行った。</p> <p style="text-align: right;">(3,000千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「サイクル・キャビン」の提案・製作 (令和3年11月3日完成) ・稼働実績：4回
スポーツ・イン・ライフ創造事業	<p>スポーツを通じて県民の元気を創造する「スポーツ王国とくしま」づくりを推進するため，だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツを楽しむことができるよう，総合型地域スポーツクラブの質的充実を図った。</p> <p style="text-align: right;">(21,771千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○総合型地域スポーツクラブの状況 <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ数：36クラブ ・会員数：6,434人 ○登録・認証制度の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問ヒアリング数：98回 ○スポーツサポーター養成講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：56人 ○サポーター等対象のスキルアップセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：61人 ○各種サポーター等が活躍する場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数：5事業 ・参加者数：15人 ○地域スポーツコーディネーターの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数：2事業 ・参加者数：延べ450人 ○スポーツSDGsの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数：5事業 ・参加者数：580人 ○みんなでつくろう！健康とくしま県民会議「運動と健康づくり専門部会」の開催

		<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回 ○「クラブ発！スポーツによるまちづくり」推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数：3団体 ・事業への参加者数：681人 ○子ども体力向上事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数：15団体 ・事業への参加者数：2,232人
SPORT RESTART促進事業	<p>女性のスポーツ実施率は総じて男性より低くなっており、特に義務教育終了後、運動機会が消失しているともいわれることから、スポーツ実施率の特に低い20～40代の女性のスポーツ参画を重点的に促進する取組みを実施した。</p> <p>また、総合型地域スポーツクラブを活用した安全安心なスポーツ環境を整備し、各クラブにおける新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減に歯止めをかけるとともに、感染拡大によりスポーツ活動を休止している層のスポーツ活動の再開を促す取組みを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(5,558千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「女性スポーツRESTART促進事業」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：35名 ○「総合型地域スポーツクラブにおけるオンラインスポーツ教室」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：727名 ○「総合型地域スポーツクラブ利用促進事業」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年9月9日発行startt（徳島新聞折り込み）へクラブの活動情報等について掲載

14 競技力の飛躍的な向上

「令和4年度四国インターハイ」開催の機会を捉え、「国民体育大会天皇杯30位台」の実現に向けた競技力の更なる強化を図るため、「徳島県国体飛躍対策本部」を中心に、ハード・ソフト両面からの抜本的対策を戦略的かつ重点的に展開した。（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島育ち競技力向上プロジェクト	<p>本県出身選手の全国大会等での活躍に資するため、優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる一貫指導システムを構築するとともに、トップ指導者の養成に取り組む団体を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(13,406千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○一貫指導システム構築と指導者育成事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：33団体
国民体育大会派遣費	令和3年度の国民体育大会冬季大会（栃木県）や四国ブロック大	○大会への選手等派遣

	<p>会に選手役員を派遣するため、旅費・宿泊費等必要な経費を補助した。</p> <p>※国民体育大会（三重大会）は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止</p> <p>(5,013千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国体（冬季大会）への派遣人数：16人 ・四国ブロック大会への派遣人数：56人
あわスポーツ医科学強化プロジェクト	<p>本県の競技力向上を図るため、スポーツ医科学情報を活用し、トップレベルの競技者・指導者を育成・サポートする環境を構築した。</p> <p>(332千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「あわハイパフォーマンスサポートセミナー」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回 ・開催日：令和4年1月21日，2月18日 ・参加者数：82人
オリンピック選手輩出・国体飛躍プロジェクト	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会に対する機運を一過性のものとせず、確実に競技力向上をレガシーとして継承するため、オリンピック選手の輩出及び国体の順位向上を図った。</p> <p>(140,648千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○オリンピック・国体チャレンジ事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：37団体 ○スポーツコーディネーター活用事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置数：5人 ○企業・大学スポーツ支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：5団体（12競技） ○オリンピック・国体選手育成事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技者数：24人 ○国体バックアップ事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：17団体 ○目指せ！オリンピック・夢はぐくみ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：11人

15 国際スポーツ大会レガシーの創出

国際スポーツ大会を通じ、県内競技者の競技力向上、県民の夢や希望、感動の創出、国際交流の促進などの「スポーツレガシー」の創出を図るため、「東京2020オリンピック・パラリンピック」代表チームの事前キャンプを万全の態勢で受け入れるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた県民と選手との交流を行った。また、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、来県者へのおもてなしの充実や競技運営態勢の整備等、準備を行った。（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>新たな時代の東京2020大会事前キャンプ受入事業</p>	<p>東京2020大会を通じたレガシーを創出するため、万全の態勢で、ホストタウン相手国代表チームの事前キャンプ受入れ及び県民との交流を行った。</p> <p>(139,066千円)</p>	<p>○東京2020オリンピック事前キャンプ受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネパール水泳代表チーム 日程：令和3年7月7日～20日 会場：むつみパーク蔵本むつみスイミング ・ドイツハンドボール代表チーム 日程：令和3年7月15日～22日 会場：鳴門・大塚スポーツパーク アミノバリューホール ・ドイツカヌー代表チーム 日程：令和3年7月26日～30日 会場：川口ダム湖 <p>○東京2020パラリンピック事前キャンプ受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョージア陸上代表チーム 日程：令和3年8月12日～20日 会場：鳴門・大塚スポーツパーク 第二陸上競技場 ・ジョージア水泳代表チーム 日程：令和3年8月12日～20日 会場：むつみパーク蔵本むつみスイミング 国立大学法人鳴門教育大学内プール ・ドイツカヌー代表チーム 日程：令和3年8月18日～28日 会場：川口ダム湖 <p>○県民との交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開練習，オンライン交流等 ・参加人数：延べ1,219人
<p>ワールドマスターズ</p>	<p>ワールドマスターズゲームズ2021関西をスポーツツーリズム</p>	<p>○公式競技の運営準備</p>

ゲームズ2021関西開催準備加速化事業	ムを牽引する大会とするとともに、地域活性化の創出に繋げるため、来県者へのおもてなしの充実や競技運営態勢の整備等、開催に向けた準備を行った。 (24,266千円)	○オープン競技テストイベントの実施 ○競技記録映像の制作 ○カヌースラロームコースの整備
---------------------	---	--

16 スポーツツーリズムの推進

国際スポーツ大会を契機とする、スポーツ施設の機能向上や様々なノウハウの蓄積といったレガシーを活用し、「徳島県スポーツコミッション」を核に、「新しい生活様式」に対応したスポーツ大会・合宿の誘致により、競技力向上のみならず、経済効果にもつながる「スポーツツーリズム」を推進した。(スポーツ振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新たなスポーツ大会・合宿スタイル実践事業	スポーツ大会・合宿誘致による地域活性化を図るため、徳島県スポーツコミッションを核に、新たな大会・合宿スタイルの実践により、スポーツツーリズムを推進した。 (2,498千円)	○ワンストップ窓口の設置 ○スポーツ合宿開催支援事業の実施 ・補助対象団体数：9団体 ・宿泊数：延べ483人泊 ○ホームページの開設、チラシの作成 ○感染症対策備品の貸出

5 保健福祉部

1 感染症対策の充実

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の充実を図るため、医療機関の「入院病床確保」及び「資機材整備」等に要する経費の支援を行うとともに、軽症者等の「宿泊療養施設」運営、最前線で治療に当たる医療従事者等に対する「特殊勤務手当（危険手当）」の支給支援事業等を実施した。

また、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種体制を、市町村と連携して構築するため、「大規模集団接種会場設置」をはじめとした広域接種体制整備を図るとともに、個別接種実施医療機関への支援等の接種促進事業を実施した。

さらに、検査体制においては、PCR検査等の行政検査体制や、変異株に係る検査体制の強化を図り、徹底した感染拡大防止対策を行った。

（保健福祉政策課、国保・自立支援課、医療政策課、健康づくり課、感染症対策課、ワクチン・入院調整課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
保健師等感染症対応人材確保事業	新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大時、膨大な業務量が生じる保健所を支援し、適切な感染拡大防止策を講じることを可能とするため、潜在保健師、看護師等の人材バンク（IHEAT）を活用し、保健所への人材派遣を適切に行うとともに、保健所業務に即応できる人材の更なる確保を図った。 (13,018千円)	○事前研修受講者数：59人 ○派遣人数：535人
衛生管理体制確保支援事業	保護施設等が提供する各種支援が、十分な衛生管理及び感染防止対策を前提として継続的に提供できるようにするため、保護施設等における施設内感染対策に要する経費を支援した。 (2,758千円)	○補助件数：4施設
医療従事者支援事業	コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われた「特殊勤務手当（危険手当）相当分」に係る経費を医療機関へ支援した。 (392,578千円)	○補助件数：130か所、延べ105,959人
休業等となった医療機関に対する継続・再開支援事業	新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関に対し、継続・再開時に必要な対策に要する経費を支援した。 (905千円)	○補助件数：4法人

救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等支援事業	新型コロナウイルス感染症疑い患者が受診した場合においても、救急・周産期・小児医療の提供を継続するため、医療機関が実施する院内感染防止対策を支援した。 (380,632千円)	○補助件数：28施設
施術所における新型コロナ対策支援事業	県内の「あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう及び柔道整復」の施術所における円滑なサービス提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援した。 (39,598千円)	○補助件数：205施設
障がい福祉サービス事業所等における感染防止対策支援事業（健康づくり課分）	通所系事業所が必要な衛生管理を継続的に実施するため、衛生用品等の購入経費を支援した。 (246千円)	○補助件数：15事業所
妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業	新型コロナウイルスに感染した妊産婦が抱える不安や孤立感の解消を図るため、保健師等による訪問や電話相談など、寄り添い型の支援体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対して、分娩前に受検するウイルス検査に要する費用を支援した。 (4,430千円)	○検査助成件数：222件
感染症予防事業	新型コロナウイルス感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するため、入院等に係る費用を支援した。 (264,515千円)	○入院医療費支払件数：2,033件
感染症流行予測・発生動向調査事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、有症状者や濃厚接触者等への「迅速・スムーズな検査」に繋げるため、地方衛生研究所、診療・検査協力医療機関等との連携により、PCR検査等の行政検査体制を強化し必要な検査体制を確保した。 また、感染急拡大の要因となる変異株の発生動向監視のため、家畜防疫衛生センターとの連携によるスクリーニング検査の強化や次世代シーケンサーの導入など、変異株に係る検査体制の強化を図った。 (1,111,165千円)	○PCR行政検査件数：146,980件 ○地域外来・検査センター検査件数：6,250件 ○変異株検査件数 ・スクリーニング検査：1,195件 ・ゲノム解析：735件
新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症に係る一般的な相談に対応する「一般相談窓口」、及び発熱等の症状のある方に「最寄りの適切な医療機関の案内」を行う「受診・相談センター」にコールセンター	○「一般相談窓口」相談件数：19,297件 ○「受診・相談センター」相談件数：33,300件

	を設置し、県民の不安解消を図った。 (186,070千円)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校等一斉検査事業	学校等において複数の感染者が発生した際、幅広く検査を実施することで、感染を早期に発見し、感染拡大の防止を図るとともに、家庭内等での二次・三次感染を未然に防止し、県民の一層の「安心」につなげた。 (322,755千円)	○検査人数：31,019人
医療資機材等整備事業	新型コロナウイルス感染症による院内感染及びクラスターの発生や、医療資材の供給不足による医療崩壊に備えるため、医療機関等で必要となる物資を購入した。 (411,222千円)	○医療資材の購入
入院患者のための病床確保事業	新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の「経営安定化」を図るとともに、医療提供体制を確保するため、当該医療機関に対して「病床確保」に係る経費を支援した。 (13,319,799千円)	○病床確保補助件数：延べ26医療機関
医療機器等設備整備事業	「重点医療機関等」において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するため、必要な医療機器の設備整備を支援した。 (318,378千円)	○設備整備補助件数：延べ18医療機関
軽症者等の療養体制確保事業	軽症者等への療養体制の充実により、重症者への医療提供体制の確保を図るため、軽症者や無症状者の「宿泊療養施設」として宿泊施設の借上を行うとともに、適切な施設運営を実施した。 また、自宅療養者に対しては、徳島県医師会等との連携による「サポート医師・薬局」、「かかりつけ医師・薬局」とのマッチングを図ることにより医学的サポート体制を整備した。 (3,866,301千円)	○宿泊療養施設の運営：5施設
新型コロナウイルスワクチン接種体制構築事業	新型コロナウイルスワクチン接種の実施主体である市町村と連携し、円滑な接種体制を構築するため、「大規模集団接種会場設置」をはじめとした広域接種体制整備を図るとともに、「医療機関による個別接種」及び「中小企業や大学等が実施する職域接種」に対する支援等の接種促進事業を実施した。 また、感染対策と経済活動の両立を図るため、新型コロナワクチン接種証明と陰性証明をスマートフォン上で表示できるアプリ	○大規模集団接種会場数：5会場 ○個別接種支援件数：延べ423件 ○職域接種支援団体数：7団体 ○ダウンロード数：7,326件

	を構築した。 (1,699,947千円)	
ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	<p>新型コロナウイルス感染防止対策と日常生活の回復の両立に向け、「ワクチン・検査パッケージ制度」又は「対象者全員検査」及び「飲食、イベント、旅行等の活動に際し、陰性の検査結果を確認する民間の取組み」に必要な検査を無料化した。</p> <p>また、感染拡大傾向が見られる状況において、知事が新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき発出した「受検要請」に応じ、感染不安を感じる無症状者に対する検査を無料化した。</p> <p>(434,182千円)</p>	<p>○無料検査実施件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抗原定性検査：15,476件 ・PCR検査等：31,914件
福祉サービス提供体制確保事業	<p>利用者や職員に感染者が発生した、又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等が、サービス提供を継続するため、必要な人員の確保に要する経費や、職員への危険手当支給等のかかり増し経費を支援した。</p> <p>(84,616千円)</p>	○補助件数：42件
介護サービス事業所等における感染防止対策支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症対策の特例措置として9月末まで介護報酬に上乘せされていた、0.1%特例に替わり、10月から12月までの介護事業所の個人防護具等購入のかかり増し経費を支援した。</p> <p>(18,476千円)</p>	○補助件数：221件
障がい福祉サービス継続支援事業	<p>新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した障がい福祉サービス施設・事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等に必要な経費を支援した。</p> <p>(15,300千円)</p>	○補助件数：48事業所
障がい福祉サービス事業所等における感染防止対策支援事業（障がい福祉課分）	<p>障がい福祉サービス施設・事業所等が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入経費を支援した。</p> <p>(2,228千円)</p>	○補助件数：79件

2 デジタル社会の構築

ICTの活用により、誰もが安心して利用できる医療・福祉サービスを提供するため、「地域医療情報ネットワーク」の機能拡充や、

介護・障がい福祉施設がタブレット端末等を導入する費用の支援、市町村国民健康保険及び後期高齢者医療被保険者の健診・医療・介護の各種データの活用による、個人及び地域の健康実態把握に努めた。

(国保・自立支援課，医療政策課，薬務課，長寿いきがい課，障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国保ヘルスアップ支援事業	国民健康保険における医療費適正化に向けた取組みを推進するため、関係者による連携体制を強化するとともに、地域ごとの医療の動向及び特定健診結果等を共有することにより、各市町村の取組みを支援し、保険者機能の強化を図った。 (63,300千円)	○CKD（慢性腎臓病）予防連携手帳の増刷・配布 ○保健事業対象者の効率的な抽出に向けたシステム改修 ○国保・後期被保険者の健康実態の把握とデータ分析
地域医療情報ネットワーク体制整備事業	本県の高齢者人口のピークに対応するため、既存情報システムの活用を推進するとともに、三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の利用推進に向けたシステム構築や端末整備を支援した。 (7,776千円)	○地域医療情報連携システム構築事業 ・阿波あいネット連携サーバー整備：1機関 ○地域医療情報ネットワーク端末整備事業 ・接続用端末購入支援：30台
WITHコロナアフターコロナ薬事遠隔審査・監視推進事業	医薬品等製造販売業者や製造業者への立入調査の際、カメラ機能の付いた通信端末（タブレット等）を活用し、現場に行くことなく遠隔で事業者への聞き取りや現場確認を行った。	○遠隔立入調査数：7件
介護事業所におけるICT等導入推進事業	介護職員の業務負担の軽減を図り介護人材の確保につなげるとともに、科学的介護に基づく質の高いサービスの提供を実現するため、介護現場における「ICT」や「介護ロボット」の導入を支援した。 (38,751千円)	○ICT導入支援事業所数：48事業所 ○介護ロボット導入支援事業所数：33事業所
スマートワーク導入支援事業	障がい福祉サービス事業所等について、ICT導入等が促進され、感染拡大防止対策の強化や職員の業務負担軽減を図るため、業務管理システムやタブレット端末などの導入経費を支援した。 (8,974千円)	○補助件数：10事業所

3 複合災害への備え

複合災害を見据え、医療活動訓練の実施や福祉避難所の運営体制の強化、災害時コーディネーターの養成、災害ボランティア活動の環境整備などの取組みにより保健医療福祉分野の災害対応力の向上を図った。

(保健福祉政策課, 医療政策課, 健康づくり課, 薬務課, 長寿いきがい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
災害時支援者PCR検査等体制整備事業	<p>民間の検査機関と災害時に被災者支援を行う者に対するPCR検査等の実施に対する協定を締結し、災害が発生した際には県からの要請に基づき、迅速にPCR検査を実施し、円滑に支援者を派遣する体制を構築した。</p> <p>(198千円)</p>	<p>○PCR検査：延べ10名</p>
保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	<p>大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種リモート研修を通じた一人一人の能力向上にも努めた。</p> <p>(947千円)</p>	<p>○災害医療訓練等への参加 ○衛星電話通信訓練の実施 ○災害時コーディネーター数：225人 ○災害時健康危機管理支援チーム養成研修 ・基礎編：13人 ・特別編：3人</p>
福祉避難所運営体制強化事業	<p>福祉避難所の体制整備のため、福祉避難所への資機材の整備や設置運営訓練、地域住民への研修等を実施した。</p> <p>(6,304千円)</p>	<p>○福祉避難所における備品の整備：5市 ○福祉避難所設置・運営訓練の実施</p>
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	<p>災害時の福祉支援体制を構築するため、県内の福祉関係団体等と徳島県災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、同ネットワークに参画する団体と連携し、徳島県災害派遣福祉チームのチーム員研修を実施した。</p> <p>(1,836千円)</p>	<p>○徳島県災害派遣福祉チーム員研修の実施 ・チーム員：132人（令和4年3月現在）</p>
災害ボランティアセンター体制整備事業	<p>大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各圏域における市町村や地元住民との合同模擬訓練や、ICTを用いた運営方法などの研修を実施した。</p> <p>(1,600千円)</p>	<p>○各ブロック（東部・南部・西部）にて災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施 ・運営訓練参加者 東部：47人 南部：62人 西部：46人</p>
医療施設耐震整備事業	<p>大規模地震等の災害に対する安全性の向上と震災時における医療体制の確保を図るため、病院の耐震化整備を支援した。</p> <p>(38,019千円)</p>	<p>○県内病院の耐震化率：78.3%</p>
医療施設スプリンクラー等整備事業	<p>医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。</p>	<p>○補助件数：4件</p>

	(66,643千円)	
広域災害医療情報システム運営事業	大規模災害発生時において、医療機関への迅速な支援を行うため、関係機関と被災情報等を共有する広域災害医療情報システムの維持・充実を図った。	○加入医療機関数：全医療機関
	(5,676千円)	
災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備の助成やBCPの策定支援等を行った。	○県内DMAT数：15病院31チーム
	(6,065千円)	
広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため、ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備・充実を図った。	○県内SCU：3か所
	(1,670千円)	
災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業	DPATに対する研修、資機材整備を行い、体制整備を図った。	○徳島DPAT隊員に対する研修実施：4回 ○全国研修・訓練への参加 ○必要物品の整備
	(1,553千円)	
災害時緊急医薬品供給パワーアップ事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに備蓄医薬品、防疫用薬剤等の期限管理等、適正な保管管理に努めた。 また、研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることにより、迅速な供給体制の整備に努めた。	○災害オンライン研修実施：1回
	(2,360千円)	
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。	○整備施設数：5施設
	(81,367千円)	

4 心身の健康づくり

県民一人一人が健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、ライフステージ毎の糖尿病予防対策の推進、がん検診受診率の向上など、県民の健康寿命の延伸をはじめとした各種取組みを推進した。

（保健福祉政策課，健康づくり課，感染症対策課，長寿いきがい課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	<p>「徳島県自殺対策基本計画」の理念である「誰も自殺に追い込まれることのない、“暮らしやすい徳島”」を実現するため、「徳島県自殺対策基本計画（第2期）」に基づき、庁内関係部局はもとより、関係機関、市町村等と連携し、県民一体となって、街頭啓発等をはじめとした各種普及啓発や、人材養成、相談事業といった、自殺対策の取組みを総合的・集中的に展開した。</p> <p>(23,363千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自殺者数・自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）：令和3年108人・15.0人 ○自殺予防サポーターの養成：3,101人
ICTの利活用による自殺対策事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面相談や啓発活動が難しくなっていることから、より多くのこころの不安、生活上の悩みを持つ方を各種の支援につなぎ、生きることへの包括的支援を行うため、ICTの利活用による相談先の啓発や相談窓口の拡充を実施した。</p> <p>(1,434千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○検索エンジンでの広告表示数・クリック数 <ul style="list-style-type: none"> ・広告表示件数：607,406回 ・広告クリック数：32,775回 ○SNS（LINE）相談 <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談受付件数：157件（令和4年3月現在）
こころのケア普及アクションプロジェクト	<p>「心身の悩み」を持つ方が、負担感なく気軽に各種の支援や相談にアクセスし、悩みを軽減できるようにするため、「専門機関への相談」及び「周囲への気づき・声かけ」を推進する動画の作成や、「訪問介護員」「友愛訪問員」に対する悩みを持つ方への「気づき」、相談窓口への「つなぎ」に関する研修の実施など、こころのケアの充実に努めた。</p> <p>(4,974千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○約4分の動画を2本制作し、YouTube等で公開 ○高齢者支援者向け研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催：2回
健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!!糖尿病」応援推進事業	<p>人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図るため、スマホアプリを活用した「健康ポイント事業」の実施や、介護保険施設等と連携した「健康にぎわいの場」における「シニアフィットネス」の開催等、県民を挙げて糖尿病対策を推進した。</p> <p>(9,500千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○とくしま健康ポイントアプリ「テクとく」の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ダウンロード数：21,218件（令和4年3月31日現在） ○シニアフィットネスの実施施設数：5施設
生涯健康とくしまを目指す生活習慣病等対策事業	<p>糖尿病やCOPDなど、生活習慣に起因する疾患の予防及び重症化予防を推進するため、糖尿病等により死亡率の高い「西部地域」をフィールドとした「生活習慣と病気の関係」についての調査研究及び重点的な対策を行うとともに、健康ポイントアプリ「テクとく」のインセンティブや活用法に工夫を加えるなど、生活習慣の改善を加速する取組みを展開した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○西部地域の生活習慣と糖尿病との関係を分析するための調査 ○テクとくのアプリ上のウォーキングコースを新たに追加（四国八十八ヶ所コース） ○とくしま県版マイナポイントと健康ポイントが交換できる仕組みを導入

	(29,002千円)	
糖尿病総合戦略事業	<p>「健康とくしま」を実現するため、生活習慣の改善や糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図るとともに、健康経営の普及推進に向けた取組みを実施した。</p> <p>また、CKD（慢性腎臓病）患者の早期かつ適切な診療を可能にするため、協議会の開催や診療連携ツールの作成など、かかりつけ医と専門医の診療連携体制の構築を図った。</p> <p>(6,679千円)</p>	<p>○健康とくしま応援団登録数：1,821事業所（令和4年3月31日現在）</p> <p>○CKD予防連携手帳の作成・配布</p>
がん検診・医療レベルアップ事業	<p>適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、医療従事者向けの研修会、がん医療に関する相談支援及びがんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。</p> <p>(62,552千円)</p>	<p>○がんの相談件数：3,167件</p> <p>○各研修会参加者：225人</p>
とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	<p>がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。</p> <p>(1,880千円)</p>	<p>○がんに関する出前講座等の受講者数：651人</p> <p>○メッセージカード作成数：537枚</p>
A Y A 世代妊孕性サポート事業	<p>将来子どもを産み育てることを望む小児・A Y A世代のがん患者等が、がん治療等の副作用で生殖機能が失われてしまわないように、治療前に卵子や精子を凍結保存しておく妊孕（にんよう）性温存療法に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図った。</p> <p>(9,572千円)</p>	<p>○助成件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受精卵子凍結：8件 ・精子凍結：5件
歯科保健推進事業	<p>地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。</p> <p>(4,480千円)</p>	<p>○学校における歯科保健指導・普及啓発：28校</p>
医療情報連携システム総合整備事業	<p>歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制整備を図った。</p> <p>(9,577千円)</p>	<p>○口腔ケア実施患者数：443人</p>

<p>オーラルフレイル予防・口腔機能向上事業</p>	<p>口腔機能の低下を防止し健康寿命の延伸を図るため、高齢者施設の利用者等に対する口腔健康診査や歯科保健指導を実施するとともに、オーラルフレイル予防に係る啓発・説明ツールを活用し、歯科専門職等に対する研修会を実施することで、人材育成を図った。</p> <p>(1,560千円)</p>	<p>○研修会参加人数：61人</p>
<p>「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業</p>	<p>関係機関のネットワークを駆使して難病患者に対する相談支援を行う「難病相談支援センター」の一層の周知を行うとともに、早期診断体制の構築を図るため、引き続き難病医療提供体制の整備を進めた。</p> <p>また、在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の災害時における安心を確保するため、無償で貸与する自家発電機を難病医療の拠点病院等に配備するとともに、難病患者を対象とした避難訓練及び支援者を対象とした研修会を実施した。</p> <p>(20,836千円)</p>	<p>○難病相談件数：1,152件 ○貸与用発電機配備数：6機 ○避難訓練：1回 ○研修会：1回</p>
<p>ハンセン病対策事業</p>	<p>ハンセン病療養所入所者の福祉の向上を図るとともに、県民に対して正しいハンセン病の知識の普及啓発を図り、差別や偏見の解消を図った。</p> <p>(345千円)</p>	<p>○大島青松園とのオンライン交流会：11名参加 ○啓発パネル・書籍展の実施：2回 ○療養所への県内新聞の送付：2か所 ○回復者への見舞金及び県産品の送付：14名分</p>
<p>ひきこもり対策推進事業</p>	<p>ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。</p> <p>また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。</p> <p>さらに、より地域に密着したサポートを行うため、南部・西部地域においてサテライト相談等を引き続き実施した。</p> <p>(1,227千円)</p>	<p>○相談件数：588件 ○グループ活動：135回 ○家族・親の会：28回</p>
<p>WITHコロナ時代の心のケア支援事業</p>	<p>コロナ禍において長期化する外出自粛等により、精神的に不調を抱える県民及び医療従事者のメンタルヘルスニーズに対応するため、対面及びオンラインでの相談体制の整備を行った。</p> <p>(5,187千円)</p>	<p>○相談件数：188件</p>
<p>風しん抗体検査等推進事業</p>	<p>県内協力医療機関において、県民が無料の抗体検査を受けられ</p>	<p>○風しん抗体検査件数：1,793件</p>

業	る体制を整備し、風しんの感染拡大防止及び先天性風しん症候群の発生防止を図った。 (7,177千円)	
受けて！見つけて！治療して！肝炎まるごとサポート事業	肝疾患治療の促進、肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進、肝疾患診療連携体制の強化及び県民に対する正しい知識の普及啓発を推進した。 (98,502千円)	○ウイルス検査件数 ・B型肝炎：5,996件 ・C型肝炎：6,068件 ○治療費助成件数 ・核酸アナログ製剤治療：683件 ・インターフェロンフリー治療：75件 ○肝炎対策協議会開催実績：1回
HPVワクチン「キャッチアップ接種」促進モデル事業	HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの接種率向上のため、HPVワクチンの安全性や有益性について普及啓発を行うとともに、ワクチンの積極的接種勧奨が行われなかった年代に対し、接種に係る費用を助成した。 (2,194千円)	○費用助成人数：35人
フレイル予防推進事業	県民一人一人が、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指すため、地域の「アクティブシニア」と「医療・介護の専門職」が連携し、「栄養・運動・社会参加」を一体的に推進する「県民総ぐるみのフレイル予防作戦」を展開するとともに、コロナ禍におけるフレイル予防対策として、気軽に実践できる「フレイル予防実践ガイド」の動画作成・配信に取り組んだ。 (9,628千円)	○「フレイルサポーター」養成数：169人 ○「フレイルトレーナー」養成数：13人 ○「フレイル予防実践ガイド」の動画作成

5 障がい者就労と理解の促進

障がい者の活動と交流の拠点である「障がい者交流プラザ」を運営し、障がい者の自立と社会参加を促進するとともに、就労機会や地域で活躍できる場の確保を推進した。

また、「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がい福祉サービスの充実を図るとともに、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みの構築を促進した。（健康づくり課、障がい福祉課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
精神障がい者地域共生総合支援事業	精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの養成や活用、保健・医療・福祉関係者による協議を行うと	○ピアサポーター養成者数：9人 ○各保健所に協議の場を設置

	ともに、地域移行基盤整備を促進した。 (1,000千円)	
旧優生保護法一時金支給等関係事業	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給事務を円滑に行うため、支給手続に関する周知啓発や一時金請求に係る受付事務を実施するとともに、当事者や家族に対する相談支援を実施した。 (3,284千円)	○一時金支給相談件数：4件 (電話相談：3件、来庁相談：1件) ○一時金支給申請件数：1件 ○受付・相談専用ダイヤルの設置、周知啓発
精神科救急医療体制整備事業	夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等により、救急体制を整備した。 (33,161千円)	○病院群輪番制による精神科救急の実施 ・東部：8病院、夜間、休日全て対応 ・西部：4病院、平日週5日の夜間対応 ・南部：2病院、平日週3日の夜間対応 ○徳島県精神科救急医療体制連絡調整委員会の実施
「awanowa」がつなぐ「障がい」理解促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者就労製品の販売機会、直接販売に携わる場が減少する中、障がい者と地域とのつながりを強化するため、就労製品の統一ブランド「awanowa」の販売拡大の取組みを契機として、障がい者の「活躍の場の創出」や「理解促進」に取り組んだ。 (3,000千円)	○「awanowa・エシカル・マルシェ」の開催：5回 ○「障がい者マイスター」による「ものづくり」の実演：5回 ○「新しい生活様式」に対応した就労製品の開発：打合せ12回、披露1回
障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行うとともに、避難所としての機能強化を行った。 (186,710千円)	○利用者数：91,541人
障がい者交流プラザ機能強化事業	障がい者支援と交流の拠点である障がい者交流プラザの芸術文化活動支援や、災害時における福祉避難所等の新たな機能の強化を図るため、館内照明のLED化や空調設備の改修等を行った。 (84,149千円)	○館内照明をLED化 ○空調設備を改修 ○施設長寿命化のための防水工事を実施
障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、施設製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導、エシカル消費取り入れ等の推進及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。 (19,737千円)	○新商品開発部会：21回開催 ○販売会出店：16回 ○障がい者マイスター認定：3人 ○移動販売実施市町村：17市町村

とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農福連携の取組みを加速化するため、関係機関と連携し、障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組みを支援する等、生産から販売までの一体的な支援体制を構築し、生産の安定と販売の拡大を支援した。 (24,300千円)	○専門家による生産の安定と販売の拡大に係る指導・マッチング：21回 ○農福マルシェ出店回数：24回 ○専門家を交えた生産から販売までの体制の効率化に向けた検討会：10回 ○農福連携等課題解決ワンストップ窓口から農業専門家派遣：33回
未来につなげる！障がい者就労実践事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労支援事業所等の運営が厳しい状況にあるため、就労支援サービスの維持と新たな就労の取組みを支援した。 (1,068千円)	○補助件数 ・就労継続支援B型：5事業所
心のバリアフリー☆ステップアップ事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと、「心のバリアフリー」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。 (1,612千円)	○心のバリアフリー☆アンバサダー新規認定者数：337人
地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な県事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (175,291千円)	○手話通訳者設置事業：576件 ○補助件数：24市町村
重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (877,833千円)	○助成者数：16,130人
発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、関係機関と連携し各種支援施策を推進した。 (13,775千円)	○相談支援件数：3,031件 ○就労支援件数：959件 ○発達障がい者支援専門員認定者数：17人
障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児（者）の地域における生活を支えるため、身近な地域における療育機能を充実することにより、障がい児（者）福祉の向上を図った。 (7,805千円)	○訪問による療育指導：327件 ○外来（個別・集団）による療育指導：2,401件

軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。 (910千円)	○交付決定件数：27件
重症心身障がい児安心確保事業	在宅で生活する重症心身障がい児等の家族に対するレスパイトの一層の充実を図るため、医療的ケアに対応する障がい福祉サービス事業所等職員に対する研修等を実施し、地域の支援体制の向上を図った。 (1,367千円)	○研修受講者数：36人

6 「支え合う」地域共生社会の構築

地域社会の誰もが安心して暮らせる社会の実現のため、安心して福祉サービスを受けられる環境づくりを実施するとともに、生活困窮者の自立支援対策やひとり親家庭への学習支援による貧困の連鎖の防止に向けた取組み等、地域福祉の推進に努めた。

(保健福祉政策課，国保・自立支援課，医療政策課，健康づくり課，長寿いきがい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
重層的支援体制構築推進事業	50歳代の子どもを80歳代の親が支える「8050問題」や「介護と育児のダブルケア」といった「支援ニーズ」の複雑化・複合化に対応した「包括的な支援体制」を促進するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する市町村を支援した。 (2,445千円)	○重層的支援体制強化推進研修会 ・参加人数：57人 ○地域福祉活動計画策定に向けた研修会：2回
福祉・介護人材確保対策事業	福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組みを総合的に支援した。 (57,444千円)	○福祉職場体験事業 ・参加人数（一般）：19人 ○児童・生徒福祉介護体験事業 ・参加人数（学生）：757人 ○「福祉の就活WEB版」 ・Web検索広告：累計469,492回表示 ・YouTubeで配信：累計3,443回視聴 ○出前型研修支援事業 ・相談件数：6件 うち研修サポート件数：5件 ○外国人介護福祉士候補者受入施設

		<p>学習支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成施設数：26施設
生活福祉等対策費	<p>低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、生活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。</p> <p>(1,763,433千円)</p>	<p>○「生活福祉資金貸付事業（特例貸付含）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数：2,651件 ・貸付金額：946,716千円
日常生活自立支援事業	<p>認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。</p> <p>(49,138千円)</p>	<p>○新規契約締結件数：76件</p>
地域でまもる安心生活支援事業	<p>判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。</p> <p>(7,754千円)</p>	<p>○権利擁護支援者研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協等参加人数：49人 <p>○権利擁護支援者養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講修了者：延べ110人 <p>○権利擁護に係る啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ配布：900部
成年後見制度利用促進事業	<p>判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた取組みを支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。</p> <p>(396千円)</p>	<p>○成年後見制度利用促進協議会の開催： 令和3年6月2日開催</p> <p>○成年後見制度利用促進協議会推進状況別協議会の開催：2回</p> <p>○徳島縣市町村中核機関連絡会議： 令和3年11月17日開催</p>
生活困窮者自立支援事業	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大等の状況を踏まえ、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し給付金を支給した。</p> <p>(82,075千円)</p>	<p>○新規相談件数：262件</p> <p>○住居確保給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数：6件
子どもの「家庭と学び」のサポート事業	<p>貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポート</p>	<p>○開催回数：231回</p> <p>○参加延べ人数：1,947人</p>

	としての相談体制、子どもに対する「学習の支援」に取り組み、子どもの高校進学・健全育成を推進した。 (6,993千円)	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	緊急小口資金等の特例貸付を借り終わった世帯などに対して、就労による自立を図るため、自立支援金を支給した。 (9,700千円)	○初回支給件数：40件 ○再支給件数：12件
福祉灯油購入費助成事業	原油価格の急激な高騰が県民生活に大きな影響を及ぼしていたことから、生活困窮世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する生活困窮世帯への灯油購入費助成の経費を支援した。 (17,396千円)	○補助先：21市町村
生活保護費	生活に困窮する者に対し、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、その困窮の程度に応じ、必要な保護を実施した。 (4,121,571千円)	○被保護世帯数：10,342世帯 ○被保護実人員：12,724人 ○保護率：1.76% ※月平均。保護停止中を含む。
臓器移植推進事業	円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。 (5,100千円)	○臓器移植提供意思表示リーフレット配布枚数：7,137部 ○ドナー情報対応件数：3件 ○徳島県移植コーディネーター研修会の開催
骨髄等移植ドナー支援事業	骨髄等の提供にかかる経済的負担を軽減し、ドナー登録や骨髄等の提供がしやすい環境を整備するため、市町村が「骨髄等移植ドナー」及び「ドナーが勤める事業所」に助成した費用の一部を補助した。 また、補助事業の導入初年度であったことから、認知度向上による事業の定着を図るため、SNS広告を配信した。 (33,113千円)	○補助金交付件数：ドナー7名、事業所3社 ○SNS広告の配信：115,700回表示

7 安心して妊娠・出産できる環境づくり

安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、不妊治療にかかる費用の助成や、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進した。

また、子育て世帯の経済的負担を軽減するための子どもの医療費助成や、急な小児の疾病に対応するための小児救急医療体制の確保に努めた。(医療政策課、健康づくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
小児救急医療総合対策事業	<p>子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談（＃８０００）」を翌朝８時まで、休日等は２４時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。</p> <p>(56,577千円)</p>	○相談件数：6,905件
子どもはぐくみ医療助成費	<p>子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進した。</p> <p>(1,157,888千円)</p>	○請求件数：1,080,191件
こうのとりのり応援事業	<p>次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる医療費の一部を負担した。</p> <p>また、不育症の方の経済的負担軽減を図るため、保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査に要する費用の一部を負担した。</p> <p>(286,975千円)</p>	<p>○不妊治療費助成件数：1,272件</p> <p>○不育症検査費用助成件数：4件</p>
周産期医療体制確立事業	<p>安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に対する調査・研究を実施した。</p> <p>また、総合周産期母子医療センター・地域周産期母子医療センターに対して補助を行った。</p> <p>(52,950千円)</p>	<p>○周産期医療協議会等各専門部会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会：2回 ・専門部会：2回 ・災害対策部会：1回 ・妊産婦メンタルヘルスケア部会：2回 <p>○小児周産期リエゾン災害訓練実施</p> <p>○周産期関係各種マニュアル改定</p>

8 地域医療構想の実現

地域医療介護総合確保基金を活用し、病床機能の分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の養成確保などの取組みを実施するとともに、訪問看護、救急医療などの体制整備を行い、将来のあるべき医療提供体制の構築に向けた取組みを推進するなど、「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施した。（医療政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
在宅医療・介護連携体制構築事業	<p>多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組みを実施した。</p> <p>(26,578千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護コーディネート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・退院支援ルールの周知 ○在宅医療・介護連携サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・後方支援病院ネットワーク構築地域：2地域 ○ICT地域医療・介護連携推進支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・システム拡充
在宅医療人材育成事業	<p>全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修や、患者の動画情報を用いたケースカンファレンスを行う取組みを実施した。</p> <p>(16,591千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数：32回 ・参加者数：5,542人
在宅医療提供体制整備事業	<p>在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組みを実施した。</p> <p>(61,729千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療連携室運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・東部，南部，西部で連携室を運営 ○訪問看護体制支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護支援センターの運営及びホームページ運用 ・訪問看護相談：93件
病床機能分化・連携推進体制整備事業	<p>回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関が行う施設等の整備を支援した。</p> <p>(546,707千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○病床機能分化・連携促進基盤整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：5施設 ○病床機能再編支援補助事業 <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：6施設
地域医療従事者等養成確保事業	<p>医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関における医師や看護師等の負担軽減や処遇改善の取組みを支援した。</p> <p>(21,139千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数：累計5医療機関 ○医師事務作業補助者配置支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：12施設
若手医師・女性医師等養成確保事業	<p>若手医師・女性医師等の地域定着を図るため、研修補助やキャリア形成支援などの取組みを支援した。</p> <p>(5,883千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○女性医師復職支援相談窓口相談件数：14件 ○女性医師のための教育・学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング研修開催数：4回
看護職員養成確保事業	<p>看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化などの取組みを実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○看護師等養成所運営補助：2施設 ○医療機関等における新人看護職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：19施設

	(97,964千円)	○新人看護職員研修実地指導者研修 ・開催回数：3回 ・参加者延べ人数：140人 ○ナースセンターサテライト展開箇所数：3か所
歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科医療従事者の研修や「在宅訪問歯科診療」に対応できる歯科衛生士の養成等を実施した。 (3,400千円)	○専門的指導を受けた養成学校の学生数：79人
医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (53,122千円)	○二次救急医療機関の救急搬送受け入れ件数：18,406件 ○分娩手当支給医療機関数：15件
病院内保育所運営費補助事業	看護職員等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行った。 (21,231千円)	○補助件数：11施設 ○補助施設の年間平均保育児童数：8.7人
とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学医学部定員増とあわせた医師修学資金の貸与による地域卒学生の育成や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (135,569千円)	○医師修学資金： 貸与者75人、貸与額133,569千円
地域医療総合対策協議費	本県の地域医療体制を確保するため、「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 (2,446千円)	○地域医療総合対策協議会の開催： 令和3年8月31日開催、令和4年3月16日開催
とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (300千円)	○とくしま医師バンク ・就職：医師7人 ・短期紹介：医師120人
地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や大学生を対象とした地域医療研修の実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組みを推進した。	○大学生地域医療研修（オンライン） ・11月30日実施：12人参加 ○高校生地域医療現場体験ツアー（オンライン） ・8月13日実施：198人参加 ○高校生徳島大学医学部体験授業（オンライン）

	(59,342千円)	・8月11日実施：130人参加
へき地医療拠点病院運営費	本県におけるへき地医療の確保を図るため、地域医療支援機構と連携し、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行った。 (2,226千円)	○へき地医療拠点病院からへき地診療所への代替医派遣日数 ・徳島赤十字病院：38日 ・半田病院：33日 ・勝浦病院：49日
医療提供体制確保総合対策事業	本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部や脳神経外科診療部などの7つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 また、医師の働き方改革のあり方に積極的に関わる徳島大学との連携のもと、県内医療機関に勤務する小児科・産科医師等を対象に、「勤務環境についてのアンケート」を実施し、調査結果の報告書を作成した。 (254,179千円)	○寄附講座（7講座）の医師配置数：19人 ○小児科・産婦人科医師等の勤務実態に関するアンケート調査の実施
救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、二次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。 (137,694千円)	○徳島県ドクターヘリ運航件数：492件
看護師等修学資金貸付事業	看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。 (39,024千円)	○新規貸与者数：48人 ○令和3年度卒業生のうち、修学資金貸与者の県内就職率：93.6%
地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	本県の医療提供体制を強化するため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核的病院として、地域の医療水準の更なる向上に努めた。 (1,325,516千円)	○評価委員会開催数：2回 ○運営資金貸付額（単年度償還）：800,000千円
徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院について、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制を確保するため、建築資金の一部について貸し付けを行った。 (266,664千円)	○徳島赤十字病院への貸付額：266,664千円
救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救	○相談件数：2,647件

急医療電話相談事業（#7119）」を実施した。

(4,962千円)

9 国保財政の安定的な運営

新たな国民健康保険制度の円滑な運営を進めるとともに、県繰入金の弾力的な運用による激変緩和措置を図るなど、財政の安定化に努め、地域の健康課題に係る現状把握・分析を行うことにより、市町村の保健事業支援を推進した。

また、後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費に係る助成を実施した。
(国保・自立支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国民健康保険制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化を図るため、市町村が実施する国民健康保険料（税）の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。 (2,778,131千円)	○交付先：24市町村
国民健康保険県繰出金	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。 (4,300,008千円)	○繰出金額：4,300,008千円
特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。 (5,667千円)	○受診人員：7,949人 ○受診率：58.7%
後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (10,282,998千円)	○受給対象者数 ・75歳以上：120,167人（年度平均） ・65～74歳障がい認定者：4,393人（年度平均） ○医療費総額：123,395,979千円 ・県負担額：10,282,998千円
後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (2,858,488千円)	○交付先： 24市町村及び徳島県後期高齢者医療広域連合

後期高齢者医療財政安定化基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に交付金を交付するとともに、後期高齢者医療財政安定化基金の適切な管理及び運営に努めた。 (274,507千円)	○基金積立額：138,507千円
------------------	---	------------------

10 薬務行政の適正な推進

医薬品や医療機器等の有効性・安全性の確保，献血思想の普及啓発，薬物乱用を許さない社会環境づくりなど，薬務行政の適正な推進に努めた。（薬務課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
薬事監視事業	県内の医薬品製造業者において、承認書と異なる製造等の不正事案が判明したことから、無通告立入など監視指導の強化を図り、医薬品の信頼回復に努めた。 (9,016千円)	○監視件数：405件（うち医薬品製造業者に対する無通告立入件数：13件） ○医薬品等検査数：3件 ○健康食品検査数：10件
薬事生産指導事業	医薬品等の迅速かつ適正な承認審査，各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導及び県民に対する適正使用等の周知を行い，医薬品等の品質，有効性及び安全性の確保を図るとともに，質の高い在宅医療を提供するため，在宅緩和ケアの知識を身につけた薬剤師を養成した。 (4,000千円)	○許認可件数：136件 ○届出等件数：1,864件 ○承認審査件数：230件 ○講習会等実施数（講師派遣含む）：3件
献血推進事業	県民，特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血，成分献血の推進を図り，県内で必要な輸血用血液を確保した。 (3,072千円)	○献血者数：28,565人 ○400mL献血率：69.2%
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	麻薬・覚醒剤等の乱用による危害をインターネット広告の利用，YouTube徳島県チャンネルへの啓発動画掲載等により広く県民に周知するとともに，一人一人の意識向上を図るため，「薬物乱用防止指導員」の協力を得て各種集会等での啓発を行った。 (3,132千円)	○各種集会等での啓発人数：27,505人（全232回）
毒物劇物適正管理指導事業	毒物劇物の製造，輸入，販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し，取扱いの適正化を図るとともに，毒物劇物等に関する情報を収集・管理し，適切に情報提供を行った。 また，消防学校講習・農薬管理指導士認定研修において毒物劇	○監視・啓発件数：506件 ○管理講習会等出席者数：70人

	物についての講義を行い、取扱い等に係る正しい知識の普及に努めた。 (257千円)	
薬事経済調査委託事業	ジェネリック医薬品の使用を促進するため、「後発医薬品採用リスト」を更新・作成し、薬局等でのジェネリック医薬品への切替えを強化するとともに、各保険者と連携し、県民への普及啓発を行った。 また、県内薬局での「あいバッグ」を利用した医薬品の整理やジェネリック医薬品についてまとめた手持ち用の「説明パネル」を利用したかかりつけ薬局でのジェネリック医薬品切替え促進等医薬品の適正使用の取組みを実施した。 (15,580千円)	○「後発医薬品採用リスト」の更新・作成 ○「あいバッグ」による啓発： 100薬局，約350人 ○「説明パネル」による啓発実施：100薬局

11 地域包括ケアシステムの深化

「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・充実をはじめ、介護施設等の整備や介護人材の確保に向けた取組み等、総合的な高齢者福祉施策を推進した。

また、認知症対策等、高齢者の健康づくりの取組みを推進した。（健康づくり課，長寿いきがい課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
いきいきシニア活動促進事業	高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。 (5,429千円)	○介護予防リーダー養成数：68人 ○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数：累計104か所
アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図った。 (16,500千円)	○モデル事業による「介護助手」の雇用施設数：累計96施設
介護ワークシェアリング事業	徳島県版「介護助手」制度を拡充し、新型コロナウイルス感染症による休業等により、解雇や内定取消しを余儀なくされたあらゆる世代の方々を、「トライアル介護職員」として雇用し、緊急時における雇用の創出と介護人材の確保を促進した。 (3,900千円)	○モデル事業によるトライアル介護職員の雇用施設数：累計23施設

地域包括ケアシステム支援事業	各市町村における地域包括ケアシステムの深化を支援するため、徳島県地域包括ケア推進会議の開催や、生活支援コーディネーター報告会を開催するとともに、専門職のアドバイザーを派遣した。 (2,758千円)	○「生活支援コーディネーター報告会」 参加人数：56人 ○アドバイザー派遣：10回
地域介護総合確保推進事業	国の財政支援制度に基づき造成された「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。 (49,270千円)	○支援団体：17団体 ○実施事業：26事業
地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・充実させるため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (891,182千円)	○整備施設数 ・地域密着型施設等整備：1施設 ・開設準備等：14施設 ・ユニット化改修等：5施設 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策：10施設 ・宿舍整備：1施設
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。 (31,503千円)	○認知症コールセンター相談件数：439件 ○養成した認知症サポーター数：累計104,271人 ○認知症疾患医療センター相談件数 ・電話：1,317件 ・面接：113件 ・訪問：4件 ・鑑別診断：381件 ○関係者・地域向け研修：3回 ○連携協議会開催：3回
介護給付費等負担金	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。 (12,305,794千円)	○介護給付費負担金：11,966,723,074円 ○低所得者保険料軽減負担金：339,071,016円
介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。 (37,125千円)	○令和3年度末基金残高：1,782,540千円
低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助を行った。	○交付先：21市町村

	(9,814千円)	
地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。	○交付先：22市町村及びみよし広域連合
	(552,073千円)	
要介護認定関係者研修事業	要介護認定を公平・公正に実施するため、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医、介護認定審査会事務局に対する研修を実施し、必要な知識・技能の向上に努めた。	○研修参加者数：累計1,143人
	(1,360千円)	
介護支援専門員研修事業	介護保険において重要な役割を果たす介護支援専門員に対する研修を体系的に実施し、養成及び資質向上に努めた。	○介護支援専門員実務研修受講試験 ・試験年月日：令和3年10月10日 ・合格者数：113人 ○介護支援専門員実務研修 ・実施時期：令和3年2月～8月 ・参加者数：68人 ・実施時期：令和3年12月～令和4年3月 ・参加者数：107人
	(24,452千円)	

6 商工労働観光部

1 安定した経営基盤の確立

(1) 経営・金融両面からの一体的な支援による「コロナ禍」の克服

商工団体等との緊密な連携のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により刻一刻と変化する社会経済状況に応じた的確な支援を展開し、感染拡大に伴い深刻な経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、環境の変化に対応した事業転換等を経営・金融面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図った。

(商工政策課，企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
WITH・コロナ「新生活様式」導入応援事業	各業界団体が策定する感染拡大防止の「業種別ガイドライン」に沿って「新しい生活様式」に対応したビジネススタイルを導入する県内中小・小規模事業者に対して、必要な経費の助成を行った。 (398,908千円)
新型コロナ対応！企業応援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、営業休止や大幅な売上減少を余儀なくされている県内中小・小規模事業者の事業継続に向けた「給付金制度」を創設し、金融機関からの融資額の一部を支給した。 (113,843千円)
小規模事業者経営力強化事業	新型コロナウイルス感染症により、経営に大きな影響を受けている小規模事業者の持続的な成長発展を促進するため、デジタル化への対応や生産性向上に取り組む事業者に対して支援した。 (587,065千円)
徳島県事業継続応援金	新型コロナ「第6波」に伴い、厳しい経営環境に直面している県内の中小・小規模事業者・個人事業者の事業の継続を支援するため、売上が減少した事業者に対して、県独自の「支援金」を支給した。 (1,610,086千円)
とくしま経営塾「平成長久館」事業	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。

	(13,426千円)																			
中小企業振興資金貸付金	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 (13,855,100千円)	○中小企業向け融資制度実績 ・令和3年度新規融資分 (単位:件,千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>制度名</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創業者・小規模事業者等支援資金</td> <td>390</td> <td>1,517,279</td> </tr> <tr> <td>成長産業育成支援資金</td> <td>70</td> <td>1,004,302</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援資金</td> <td>1,206</td> <td>22,490,268</td> </tr> <tr> <td>一般支援資金</td> <td>1,449</td> <td>8,738,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,115</td> <td>33,750,688</td> </tr> </tbody> </table> ・令和3年度末融資残高： 19,954件,237,954,733千円	制度名	件数	金額	創業者・小規模事業者等支援資金	390	1,517,279	成長産業育成支援資金	70	1,004,302	経営安定支援資金	1,206	22,490,268	一般支援資金	1,449	8,738,839	計	3,115	33,750,688
制度名	件数		金額																	
創業者・小規模事業者等支援資金	390		1,517,279																	
成長産業育成支援資金	70		1,004,302																	
経営安定支援資金	1,206	22,490,268																		
一般支援資金	1,449	8,738,839																		
計	3,115	33,750,688																		
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。 (2,977,889千円)																			
中小企業金融円滑化推進費	(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 (320,581千円)																			

(2) 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図った。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
徳島県地域産業活性化事業	<p>商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。</p> <p>また、中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。</p> <p>(959,117千円)</p>

(3) 円滑な事業承継の加速

市町村・経済団体・専門機関・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進した。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
経営者の想いをつなぐ事業承継支援事業	市町村・経済団体・専門機関・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進した。 (2,955千円)	○事業承継診断件数：990件 ○補助金交付状況：5件，893千円

(4) 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図った。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまBCP策定支援事業	「南海トラフ巨大地震」等の自然災害や感染症のまん延などを想定し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。 (819千円)	○BCP研究部会 ・開催回数：6回 ・参加人数：126名

(5) 技術実装の加速

独自の技術やサービスを活用した新商品やサービスの開発・提供やAI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定支援により、技術実装の加速を図った。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
オンリーワン・チャレンジ支援事業費	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組みを行う県内中小企業者等の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。 (330千円)	○経営革新計画承認件数：5件 ※累計：410件

(6) お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援した。(企業支援課, 新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県新商品お試し購入強化事業	<p>頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品等を率先購入し、有用性や品質を実証することにより、販路拡大や商品改良に対する支援を行った。</p> <p>(14,441千円)</p>	<p>○お試し発注「ええアイデア」強化促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注企業数：9社 ・購入製品数：9製品 <p>※累計：発注企業数144社, 購入147製品</p> <p>○LED応用製品普及加速化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注企業数：4社 ・購入製品数：12製品 <p>※累計：発注企業数26社, 購入94製品</p>

(7) 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や依頼試験、受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化に繋がる公募型研究開発事業への提案を実施した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
技術シーズ創出調査事業	<p>県内企業の新商品・新技術の開発促進を図るため、国等の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を地域の産学官が連携し実施した。</p> <p>(15,997千円)</p>	<p>○共同研究数：13件</p>

(8) 高付加価値製品の開発促進

県内ものづくり企業の市場競争力強化を図るため、農商工連携による県産農産物の機能性を付与した加工食品や高機能素材を活用した木工製品など、徳島ならではの高付加価値製品の開発を推進した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高付加価値型ものづくり推進事業	<p>環境負荷の小さい素材を活用した新規製品や県産農産物の機能性食品の事業化・商品化に向け、県工業技術センターとの共同研究等を行った。</p> <p>(3,113千円)</p>	<p>○高機能素材関連共同研究：4件</p> <p>○機能性食品関連共同研究：2件</p>

(9) 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
知的創造サイクル支援事業	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。 (7,481千円)	○訪問企業数：199社 ○法律相談件数：9件（年4回実施）

(10) 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図った。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地場産業総合サポート事業	本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。 (8,862千円)	○補助金交付状況：3件，8,862千円 ○展示会，見本市出展支援社数：延べ26社 ○人材能力強化研修会（全3回）参加者：6人
ものづくり産業「創造力」総合支援事業	本県ものづくり企業の販路拡大や技術力強化を図るため、大手企業との商談会開催をはじめ全国規模の展示商談会への出展支援のほか、企業組合の新商品開発や販路開拓支援等を実施した。 (22,692千円)	○補助金交付状況：1件，21,628千円 ○商談成立件数：37件 ○商談成立額：224,078千円
中小企業の「稼ぐ力」サポート事業	本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し地域経済の活性化を図るため、産学金官のそれぞれの強みを活かした知財連携及びスケールメリットを活かした四国4県連携により、新商品・新技術開発、販路開拓を支援した。 (5,736千円)	○個別戦略会議実施事業者数：1社 ○関西機械要素技術展出展支援：2社，商談102件

(11) オンラインによる販路開拓支援

コロナ禍における県内ものづくり企業の販路拡大を図るため、オンライン技術を活用したビジネスマッチングや展示商談会の開催、ウェブサイトによる効果的な情報発信など、新たな市場開拓の取組みを支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
オンライン新市場開拓事業	<p>コロナ禍において県内ものづくり企業が県外メーカーとの取引拡大を図るため、大手自動車メーカーであるダイハツ工業(株)の協力により、特設展示サイトにおいて優れた製品・技術をアピールする「徳島県ものづくり新技術展示商談会inダイハツ」を開催した。</p> <p>(1,940千円)</p>

2 持続可能な成長の加速

(1) 攻めの海外ビジネス展開支援

日EU・EPA及び日米貿易協定の発効やRCEPの合意による自由貿易圏の拡大に伴う経済のグローバル化に対応するため、「越境EC」や「WEB商談」、「リモートでの販促プロモーション」など「ニューノーマル」の手法を用いて、コロナ禍に直面している県内事業者の海外販路開拓を支援した。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
オンラインで拓く！ 拡げる！海外販路開拓事業	<p>世界的に市場が拡大する越境ECでの販路開拓を支援するとともに、オンラインの活用による海外販路開拓に取り組む事業者を対象に必要経費の一部補助を実施した。</p> <p>(9,066千円)</p>
ものづくり企業海外展開支援事業	<p>優れた技術・製品をもつ機械・金属関連企業の海外展開を促進するため、海外企業とのWEBビジネスマッチングや商談後のフォローアップを実施した。</p> <p>(4,404千円)</p>
中小企業海外展開トータルサポート事業	<p>県内企業の海外展開拡大を図るため、地域商社や金融機関等で構成する「海外展開支援プラットフォーム」にワンストップ相談窓口できめ細やかな支援を行うとともに、輸出の有望市場である香港においてリモートでの販促フェアを実施した。</p> <p>(6,072千円)</p>
世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業	<p>海外における県産品の認知度向上を図るとともに、県内企業の海外展開への取組みを支援するため、上海事務所の機能充実やジェットとの連携強化、四国各県との連携によるリモートでの販促フェアやWEB商談会を実施した。</p> <p>(33,901千円)</p>

(2) 成長分野関連企業の立地推進

全国屈指の「光ブロードバンド環境」をはじめとする優れた立地環境と補助制度を活かし、大都市圏からの新たな人・企業の流れを県内への企業立地につなげるため、「企業誘致フォーラム」を会場とオンラインによるハイブリッド型で開催するとともに、市町村と一体となったワンストップによる企業誘致体制により、企業の更なる集積に努めた。

特に、LED、環境・エネルギー、医療・介護・健康関連産業をはじめとする本県の発展に資する成長分野関連企業の立地・集積を推進するとともに、立地企業の生産性向上による競争力の強化を図るため、企業のDX投資への補助及び融資制度、さらに、DX導入・運営に必要となる人材研修プログラムにより総合的に企業のDX化を促進した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
戦略的企業誘致強化事業	2つの光(LED, 光ブロードバンド)をはじめとする本県の強みを活かした産業集積を図るため、大都市圏において、本県の立地環境の優位性などをトップセールスで発信する「徳島ビジネスフォーラム」を開催した。 (17,960千円)	○徳島ビジネスフォーラム参加者 ・東京(11月開催):75人 ・大阪(2月開催):オンライン開催
企業立地促進事業費補助金	県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化・雇用の創出・産業集積を図るため、県内に立地した企業や立地基盤の整備を行う市町村等に対する支援を行った。 (1,269,040千円)	○奨励指定件数 ・企業立地促進補助金:2件 ○補助金交付実績 ・企業立地補助金:6件 ・ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金:8件 ・市町村立地基盤整備事業等補助金:1件
企業立地促進事業費補助金	情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の確保を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。 (64,083千円)	○補助金交付実績:14件
とくしま経営塾「平成長久館」事業(再掲)	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じて経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (13,426千円)	○セミナー受講者数:延べ4,463人 ○セミナー開催講座数:53回 ○専門家派遣回数:延べ10回

(3) 創業の促進

創業の促進を図るため、徳島イノベーションベース(TIB)等との連携により、若手起業家から学ぶ最先端デジタル技術を活

かしたビジネスセミナーや交流会などを通じ、アイデアの初期段階から創業・成長まで事業の発展段階に応じた伴走型支援プログラムを実施した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
創業促進・あったかビジネス支援事業	独自の技術や経験を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行った。 (17,072千円)	○認定事業者数：53社(者) ※累計：447社(者)
平成藍大市あったかビジネス大賞事業	創業促進・あったかビジネス支援事業において、県の計画認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (950千円)	○平成藍大市大賞：1社 ○あったかビジネスプラン優秀賞：1者 (平成19年度から表彰実施)
徳島県イノベーション創出推進事業	先端技術を活用したイノベーション創出による社会的課題解決の推進や、本県の経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産学官金言の連携によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援した。 (7,000千円)	○プラットフォーム登録者数：延べ68人 ○セミナー受講者数：延べ1,235人 ○セミナー開催講座数：12回
女性の創業ステップアップ支援事業	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組みを支援した。 (2,505千円)	○セミナー受講者数：延べ345人 ○創業相談回数：2回
とくしま経営塾「平成成長久館」事業(再掲)	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (13,426千円)	○セミナー受講者数：延べ4,463人 ○セミナー開催講座数：53回 ○専門家派遣回数：延べ10回
徳島わくわく創業支援事業	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (7,573千円)	○支援件数：4件
ふるさと起業家支援プロジェクト	創業促進による地域経済の好循環の拡大を図り、地方創生を加速化させるため、ふるさと納税制度を活用し、地域における先駆的・魅力的な事業を立ち上げる起業家を支援した。 (9,445千円)	○支援件数：3件 ○寄附総数：213人

(4) クリエイティブ産業の集積

クリエイティブ産業の集積を推進するため、インターネット上に3D・VR技術を活用した情報発信プラットフォームを構築し、「4K・VR徳島映画祭」をはじめ、クリエイティブ人材育成講座を通じ制作される本県独自の映像コンテンツや、県内の優れた企業情報を一体的に発信した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クリエイティブ産業育成事業	4K・VR徳島映画祭の開催、映像コンテンツ・写真素材のアーカイブ化による4K・VRの推進や平成長久館事業による次世代を担う人材の育成などの取組みを実施し、クリエイティブ産業の育成と集積を図った。 (34,753千円)	○クリエイティブ関連企業集積数：12社(者) ※累計：301社(者)
「3D・VRショールーム」実装プロジェクト	クリエイティブ産業の更なる集積を図るため、インターネット上に「3D・VR技術」を活用したバーチャルなイベント会場を構築し、4K・VR徳島映画祭等のイベントの紹介に活用した。 (9,988千円)	○令和3年度：構築完了 ・イベント開催数：2回

(5) 「次世代LEDバレイ構想」の推進

次世代“光”関連産業の創出と産業集積機能の向上を図るため、「阿波藍」、「木工」などの地域資源や先端技術との融合による付加価値の高いLED応用製品の開発や、世界市場を見据えた販路開拓の支援、「LEDと言えば徳島」のブランド強化の取組みを推進した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代“光”産業創生事業	県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、本県が誇る地域資源である「藍」と「LED」を活用した国内外の市場に支持される付加価値の高い製品開発に取り組むとともに、国内展示会への出展等により、販路開拓を支援した。 (30,361千円)	○首都圏展示会出展企業数：5社
LEDバレイ構想推進事業	次世代LEDによる新たな光関連産業の創出と集積機能の飛躍的向上を目指す「次世代LEDバレイ構想」に基づき、LED応用製品の「開発・生産」、「販路開拓」、「ブランド」等の各種施策を推進した。 (3,135千円)	○とくしまオンリーワンLED製品認証件数：12件

(6) ものづくり企業のDX促進

県内ものづくり企業のDXを推進し、付加価値の高い製品の開発やイノベーションの創出につなげるため、ワンストップ支援窓口による助言や啓発セミナーの開催、デジタル技術導入支援など総合的なサポートを実施した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島ものづくりDX推進事業	(公財)とくしま産業振興機構に「とくしまDX推進センター」を設置し、DXに関する相談対応や先進事例などの情報発信、企業のDX人材育成のための研修等を実施した。 (7,309千円)	○相談対応件数：30件

(7) 企業における5G実装の促進

県内ものづくり企業の生産性向上や作業効率化など生産現場の課題解決を図るため、ローカル5G環境を活用し、企業や高等教育機関による研究開発を促進するとともに、産学官連携による5Gを活用した技術・製品開発の共同研究を推進し、企業の5G実装を促進した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
5Gスマートファクトリー推進事業	工業技術センターにローカル5G環境を整備するとともに、5G通信技術の県内企業への実装を促進するための共同研究を実施した。 (6,985千円)	○共同研究数：5件

(8) 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品・新技術の開発や販路開拓の取組みを支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	中小企業振興条例の推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」の再造成を行い、徳島の強みを活かした、本県ならではの商品・技術開発、販路開拓等に対する支援を積極的に実施した。 (960,000千円)	○ファンド事業採択件数：15件

(9) 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、糖尿病研究開発の推進及び研究成果の事業化に取り組むとともに、「とく

しま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島発のヘルスケアビジネスモデルの構築を促進した。
 (新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業	健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向け、大学等と連携した研究開発と成果の事業化を推進した。 (48,939千円)	○共同研究数：5件 ○売上高実績：7.2億円

3 幅広い人材の育成強化

(1) 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「平成成長久館」において、デジタル技術等に関する講座の創設など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経営塾「平成成長久館」事業(再掲)	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (13,426千円)	○セミナー受講者数：延べ4,463人 ○セミナー開催講座数：53回 ○専門家派遣回数：延べ10回

(2) 「Society 5.0」を支える人材の育成強化

AI・ビッグデータ、IoT等の新技術やデジタル技術に関連したセミナー・ワークショップを開催し、県内企業の競争力や生産性の向上を図るとともに、将来のデジタルコンテンツ業界を担うクリエイティブ人材を発掘・育成した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クリエイティブ産業育成事業(再掲)	4K・VR徳島映画祭の開催、映像コンテンツ・写真素材のアーカイブ化による4K・VRの推進や平成成長久館事業による次世代を担う人材の育成などの取組みを実施し、クリエイティブ産業の育成と集積を図った。 (34,753千円)	○クリエイティブ関連企業集積数：12社(者) ※累計：301社(者)

(3) テレワークの活用による多様で柔軟な働き方の推進

企業における育児や介護等による離職防止や、感染拡大の防止と生産性維持の両立を図るため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業	企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを実施した。 (22,000千円)	○テレワーク導入企業数：13社 ○テレワーカー養成数：8人 ○テレワークコーディネーター養成数：4人

(4) 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図った。(企業支援課, 労働雇用戦略課, 産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性の創業ステップアップ支援事業(再掲)	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組みを支援した。 (2,505千円)	○セミナー受講者数：延べ345人 ○創業相談回数：2回
「働くパパママ」就業促進事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。 (4,818千円)	○はぐくみ支援企業認定数：285事業所 ○はぐくみ支援企業表彰数：104事業所
働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。 (490千円)	○「働く女性応援ネットワーク会議」 ・開催回数：2回 ○「テレワーク活用ネットワーク会議」 ・開催回数：2回
女性の「はたらく力」ステップアップ事業	再就職を希望する女性に対する支援のため、ビジネスマナー講座や面接対策などの基礎講習を実施するとともに、マッチングイベントを開催した。 (950千円)	○基礎講習参加人数：9人 ○再就職者数：5人
ウーマンビジネスス	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践	○参加人数：8人

クール推進事業	的なビジネススキルや幅広い知識について働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講した。 (448千円)	○開講期間：令和3年9月16日～令和4年3月22日 (四国大学と連携実施)
---------	--	--

(5) 高齢者の就労機会の確保

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
シルバー人材センター等補助事業	働く意欲を持つ高齢者の就業機会を確保・提供するため、県シルバー人材センター連合会及び小規模シルバー人材センターの運営を支援した。 (6,700千円)	○シルバー人材センター就業延人員：424,459人日

(6) 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。

また、企業が抱える課題に対し、企業相談コーディネーターによるきめ細やかな支援を実施した。
(労働雇用戦略課，産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (261千円)	○民間企業の障がい者雇用率：2.26% ○法定雇用率達成企業割合：60.2%
障がい者雇用継続よりそい支援事業	障がい者の職場定着を支援するため、企業相談コーディネーターが障がい者雇用に取り組む企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。 (7,300千円)	○企業相談コーディネーター訪問企業数：551社
障がい者職業訓練事業	民間教育訓練機関等を活用し、障がい者の能力、適性に対応した職業訓練を実施した。 (10,875千円)	○9コース実施 ・入校者：16人

(7) 外国人材の就労支援と相談体制の充実

新型コロナ感染拡大による雇用環境の悪化等に対応するため、関係機関との連携による相談体制の充実を図るとともに、外国人材の就労のための支援を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
働くなら徳島で！外国人就労支援事業	定住外国人の就労や社会参加を支援するため、就労に必要な日本語をはじめ、知識・技能習得のための講座を開催した。また、「とくしま就職支援WEBマッチングフェア」やジョブサポート仕事応援相談と連携した個別就職相談を行った。	○講座等参加人数／就職決定人数：7人／4人 ○WEBマッチングフェア外国人参加人数：4人 ○個別就職支援外国人相談人数：1人
	(1,000千円)	
外国人労働相談サポート事業	多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対し、労働相談窓口を設置し、きめ細やかな支援体制の整備を図った。	○相談件数：15件
	(2,145千円)	

(8) 企業主導型保育施設の設置促進

企業が従業員の働き方に応じた多様な保育サービスを提供するために設置する「企業主導型保育施設」の県内企業への普及を図るため、アドバイザーを設置し、施設設置に係る支援を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業	企業主導型保育施設の設置促進を図るため、県内企業からの施設設置に係る相談に対し、アドバイザーによる助言等の支援を実施した。	○保育施設の設置に関する支援を行った企業数：7社 ○共同利用契約締結企業数：30社
	(3,300千円)	

(9) 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
労働者サポート事業	労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。	○相談件数：102件
	(757千円)	

夜間・休日労働相談事業	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施した。 (5,856千円)	○相談件数：1,731件
-------------	---	--------------

(10) 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。（労働雇用戦略課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。 (650,000千円)	○新規貸付件数：1件

(11) 雇用の安定化の促進支援

新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用労働者を中心に厳しい雇用情勢にある中、正規雇用を行う企業への助成を行うなど、幅広い世代を対象に「雇用の安定化」の促進支援に努めた。（労働雇用戦略課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用者を中心に厳しい雇用情勢にあることから、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。 (39,297千円)	○就業者等数：136人

(12) ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携したチームティーチングや、各種技能大会への参加促進など、産官学が一体となった「徳島版マイスター制度」の推進に努めた。（産業人材育成センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
マイスター制度ステップアップ事業	未来のものづくりを支える人材育成を図るため、ものづくり体験による魅力発信や産業界と連携した職業訓練、技能競技大会等を実施した。 (6,215千円)	○若年者技能競技大会：7種目89人参加 ○阿波のヤングマイスター認定件数：累計21人 ○技能五輪全国大会出場：2人（敢闘賞）

(13) 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施した。

また、情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成として民間を活用した職業訓練を充実させるなど、離職者等に対する就職支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努めた。

(産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
養成訓練費	テクノスクールにおいて、新規学卒者等を対象とし、新たに職業に就くために必要な基礎的職業訓練を実施し、産業界の要望する技能者の養成を図った。 (8,863千円)	○テクノスクール施設内訓練生：173人 ○就職率：82.8%
向上訓練費	産業人材の育成のため、資格・検定対策等の技能研修や、業界団体から要望があった訓練内容を実施した。 (316千円)	○在職者訓練：108社、180人受講
民間を活用した委託訓練事業	求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現するため、民間教育訓練機関等を活用し職業訓練を実施した。 (213,443千円)	○42コース設定 ・受講者：455人

(14) 5G技術をはじめとする新技術に対応するエンジニアの育成

ローカル5G等の新技術を活用した技能訓練、技能講習会、体験学習を実施し、新技術に対応できる人材等の育成を図った。

(産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
テクノスクール新技術対策事業	5Gをはじめ、VRやカーラッピング等の新技術を活用した技能訓練、技能講習会等により、新技術に対応できる技能者等の育成を推進した。 (4,855千円)	○5G技術講座参加者数：約50名

(15) 観光産業を担う人材の育成

観光関連事業者や高等教育機関等との連携による体系的な「学びの場」として「とくしま観光アカデミー」を運営し、県内の観光産業を担う人材の育成及び活用を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま観光人づくり事業	県内の観光産業を担う人材の育成・活用のため、体系的な「学びの場」として、観光関連事業者や高等教育機関等との連携による「とくしま観光アカデミー」を運営し、観光人材の育成を図った。 (1,214千円)	○受講者数：延べ104人

4 地方への人材回帰の促進

(1) 移住創業の促進による新ビジネスの創出

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図った。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島わくわく創業支援事業(再掲)	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (7,573千円)	○支援件数：4件

(2) 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者(ニート)等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行った。

また、地域の事情に応じた職業紹介を実施する「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (17,291千円)	○とくしまジョブステーションを活用した就職率：76.2%
すだち(巣立ち)支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者(ニート)等や就職氷河期世代の自立支援を実施した。	○地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率：87.7%

	(9,152千円)	
すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。	○相談件数：581件 ○マッチング：82件
	(9,035千円)	

(3) UIJターン人材の就職支援

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来の若い力育成・確保事業	就職支援協定締結大学と連携した就職相談会等及び四国4県合同の企業説明会の開催により、県内企業の人材確保を支援した。	○WEB企業説明会：170名視聴，出展12社 ○対面企業説明会：54名参加，出展18社 ○就職支援協定大学就職相談会等：12回
	(1,726千円)	

(4) プロフェッショナル人材の確保

プロフェッショナル人材戦略拠点の活用により、県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門性の高い人材の確保を促進し、県内企業の経営力の強化や雇用環境の改善など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：96件
	(30,477千円)	

(5) インターンシップの推進

多様な人材の県内就職を促進するため、県内企業のインターンシップ受入体制強化を支援するとともに、大学生等の参加拡大に取り組み、県内企業におけるインターンシップを推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
おかえり!とくしまインターンシップ推進事業	インターンシップ実施企業の開拓，実施サポート及び大学等と連携した学生への情報提供により、県内企業への就職を促進した。	○インターンシップ実施企業リスト掲載：94社 ○企業向けセミナー参加者数：43名
	(4,859千円)	

(6) 新成長戦略産業分野における雇用の創造

新たな雇用創出と地域産業の活性化を図るため、新成長戦略産業分野の県内企業における商品開発や販路拡大、人材育成等に対する取組みを支援した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま地域活性化雇用創造プロジェクト	徳島ならではの雇用を創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「新成長戦略産業分野（新素材関連、健康・医療関連、地域資源関連）」に挑戦する本県のものづくり企業等にターゲットを絞って、総合的・体系的に支援した。	○新規雇用者数：117人 (66,556千円)

5 受入環境の整備と情報発信の強化

(1) 二次交通と周遊性の向上

レンタカー利用の旅行商品造成に対する支援や「徳島県おもてなしタクシー」のサービス向上等による二次交通対策の充実、徳島観光アプリ「徳島たびプラス」を活用した観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
周遊促進！徳島観光すいすい事業	県内の周遊観光を促進するため、観光コンテンツの磨き上げや着地型旅行商品の造成を支援するとともに、団体向け企画旅行商品の造成促進など、受入体制を強化した。	○体験型観光コンテンツ造成数：20コンテンツ ○バス助成送客人数：5,987人 (25,140千円)
徳島観光アプリ情報発信事業	優待特典やスタンプラリー機能を付与した徳島観光アプリの運用により、県内観光周遊の促進を図るため、交通機関（空港）や各種観光パンフレット等において広報活動を実施した。	○アプリ加盟店：507施設 ○アプリダウンロード数：11,109件 (3,679千円)
とくしま周遊観光促進事業	県内の周遊観光を促進するため、おもてなしタクシーのサービス向上を図る実証実験を実施し、二次交通対策を強化した。	○おもてなしタクシー新規認定者数：2名 (累計99名) (2,098千円)

(2) 宿泊施設の投資促進

「大阪・関西万博」の開催等に向けた観光誘客の拡大に対応し、宿泊者数や観光消費額の増加を図るため、県内宿泊施設の魅力

向上につながるリノベーションへの支援を行い、宿泊事業者の投資促進による受入環境の整備を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
宿泊施設リノベーション支援事業	県内宿泊施設の魅力向上を促進するため、客室のリノベーションや増室等に対して支援を行うことにより、客室稼働率の上昇や宿泊者数の増加を図った。 (5,683千円)	○補助金交付状況：1件, 5,683千円

(3) 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」による、AIを活用した観光プランの提案や、外部サイトの二次利用機能による情報提供に加え、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の活用等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県観光情報システム整備事業	観光客誘致の促進、受入体制の充実を図ることを目的に、インターネットを活用した情報提供等を実施した。 (8,323千円)	○徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」 ・総アクセス件数：583万人

(4) 「阿波おどり」による誘客促進

本県が世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」による誘客を促進するため、「秋の阿波おどり」、「あわ文化体験イベント」の開催、「阿波おどり」を活用した冬期企画旅行商品の造成の促進により、「阿波おどり」の魅力発信に取り組むとともに、オンラインを活用した公演の配信など、国内外に向け本県の魅力を広く発信した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿波おどり「春夏秋冬エキサイティング」事業	阿波おどりの次世代への継承及び誘客を促進するため、感染症対策を講じた上で、「秋の阿波おどり」を開催した。 (14,930千円)	○来場者数：約1,360人(2日間) ○視聴者数：約10,000人
阿波おどり「春夏秋冬エキサイティング」事業(冬)	冬の閑散期において、阿波おどりを活用した旅行商品を造成する旅行会社を支援するとともに、「阿波おどり」をはじめとした「あわ文化」を体感できる観光プロモーションを実施した。 (821千円)	○助成金交付状況：1回, 170千円 ○開催日：令和4年2月27日 令和4年3月1日～8日 ○イベント参加人数：約150人

(5) 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者向け研修会や大都市圏での観光プロモーションを他部局と連携して取り組むなど戦略的に施策を推進した。

(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま県産品魅力発信支援事業	「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者を支援する研修会や大都市圏での観光プロモーションを実施した。	○「とくしま特選ブランド」認定数：158品 (一次産品35, 加工食品104, 伝統工芸品19) ○事業者研修会参加人数：19人
	(465千円)	

(6) 「阿波藍」の魅力発信

「阿波藍」の振興と発展を図るため、国内外における藍染製品の展示・販売商談会を実施するとともに、藍染製品の製作技術・販売技術向上に向け、藍関係者の人材育成に取り組んだ。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト	「阿波藍」の振興と発展を図るため、藍関係者の人材育成をはじめ、国内外での藍染製品の展示・販売商談会を実施した。	○「阿波藍」に関する展示・販売商談会の開催： 令和3年7月24日～25日 令和3年12月17日～19日
	(16,820千円)	

(7) 国内外の旅行者が快適に旅行できる受入環境整備の促進

「大阪・関西万博」の開催等に向け、県内観光事業者の受入環境整備を図るため、無料公衆無線LAN整備・電子決済システム・多言語表記等に取り組む事業者を支援するとともに、国の事業を活用し、近隣県や交通事業者との広域連携を図り、スケールメリットを活かした「認知度拡大」の取組みを進めた。

また、コロナ禍の中、旅行者が安心して旅行を楽しめる環境を整備するため、県内宿泊施設が行う感染症対策強化等の取組みに対し補助を行うとともに、観光関連事業者を対象に「誘客促進」、「魅力アップ」など前向き投資に必要な経費を支援した。

(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
歓迎徳島！外国人誘客促進事業	広域周遊による外国人観光誘客を促進するため、近隣県と連携した旅行会社招聘等を行うとともに、受入環境整備を促進した。	○連携事業数(連携県数)：6事業(5県) ○訪日外国人受入環境整備の促進

	(5,767千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・無料公衆無線LAN整備：1事業者 ・多言語表記整備：2事業者 ・免税手続に関する整備：1事業者
宿泊事業者による感染防止対策等支援事業	<p>旅行者が安心して旅行を楽しめる環境を整備するため、県内宿泊施設が行う感染症対策等の取組みに対し、補助を行った。</p> <p>(376,371千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○補助実績：119施設，346,004千円 ・感染症対策：26件 ・前向き投資：48件 ・感染症対策及び前向き投資：45件
とくしま観光関連事業者応援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本県観光の需要回復を図るため、県内観光関連事業者が行う「誘客促進」，「魅力アップ」，「感染防止対策」などの前向きな取組みを支援した。</p> <p>(124,974千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○支援事業者数：41事業者 ○支援内容 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力を活かした「体験コンテンツ」の導入 ・感染防止対策などの施設改修や設備導入 ・キャッシュレスなどのDX導入

(8) アフターコロナを見据えた誘客促進・情報発信の強化

本県観光を旅行者目線で疑似体験するために制作した動画コンテンツの活用等により、旅行会社と連携の上、オンラインを活用したセミナー等を実施し、徳島に「行きたい」、「体験したい」意欲の増進を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「旅マエ」のとくしま魅力発信強化事業	<p>アフターコロナを見据え、誘客促進及び県内観光産業の着実な回復に繋げるため、オンラインを積極的に活用し、本県の認知度向上に向けて継続した情報発信を実施した。</p> <p>(3,200千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○本県観光を旅行者目線で体感できる動画の制作：計9本 ○現地セミナーの開催（香港）： <ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月30日，31日 ・参加者数：計170名 ○オンラインツアーの開催（台湾）： <ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月15日，29日 ・参加者数：計91名
“ニューノーマル”誘客プロモーション事業	<p>リアルとオンラインの併用によるデジタルプロモーションをモデル的に導入し、本県ならではの観光資源を発信した。</p> <p>(6,633千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「オール徳島」観光商談会（リアル）におけるVR体験ブース設置（令和3年11月16日） ○県主催観光セミナー（オンライン）におけるVR体験コーナー設置（令和3年8月30日） ○ファミツアー（オンライン・リアル）の実施（令和3年11月5,11日，令和3年12月16～17日）
「Visit Tokushima」	<p>アフターコロナにおける本県への外国人（香港・台湾など東アジア）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○現地セミナー：

千客万来事業	<p>アを中心とした) 誘客に繋げるため、現地旅行会社や広域DMOと連携を図り、オンラインを活用したプロモーションを積極的に展開し、「安全・安心情報」や「徳島ならではの魅力」を発信するなど、本県への来訪意欲の増進を図った。</p> <p style="text-align: right;">(12,869千円)</p>	<p>令和3年12月25日 (オンライン配信同時開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場：80名 ・配信再生回数：69,678回 <p>○HPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォトギャラリーページを新規制作 <p>○SNSを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Facebook新規ファン獲得数：8,932人 <p>○外国人向け情報誌への掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Kansai Weekender」に徳島県特集を掲載
--------	--	--

(9) 広域観光の推進

一般社団法人四国ツーリズム創造機構や一般財団法人関西観光本部、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県と連携した広域観光の推進を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域観光推進事業	<p>交流人口の増大による地域経済の活性化を図るため、官民一体となった広域連携を促進し、観光地域づくりや誘客活動を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(52,207千円)</p>	<p>○四国ツーリズム創造機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ磨き上げのためのファムツアー及び意見交換会の開催： 令和3年11月15日～17日 ・現地セミナー、オンライン商談会の開催： 令和4年1月26日 (中国)、2月2日 (タイ)、 2月8日 (香港)、2月10日 (台湾) 海外側参加者数：59社 (累計) 日本側参加者数：52社 (累計) ・観光ガイド育成研修の実施 <p>○関西観光本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地を紹介するプロモーション冊子「THE EXCITING KANSAI」、 「Kansai Weekender」の制作 ・シャルジャ国際ブックフェアでのPR： 令和3年11月3日～13日 ・オンライン商談会の開催： 令和4年1月11日～19日 (台湾)

		令和4年3月4日～14日（中国） ○せとうち観光推進機構 ・国内ランドオペレーター招請： 令和3年12月16日，17日 招請社数：3社 ・海外メディアへの掲載 計78回（アメリカ22回，イギリス21回，フランス12回，ドイツ23回）
--	--	--

6 観光需要の拡大

(1) 「オール徳島」による旅行需要の喚起

本県単独の観光商談会の開催や，幅広い素材を新たな観光コンテンツとして加えるなどプロモーションの強化を図るとともに，主要都市等に向け，本県の魅力を切れ目なく発信し，「オール徳島」による旅行需要を喚起した。

また，コロナ禍の中，県内観光需要の喚起を図るため，旅行・宿泊割引制度を推進した。（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業	「オール徳島」で旅行需要を喚起するため，リアルとオンライン併用のハイブリッド形式で「観光プロモーション」を実施し，旅行会社や一般消費者向けの誘客営業を展開した。 (28,422千円)	○「オール徳島」観光商談会 ・令和3年11月16日 ・参加人数：180人（うちオンライン60人）
もっと！とくしま応援割	県内観光需要を切れ目なく喚起するとともに，県民の方々に本県の魅力を再発見していただくため，これまでの応援割をより拡充した「もっと！とくしま応援割」を実施した。 (184,847千円)	○実施期間：令和3年3月1日～5月31日 （4月25日宿泊分から停止） ○人泊数：48,279人泊
みんなで！とくしま応援割	県内観光需要を切れ目なく喚起するため，本県をはじめ，地域ブロック等に対象を拡大し，観光庁の旅行・宿泊割引制度の活用により，「みんなで！とくしま応援割」を実施した。 (655,772千円)	○実施期間：令和3年6月12日～継続中 （8月22日～9月30日停止） ○人泊数：114,430人泊（令和4年3月31日時点）

(2) 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化，ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実施するとともに，映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより，本県の魅力の全国発信に努めた。（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまロケーション・ブランド発信事業費	映像を通じて本県の魅力を全国に発信するため、映画やテレビ等の県内ロケの誘致・支援を推進した。	○ロケ支援件数：38件 (14,093千円)

(3) 多様なコンテンツを活用した誘客

「四国デスティネーションキャンペーン（DC）」の開催に併せ、文化や食など「本県ならではの」の観光コンテンツの創出、磨き上げを行い、県内の周遊観光の促進を図るとともに、阿波おどり、阿波人形浄瑠璃などの本県文化資源や豊かな自然、スポーツなどの多様なコンテンツと観光を組み合わせた「ニューツーリズム」を活用した誘客を図った。（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
四国DCタイアップ周遊促進事業	四国DCとタイアップし、観光誘客や県内周遊につなげるため、四国が一体となった効果的な情報発信や、魅力ある着地観光コンテンツの整備促進、周遊観光キャンペーンを行った。	○藍よしのがわトロッコの車両ラッピング作製、藍染製品等を活用した車内装飾の実施 ・トロッコ乗車実績：5,374人 ○ぐるっと徳島周遊観光キャンペーン ・実施期間：令和3年10月25日～令和4年2月28日 ・参加観光施設：44件 ・モニターツアー参加者：57名

(4) コンベンション誘致の更なる推進

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会の誘致を促進するため、開催経費をはじめコンベンションでの郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成の実施や、積極的な営業活動の展開により、誘致を推進した。（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
コンベンション誘致促進事業	本県への交流人口の拡大を図るため、大会や会議、展示会等の助成により、積極的なコンベンション等の誘致を行うとともに、おもてなしの充実を図り、観光誘客を促進した。	○コンベンション参加人数：6,876人 ○助成件数：9件 (6,370千円)

(5) スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層の応援機運の醸成やにぎわいを創出し、交流人口の増加を

図った。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまマラソン支援事業	本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわいの創出を図るため、新型コロナウイルスの感染症対策を講じた安全・安心の「とくしまマラソン」の開催を支援した。 (40,223千円)	○実走大会エントリー数：4,952人 (中止に伴いオンライン大会に振り替えて開催)
エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業	プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力を活用し、世代間の交流の促進やスポーツ文化の振興を通じて、本県のにぎわいの創出を図った。 (12,072千円)	○プロスポーツ活用事業数：25件 ○ホームタウン連携企画等参加者数：4,296人

(6) アニメを核としたにぎわいの創出

アニメを活用した地域活性化をより一層促進するため、WITH・コロナ時代に対応した企画による徳島ならではの魅力溢れる「チャレンジ! マチ★アソビvol.2」等の開催を支援した。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ニューノーマル対応! 「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業	国内外に多くのファンを持つ「マチ★アソビ」を今後につなげ、地域経済の活性化を推進するため、WITH・コロナ時代に対応した「チャレンジ! マチ★アソビvol.2」など徳島ならではのアニメイベントの開催を支援した。 (10,637千円)	○「チャレンジ! マチ★アソビvol.2」 ・開催：令和3年5月15日～5月31日 ○マチ★アソビPR動画の製作及び公開

(7) 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、感染拡大防止対策を徹底するとともに、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
観光施設管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「ふれあい公園(あすたむらんど)」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の安全で快適な管理運営を図った。 (712,426千円)	○ふれあい公園(あすたむらんど)利用人数：261,990人 ○産業観光交流センター多目的ホール利用人数：99,109人

子ども科学館管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「子ども科学館（あすたむらんど）」の安全で快適な管理運営を図った。 (363,578千円)	○子ども科学館（あすたむらんど）利用人数： 110,465人
-------------	--	-----------------------------------

7 農林水産部

1 ニューノーマル（新しい日常）への対応

(1) 「しなやかな」とくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「TurnTable」を販売拠点とした首都圏飲食店等への外商機能の強化や、市場流通関係機関との連携により内食需要拡大に対応する大消費地での販売拡大に取り組むとともに、航空貨物等を利用した物流システムの実装による首都圏への輸送や、東北・北海道などの新たな市場への販路開拓、リモートツールを活用したプロモーション展開など、WITHコロナ・アフターコロナ時代に即し、消費者のニーズや行動変容に対応する「しなやかな販売戦略」をとくしまブランド推進機構との連携により推進し、徳島県産品の認知度向上と販売拡大に取り組んだ。（もうかるブランド推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
デジタル技術を活用したセールスプロモーション事業	家庭内消費に対応した県産品の販売拡大を図るため、映像コンテンツやリモートツール等のデジタル技術を活用し、「新しい生活様式」に対応した消費宣伝スタイルを構築することにより、県産品のPRと販売促進に繋がった。 (8,747千円)	○「親子でおうちで楽しむレシピ」及び動画制作：10品目 ○デジタル技術を活用した「阿波ふうどフェア」の実施：39店舗（県外35店舗，県内4店舗）
阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業	県内外で県産品の認知度向上と販路拡大を加速するため、2台のPR車両の機動力と調理能力を活かした、徳島ならではのプロモーション活動を展開した。 (12,272千円)	○「新鮮 なっ!とくしま」号出動回数：7回（県外1回，県内6回） ○「でり・ばりキッチン阿波ふうど号」出動回数：20回（県外2回，県内18回）
阿波ふうど消費地プロモーション進化事業	首都圏における飲食店等の実需者を通じたブランディング及び関西市場における県産品の販売を維持拡大するため、それぞれの実情やニーズに応じた生産及び流通のフォローアップ並びに販売対策を実施した。 (8,884千円)	○首都圏 ・消費宣伝キャンペーン参加飲食店数：6店舗 ○関西 ・学校給食関係者を対象とした「オンライン調理講習会」参加者：69人
「阿波ふうどツーリズム」食の魅力発信事業	「徳島の食」の魅力や価値を再認識して県内外へその魅力を発信するため、「阿波ふうど繁盛店」と連携したメニューフェアを開催し、ツーリズム実現に向けた県内機運の醸成を図った。 (338千円)	○「すだち」を使ったメニューフェアの開催：57店舗
阿波ふうど高付加価値化事業	「とくしま特選ブランド」のプレミアム感を高め、販路拡大を促進することによる事業者の経営安定を図るため、商品の更なるブラ	○とくしま特選ブランド認定数：累計156点 ○とくしま特選ブランドフェアの開催：13店舗

	<p>ッシュアアップや新たな販路拡大を支援した。</p> <p>(2,547千円)</p>	
阿波ふうどスペシャリスト事業	<p>徳島の食「阿波ふうど」の魅力や価値に共感するファンを全国に広げるため、情報発信サポーターである「阿波ふうどスペシャリスト」の拡大や積極的な活動と交流を促進した。</p> <p>(1,963千円)</p>	<p>○阿波ふうどスペシャリスト認定数：累計470件</p> <p>○SNS投稿キャンペーンの実施：2回</p>
ターンテーブル魅力発信事業	<p>首都圏における「食」をテーマとした徳島の魅力発信や県産品の販路拡大を図るため、施設管理者から建物を借受し、「情報発信と交流の拠点」として、施設の安定的かつ効果的な運営を推進した。</p> <p>(45,923千円)</p>	<p>○施設利用者数：57,680人</p> <p>○飲食・物販部門の売上：304,470千円</p>
「とくしまブランド推進機構」展開事業	<p>マーケットイン型の産地づくりと県産品の販路拡大を加速するため、生産・流通・販売をトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」の安定的な活動を推進した。</p> <p>(32,900千円)</p>	<p>○産地リノベーションの実施：9JA9品目</p> <p>○機関誌「阿波ふうど情報」の発信：13回</p>
とくしまブランド新商流構築事業	<p>ターンテーブルをハブ、首都圏にある飲食店をサテライトとして、首都圏一斉で、県産食材を使用したメニューフェアの開催など徳島の魅力発信を行った。また、新たなメニューの開発や商品のブランディングを行い、新たな販路開拓につながる取組みを支援した。</p> <p>(24,200千円)</p>	<p>○メニューフェアの開催：22回</p> <p>○新たなメニュー開発数：125種類</p>
とくしま「阿波ふうど」新しい物流促進事業	<p>産直市を地域集荷拠点とした県内集荷・首都圏販売のテスト輸送を進め、県内JAの産直市と連携した出荷を実施した。また、高速バスを活用した貨客混載で県産品を輸送し、阿波ふうどフェアを開催した。</p> <p>(6,194千円)</p>	<p>○事業委託者：5者</p>

(2) 選ばれる6次産業化の促進

県産農林水産物の新たな付加価値を生み出し、消費拡大や需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と食品加工事業者、流通関係事業者等多様な関係者のネットワーク構築を促進するとともに、大学や金融機関、市町村等と連携し、新商品開発やオンライン等を活用した首都圏での販路開拓等の支援に取り組んだ。

また、オープンラボ機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図った。(もうかるブランド推進課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島食料産業・6次産業化交付金事業	6次産業化に取り組む農林漁業者等の商品開発や販路開拓を支援するため、相談窓口の設置、専門家の派遣及び人材育成研修を行った。 (6,244千円)	○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数：107件
6次産業化商品の販路開拓協働事業	6次産業化に取り組む農林漁業者等の商品開発や販路開拓を支援するため、県、市町村、金融機関、関係団体等で組織する「とくしま六次産業化推進連携協議会」により、首都圏における展示商談会への出展支援や異業種交流会の開催等を行った。 (14,052千円)	○戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数：66出展
とくしま地域食農連携プロジェクト（LFP）推進事業	地域の農林水産物を地域産業の中で有効活用し、社会的課題解決と経済的利益の両立を図るため、地域の食と農に関係する多様な主体が参画し、持続可能なローカルフードビジネスの創出に取り組んだ。 (4,000千円)	○にし阿波地域の認証品を使ったギフトセットの開発数：4種類
ECサイト活用促進事業	新しい生活様式に対応した県産品の販売拡大を推進するため、ECサイトを活用した販売に関する相談窓口の設置、研修会の開催などにより、販売チャネルの構築を支援した。 (8,925千円)	○相談窓口利用事業者数：40事業者

(3) 戦略的な海外展開

「デジタル技術の徹底活用」や「販売のマルチチャネル化」等、次のフェーズを見据えて、「販売ルートを『より太い幹』に育てる」ため、東・東南アジアにおける重点的なプロモーション活動の実施、「大胆な発想と知恵で『新たな市場』にチャレンジする」ため、EUにおける「とくしま三大香酸かんきつ」や県産ハラル商品の販路拡大、「新たな『物流ルート』の構築」、「海外市場の開拓に取り組む『多様な主体』を育む」ため、国内外のビジネスパートナーの発掘、「相手国の輸入規制をクリアする『輸出型園地』の育成」の5本柱の戦略で世界の食市場にチャレンジした。

さらに、東・東南アジアで展開する「県産材ショールーム」を「県産材情報発信・技術交流拠点」として活用を図るとともに、WEB商談会の開催や海外向けのPR宣材を作成した。（農林水産政策課，もうかるブランド推進課，スマート林業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取り組みを支援した。</p> <p>(52,919千円)</p>	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：5件
とくしまブランド海外プロモーション事業	<p>新型コロナの影響で毀損した東・東南アジア等への販売ルートについて、「巣ごもり需要」への対応として小売りを中心に、品目・PRターゲットを重点化したプロモーションを展開した。</p> <p>(4,758千円)</p>	○プロモーション国・店舗数：4か国・延べ32店舗
輸出事業者販路開拓支援事業	<p>コロナ禍で渡航が制限される中、国内で開催される国際展示商談会の参加や、事業者が取り組む海外での「代理営業」に対し支援を行い、県産品の輸出拡大を図った。</p> <p>(1,819千円)</p>	○国内での国際展示商談会の参加事業者数：6社 ○代理営業の実施：2社
切り開け！新グローバルマーケット開拓事業	<p>コロナ禍で渡航が制限される中、現地で県産品を売り込む「現地特派員」の確保や、コロナ禍で拡大を続ける「越境EC」市場の獲得に向けた、マッチング機会の創出などに取り組み、国内に留まりながら行う販路開拓を支援した。</p> <p>(11,045千円)</p>	○現地特派員の確保国数：6か国 ○越境ECバイヤーとの商談成立数：22社
GIを活用！EU「とくしま三大香酸かんきつ」需要拡大事業	<p>EUにおいて、地理的表示保護制度（GI）に登録された「木頭ゆず」をはじめ、「すだち」、「ゆこう」の「とくしま三大香酸かんきつ」をリーディングブランドに、県産食材の更なる販路拡大を図るため、現地のシェフやバイヤーを対象に、リモートによるプロモーションを実施した。</p> <p>(6,375千円)</p>	○EU向けゆず輸出量：3.6トン
グローバル化に即応！農林水産物等輸出拡大事業	<p>「ハラール市場」にチャレンジする事業者の育成や、「徳島ハラール商品」の売り込みとともに、意欲ある生産者等が実施する輸出事業計画の策定、生産体制の構築等を支援した。</p> <p>(26,573千円)</p>	○ドバイの総合食品見本市（Gulf Food）参加事業者数：2社 ○ハラール認証取得商品数：186品目 ○支援を行った認定輸出事業者数：4社
徳島県産海外コール	輸出拡大のボトルネックとなっている輸送コストの低減を図る	○試験輸送品目：EU向け「すだち」の黄化抑制

ドチェーン構築事業	ため、EU向け輸送技術の確立や最適な鮮度保持技術を検証した。 (700千円)	
検疫クリア！輸出型園地「倍増」事業	輸出相手国の検疫条件等に対応できる輸出型園地の拡大を図るため、「ゆず」、「すだち」等の植物検疫等に適合する園地を育成した。 (2,846千円)	○登録園地数 ・EU向けカンキツ：37園地
木になる海外販売実装事業	渡航制限や、県内市場での製品需要の逼迫により、台湾との技術交流や米国へのトライアル輸出が中止となる中、台湾企業と県内企業によるWEB商談会の実施や、PR宣材の作成等、継続した県産材製品の海外輸出を進めた。 (1,690千円)	○WEB商談会の実施：2件 ○海外用HP、チラシの作成

(4) 移住定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し、農山漁村の活性化を図るため、県内各地の特徴ある「農林水産業」やそれにまつわる「食」、「景観」、「伝統行事」などの「むらのたから」の情報を発信するとともに、農林漁家民宿への受入体制の支援等による「農泊」の推進や、里山のにぎわい創出を図る「かんきつテラス徳島」での学生フィールドワークの活動への支援、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との農作業等の協働活動を通じて、都市と農山漁村の交流を促進した。（鳥獣対策・ふるさと創造課，農林水産総合技術支援センター，農山漁村振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新たな「とくしま農林漁家民宿」創出事業	旅行形態の変化に対応し、「とくしま農林漁家民宿」への誘客促進を図るため、新型コロナウイルス感染症への対応やおもてなしスキル等を学ぶ実践的な現場研修や、とくしま農林漁家民宿を活用したモニターツアーを実施し、受入体制の強化や利用者の満足度向上による誘客の取組みを支援した。 (2,328千円)	○とくしま農林漁家民宿開設数：62軒 ○受入体制整備支援 ・実践型スキルアップ研修参加者数：12人 ・とくしま農林漁家民宿モニターツアー：3か所（東部，南部，西部）
かんきつテラススマート農業交流事業	「かんきつテラス徳島」を拠点とした新たな交流や地域の活性化を図るため、スマート農業を学ぶモデル園地の整備や、フィールドワークの取組みを支援した。 (1,431千円)	○利用者数：986人
未来へ「つなぐ！」農	農山漁村地域が持つ魅力や価値の向上を図り、関係人口を拡大す	○協働パートナー参加人数：200人

山漁村（ふるさと）元 気づくり事業	ることで、元気な農山漁村地域を実現するため、企業・大学等との協働活動を促進するとともに、農地等の保全、農山漁村地域の活性化や棚田地域における棚田の保全・活用の取組み等を支援した。 (7,170千円)	○協働活動延べ日数：18日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：8地域 ○新規協働パートナー協定数：4団体 ○棚田保全活用実践地区数：4地区
----------------------	--	---

2 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

(1) 自然災害や家畜伝染病等への対応

①南海トラフ・直下型地震への対応

『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進した。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線・直下型地震地域」、「山地災害地域」、「洪水浸水地域」など「防災・減災対策関連の重点エリア」における地籍調査を一層促進した。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP策定を支援するとともに、県が作成した「徳島県海上避難ガイドマップ」に示した避難海域や航路の周知を図り、漁業者の安全確保対策を推進した。

（水産振興課，農山漁村振興課，生産基盤課，森林整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
水産業協同組合指導費	沿海漁業協同組合におけるBCP策定を支援したほか、財務調査、経営計画の策定指導や、事業統合、合併等への取組みを支援した。 (21千円)	○新たにBCPを策定した漁業関係団体：4組合 （累計：27組合，1漁連） ○指導等を行った組合数：59組合
地籍調査事業	大規模自然災害が発生した場合の「被災後の早期復旧・復興」に対応するため、「防災・減災対策関連の重点エリア」である「津波浸水地域」、「中央構造線・直下型地震地域」、「山地災害地域」、「洪水浸水地域」における地籍調査を促進した。 (1,166,655千円)	○調査実施面積：48.33km ²
農業版BCP現場力強化事業	大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの事前対策である土地改良区BCPの策定を支援するとともに、実効性向上のための実地訓練を行い、土地改良区における非常時現場	○土地改良区BCP策定箇所数：3か所 ○ため池現地訓練参加者数：12人 （土地改良区9人，市町村3人）

	対応力の向上を図った。 (790千円)	○土地改良区BCP説明会参加者数：141人
広域営農団地農道整備事業	農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生の防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。 (546,899千円)	○実施地区数：5地区 ○農道整備延長：334m
老朽ため池等整備事業	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。 (500,389千円)	○事業実施地区数：18地区
震災対策農業水利施設整備事業	南海トラフ巨大地震等に備え、災害を未然に防止するため、農業用ため池等の土地改良施設の現状を確認し、施設の地震耐性評価・豪雨耐性評価を実施した。 (282,124千円)	○地震耐性評価ため池箇所数：14か所 ○豪雨耐性評価ため池箇所数：18か所
漁港海岸保全施設整備事業	漁港海岸における「地震・津波」対策として、「徳島県海岸保全基本計画」の中で、住民の生命を守ることを最優先に、「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設整備に向けた設計を実施した。また、老朽化対策として護岸修繕工事を行った。 (136,370千円)	○津波高潮対策：陸閘設計，防潮堤設計 ○老朽化対策：護岸修繕工事
治山事業	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。 (2,970,375千円)	○事業実施箇所数：130か所 ○森林整備実施面積：124.6ha
森林基盤整備事業	山村地域の保全を図るため、林業経営の効率化のみならず、災害時には緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。 (2,444,019千円)	○林道開設延長：6路線，1.3km（累計6路線，20km）

②自然災害への対応

荒廃林地の早期復旧はもとより、頻発化・激甚化する豪雨災害をはじめ、流木、地すべり、高潮、津波などによる被害の防止・軽減を図るため、治山施設及び農業用ため池の整備並びに海岸保全施設の調査・修繕を行うほか、倒木被害の未然防止を図る事前

伐採を行うとともに、危険箇所の日常点検等を推進するなど、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策により、農山漁村地域の強靱化に取り組んだ。(生産基盤課, 森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
耕地地すべり防止事業	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (568,387千円)	○事業実施地区数：14地区 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：3戸
老朽ため池等整備事業(再掲)	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。 (500,389千円)	○事業実施地区数：18地区
漁港海岸保全施設整備事業(再掲)	漁港海岸における「地震・津波」対策として、「徳島県海岸保全基本計画」の中で、住民の生命を守ることを最優先に、「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設整備に向けた設計を実施した。また、老朽化対策として護岸修繕工事を行った。 (136,370千円)	○津波高潮対策：陸閘設計, 防潮堤設計 ○老朽化対策：護岸修繕工事
治山事業(再掲)	中山間地域の生活環境の保全を図るため、台風・豪雨等による荒廃林地の復旧, 山地災害や流木被害の予防, 水資源確保のための森林整備を実施した。また、併せて危険箇所や施設の調査・点検パトロールを実施した。 (2,970,375千円)	○事業実施箇所数：130か所 ○森林整備実施面積：124.6ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：216か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：累計203人 ○林野海岸施設点検数：4施設
林野地すべり防止事業	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (409,973千円)	○事業実施箇所数：15か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：40戸(累計1,103戸)
県単独治山事業	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (69,581千円)	○事業実施箇所数：36か所
治山流木緊急対策事業	流木による被害拡大を防止するため、人家等重要な保全対象の上流にある溪流内の不安定な樹木の除去を行った。 (10,570千円)	○事業実施箇所数：6か所

国庫補助関連事業	治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。 (42,873千円)	○事業実施箇所数：6か所
治山緊急浚渫事業	治山ダムに異常堆積した不安定土砂が、下流の保全対象に被害を及ぼすおそれがあるため、緊急的に土砂の除去を実施した。 (13,185千円)	○事業実施箇所数：4か所
「森林（もり）の番人」ステップアップ事業	森林の適正な管理を推進するため、地域に根ざした「森林（もり）の番人」の認定と資質の向上を図り、監視・情報収集体制を強化した。 (3,568千円)	○「森林の番人」認定者数：40人 ○巡視結果の報告件数：39件

③家畜伝染病への対応

高病原性鳥インフルエンザ，豚熱（CSF）などの家畜伝染病発生リスクが高まっていることから，定期的な情報収集やサーベイランス，防疫資材の備蓄，防疫演習の実施など，家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化した。

（畜産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	獣医療法に基づき本県産業動物獣医療の安定的確保を図るため，家畜保健衛生所職員の診療業務に係る技術習得等診療体制を整備した。 (1,647千円)	○家畜診療頭数：2,624頭 ・去勢：138頭 ・ワクチン接種：2,405頭 ・その他診療：81頭
徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	本県の家畜防疫対策や食の安全性確保対策等，重要な役割を担う獣医師職員を確保するため，獣医学生に対する修学資金の貸与を実施した。 (911千円)	○修学資金貸与者数：1人（6年生1名） （貸与者は，R4年度徳島県入庁）
家畜伝染病予防事業	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため，家畜伝染病予防法に基づき検査等を実施した。 (18,134千円)	○農場立入臨床検査頭羽数 ・牛，豚，馬，山羊：76,998頭 ・鶏：221,558羽 ○飼養衛生管理基準の遵守指導件数：412件 ○定期的抗体検査・ワクチン接種等件数：93,369件
病性鑑定機能強化事業	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため，各種疾病	○検査・診断件数：3,237件

業	を迅速かつ的確に診断するとともに、今後の発生予防など家畜防疫対策の指標とした。 (7,551千円)	
牛海綿状脳症検査事業	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、BSEの発生予防及びまん延防止を図り、安全な牛肉を供給するため、96か月齢以上の死亡牛全頭についてBSE検査を実施した。 (4,883千円)	○検査頭数：55頭
海外悪性伝染病防疫対策強化事業	海外悪性伝染病の侵入とまん延を防止するため、国と連携した検査キャンペーンの拡充などの水際対策や野生鳥獣監視対策を強化するとともに、発生時の即応体制を強化した。 (6,626千円)	○空海港靴底消毒・車両消毒：3か所 ○死亡野鳥検査：20件, 20羽
家畜保健衛生所機能強化事業	豚熱や鳥インフルエンザなどの家畜防疫対策を徹底するため、検査体制の維持・拡充を図り、家畜保健衛生所の機能を強化した。 (7,000千円)	○野生いのしし検査頭数：99頭 ○調査農家数：185戸, 1,413頭, 89羽
高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	令和2年度の県内外における高病原性鳥インフルエンザの発生を踏まえ、防疫体制の強化を図るため、「発生予防」及び「まん延防止」に係る緊急的な対策を実施した。 (11,973千円)	○ため池消毒の実施：12か所 ・令和3年10月22日から同年11月17日 ・令和3年12月11日から同年12月18日

(2) 強靱な生産基盤の整備

① 農業生産基盤の整備及び保全

グローバル化の進展に対応し、経営規模の拡大や水管理の省力化による高収益作物の増産、品質向上など収益性の高い経営を実現するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく農業生産基盤の保全に努めた。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進した。(農林水産政策課、生産基盤課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	農地利用の効率化・高度化による生産性の向上や農業経営の安定化につなげるため、「農地中間管理機構」による農地集積を支援するとともに、機構に農地を貸し付けた農業者に対して、機構集積協力金の支援を行った。 ○農地中間管理機構を通じた農地集積面積：69ha

	(84,773千円)	
とくしま耕作放棄地再生支援事業	農地の荒廃の抑制や耕作放棄地の解消を図り、地域の農地を次代へ継承するため、関係機関との情報共有を図るとともに、耕作放棄地解消の指導や関連事業などの周知・啓発活動を実施した。 (492千円)	○耕作放棄地の解消実績：441ha（H28～H2累計）
強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	担い手の経営発展を支援するため、「人・農地プラン」における地域の中心となる農業者等が経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に対し支援を行った。 (183千円)	○農業機械等導入経営体数：1経営体
担い手確保・経営強化支援事業	意欲ある農業経営体を育成するため、適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区等において、売上高の拡大や経営コストの縮減などに取り組む地域の担い手が、融資を受けて農業経営体の発展に取り組む場合に必要な機械・施設の導入を支援した。 (22,335千円)	○農業機械等導入経営体数：2経営体
経営体育成基盤整備事業	農業の生産性の向上を図り競争力を高めるため、地域の実情に応じたきめ細やかな農業基盤の整備を推進するとともに、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進することにより、次代の農業生産を担う経営体の育成を行った。 (534,423千円)	○実施地区数：8地区 ○ほ場整備面積：累計7,120.5ha
広域営農団地農道整備事業（再掲）	農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。 (546,899千円)	○実施地区数：5地区 ○農道整備延長：334m
地盤沈下対策事業	地下水の汲み上げ等に起因した地盤沈下により、機能低下した用排水施設の機能回復を図るため、農業用排水施設の整備を実施した。 (569,382千円)	○実施地区数：4地区 ○用水路整備延長：358m
国営付帯県営農地防災事業	国営総合農地防災事業と一体で事業効果を発現させるため、関連事業として農業用排水施設等の整備を実施した。 (664,238千円)	○実施地区数：7地区 ○用水路整備延長（那賀川下流域）：1.22km ○管水路付帯設備整備（吉野川下流域）：一式

県営かんがい排水事業	農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利利用の安定と合理化を図るため、排水施設の整備を実施した。 (125,098千円)	○実施地区数：1地区 ○排水路整備延長：17m
農業水利施設保全対策事業	既存の基幹的農業水利施設について、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の補修等を実施した。 (1,905,201千円)	○実施地区数：37地区 ○整備施設数：40施設
農業水利施設保全合理化事業	既存の農業水利施設について、水利用・水管理の効率化・省力化、施設の安全性の向上を図るため、機能診断・機能保全計画策定を実施した。 (204,323千円)	○実施地区数：31地区 ○機能診断施設数：65施設
吉野川下流域地区国営総合農地防災事業	吉野川下流域3市5町における農業用水の水質悪化、地下水の塩水化、農業水利施設の機能低下を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、取水施設の統合（水源転換）、幹線用水路等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (1,035,409千円)	○用水路整備延長：累計63.5km ○揚水機場：一式
那賀川地区国営総合農地防災事業	那賀川下流域における農業用水の水質保全、農業水利施設の老朽化を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、幹支線用水路、取水堰等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (513,626千円)	○用水路整備延長：1.9km ○旧施設撤去：一式
吉野川北岸二期地区国営かんがい排水事業	吉野川北岸4市3町における農業水利施設の老朽化の改善と耐震化整備を行い、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、調整池や用水路等の整備を行う国営かんがい排水事業の促進を図った。 (63,379千円)	○水位調整施設更新：一式 ○実施設計等：一式

②林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を市町村が円滑に推進するための支援を行うほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上と森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の林内路網ネットワークの整備を推進した。

また、県有林化の推進や市町村有林化を支援する「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要

な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進や、無秩序な開発の防止など森林の保全に努めた。
 (スマート林業課, 森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
森林環境保全整備事業	森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を実施した。 (936,968千円)	○コンテナ苗木による人工造林面積：137ha ○間伐面積：979ha
公有林化推進事業	徳島の豊かな森林を次代へ引き継ぐため、基金を活用し、県有林化等の推進及び市町村有林化への支援を実施した。 (6,000千円)	○県有林化面積：19ha
とくしま「新たな森林管理システム」推進事業	平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、森林資源の適正な管理と流動化を図るため、森林所有者や林業事業者などのニーズを一元管理する「新たな森林管理システム」の構築に向けた取組みを推進した。 (16,142千円)	○意向調査実施市町村数：14市町 ○経営管理権集積計画公告面積：995ha (累計1,129ha)
森林基盤整備事業(再掲)	木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理のため、林道及び林業専用道の整備を推進した。 (2,444,019千円)	○林道開設延長：57路線, 5.8km (林道延長：691路線, 1,870km)
県単独林道事業	林道の機能性や利便性の向上等を図るため、国庫補助の対象とならない林道の開設, 改良, 舗装等の助成及び県営による施設整備を実施した。 (77,970千円)	○事業実施箇所数：39か所
保安林整備管理事業	森林の適正管理や森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林を計画的に指定するとともに、適正な維持管理を実施した。 (4,995千円)	○保安林指定面積(民有林)：158ha (累計98,607ha)
「とくしま県版保安林」整備管理事業	水源地域の森林の公益的機能を高度に発揮するため、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」に指定し、公的管理を推進した。 (3,052千円)	○県版保安林指定面積：77ha(累計561ha)

③水産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港施設及び海岸保全施設の整備を計画的に推進した。

また、漁港施設等の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る対策を推進した。

さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進した。(生産基盤課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域漁港整備事業	円滑な漁労活動に寄与するとともに、震災後の早期復旧に向け、岸壁や防波堤等の機能強化を図った。 (856,608千円)	○事業実施箇所数：2漁港
水産物供給基盤機能保全事業	漁港の長寿命化対策のため、岸壁修繕工事や、突堤修繕工事の設計を行った。また、機能強化対策として防波堤の耐震化工事を行った。 (464,564千円)	○長寿命化対策箇所数：4漁港 ○機能強化対策箇所数：3漁港
とくしま海岸漂着物地域対策推進事業	底引き網への混入、漁港内での漂着や滞留など、漁業活動の大きな障害である「海ごみ」の除去(回収、処分)を実施した。 (3,277千円)	○掃海事業(海底ごみ回収)実施件数：3件 ○漂着ごみ回収実施件数：6件
水域環境保全創造事業	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大に寄与するため、藻場造成を実施した。 (79,460千円)	○藻場造成地区数：2か所

(3) 水田・園芸農業の振興

①水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、高温耐性品種「あきさかり」の生産拡大や規模拡大に向けたスマート技術の導入支援による競争力強化、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米の生産拡大など、需要に応じた「徳島ならではの」米づくりを推進した。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の生産拡大など、水田のフル活用による経営の安定化を図った。(農林水産政策課、もうかるブランド推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取り組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(38,631千円)</p>	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：5件
経営所得安定対策等推進事業	<p>経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(55,300千円)</p>	○推進事業費補助金交付状況：25件
県産米流通・拡大サポート事業	<p>「あきさかり」の消費の拡大・定着化を図るため、県内外でのPR活動を展開するとともに、地酒ブランド「阿波十割」の消費拡大による酒米産地の振興を推進するほか、水稻種子の安定供給に向けた産地体制の強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(2,878千円)</p>	<p>○「あきさかり」作付面積：2,830ha</p> <p>○「あきさかり」県産種子確保数量：93t</p>
競争に打ち勝つ！徳島新たな米づくり展開事業	<p>水田農業を核とした農業者等の経営安定を図るため、ブランド米づくり、作業効率化や低コスト化を可能にするスマート農業技術の実証・普及を図るなど、徳島ならではの米づくりを推進した。</p> <p style="text-align: right;">(700千円)</p>	○水稻新品種実証展示ほ：13か所

②園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産振興を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決の実践や広域的な産地間連携の推進により、園芸産地のリノベーションを加速し、生産拡大を図った。

また、「とくしまブランド推進機構」及び農業関係機関と連携し、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、野菜の新品目・新作型の導入、果樹や花きの生産技術の向上等を推進し、マーケットイン型産地の育成を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市場価格の低迷や需要が冷え込むなどの影響を受けた「すだち」や「つまもの」について、遠隔消費地での新たな需要開拓、付加価値向上対策等に取り組むとともに、県産花きの需要喚起に向けたフラワーアレンジメントの展示及びPRを実施した。（農林水産政策課、もうかるブランド推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(100,643千円)</p>	<p>○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：18件</p>
勝ち抜く！園芸産地強靱化事業	<p>本県園芸産地の生産振興を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決のための取組みの実施により、園芸産地リノベーションを推進し、園芸品目の生産拡大を図った。</p> <p style="text-align: right;">(9,226千円)</p>	<p>○課題解決実証展示ほ等実施数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロッコリー（ドローン防除）：4か所 ・きゅうり（養液土耕栽培実証）：1か所 ・にんじん（ICT温度管理実証）：1か所 ・なし（省力管理技術実証）：1か所
藍増産事業	<p>すくも用タデ藍の増産を図るため、農機メーカー・藍師と連携して開発した藍の収穫作業の省力化や効率化に向けたタデ藍専用収穫機の導入支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(3,000千円)</p>	<p>○タデ藍専用収穫機の導入支援：3件</p>
野菜経営安定対策事業	<p>生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定供給を図るため、対象市場において主要な野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付した。</p> <p style="text-align: right;">(150,399千円)</p>	<p>○指定野菜価格安定対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品目数：7品目（春夏にんじん、秋冬だいこん等） ・交付額：449,921千円 <p>○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品目数：9品目（ブロッコリー、冬キャベツ等） ・交付額：99,810千円
園芸産地生産体制強靱化事業	<p>「施設園芸産地」の維持発展を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた品目の生産体制の強化に資する産地自らの次期作に向けた取組みについて支援した。</p> <p style="text-align: right;">(28,879千円)</p>	<p>○支援産地数：6産地（81戸）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品目：ハウスすだち、ハウスゆず、洋ラン
徳島県産香酸柑橘等の産地強化支援事業	<p>コロナ禍においても安定的な生産販売を図るため、遠隔地での新たな需要開拓に取り組むとともに、品質向上・付加価値向上等に向けた取組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(46,378千円)</p>	<p>○東北4県の量販店でのすだちフェア開催：44店舗</p> <p>○東北5県・北海道の飲食店等でのすだちのPR、新メニューの開発・提供：36店舗</p> <p>○品質・付加価値向上対策支援：5件</p> <p>○産地PR動画作成：3品目</p>

徳島県産花きの需要喚起応援事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の冷え込みや販売額が低下する中、県産花きの需要喚起を図るため、県の公共施設や駅、空港、大型商業施設等を活用した、フラワーアレンジメントなどの展示及びPRを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(9,763千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等展示箇所数：9か所 ○オンラインワークショップ開催：2回 ○県内高校等での生け花の実施：6校
-----------------	--	--

(4) 畜産業の振興

「阿波尾鶏」をはじめとした県産畜産ブランドの新たな流通・販売スタイルの確立、海外展開を見据えた「畜産GAP」や「農場HACCP」の認証取得の支援、「JGAP家畜・畜産物」等を要件とした県産牛肉のプレミアムブランド「とくしま三ツ星ビーフ」の認定など、国内外の需要を取り込むための環境整備を図り、県産畜産ブランドの強化に取り組んだ。

また、経営安定制度の円滑な運用、畜産クラスター事業等による地域連携や自給飼料に対する支援など生産コスト低減の取組みを進めるとともに、畜産物の高品質化・6次産業化の支援など、中小・家族経営も含めた生産基盤の強化を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、影響を受けた畜産農家に対し、需要拡大につながる事業を実施した。

(農林水産政策課、畜産振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業(再掲)	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(61,056千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：8件
「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業	<p>経済のグローバル化に対応し、畜産業の競争力強化を図るため、全国初となる「畜産GAP」の認証取得を要件とした「とくしま三ツ星ビーフ」の国内外での販路拡大を強化した。</p> <p style="text-align: right;">(6,410千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「とくしま三ツ星ビーフ」首都圏等大消費地でのPR活動 ○「とくしま三ツ星ビーフ」県内での知名度向上活動 ○「とくしま三ツ星ビーフ」輸出の継続(米国) ○「とくしま三ツ星ビーフ」栄養価検査実施 ○「とくしま三ツ星ビーフ」欧州初輸出(デンマーク)
「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業	<p>本県養豚産業の活性化を図るため、「阿波とん豚」を「豚熱」等家畜伝染病から回避するための措置として、精液及び受精卵を凍結保存することによる危機管理対策を行うとともに、阿波とん豚の学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○阿波とん豚の維持・種の保存技術の確立、疾病予防対策による生産性向上 ○阿波とん豚の学校給食への提供によるPR：1回

	校給食提供及び食育活動用PR教材の作成を行い、阿波とん豚の流通促進及び知名度向上を図った。 (2,530千円)	
とくしまの酪農・乳用生産基盤事業	県民の需要に応じた牛乳・乳飲料の生産や、県産乳飲料の輸出に向けた体制整備のため、コロナ禍にも対応した生乳増産を担う人材育成の取組みを支援した。 (6,424千円)	○牛繁殖施設（CBS）受入れ頭数：41頭
「次代へつなぐ！とくしまの畜産」ブランド化推進事業	グローバル化の進展に備え、県内畜産のブランド化や規模拡大・経営転換を推進するため、経営診断や指導、助言を実施した。 (452千円)	○経営診断に基づく指導・助言農家戸数：10戸
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成等を行った。 (7,193千円)	○助成頭数：11,378頭 ・肉専用種：3,646頭，1,042,747円 ・交雑種：6,620頭，4,922,589円 ・乳用種：1,112頭，699,664円 ○「牛枝肉価格データ」収集・処理システムの構築
肉用子牛価格安定事業	肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、肉用子牛価格の低落時に補給金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。 (2,997千円)	○助成頭数：3,663頭 ・肉専用種：812頭，324,800円 ・交雑種：2,821頭，2,256,800円 ・乳用種：26頭，44,200円 ・その他肉専用種：4頭，18,800円
養豚経営安定対策担い手支援事業	養豚農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。 (5,295千円)	○助成頭数：65,367頭，5,295千円
中規模酪農経営改善推進事業	中規模酪農家の収益力を強化するため、受精卵移植技術を活用した和子牛生産の定着と人工哺育・育成技術の高度化を図るとともに、牛群検定の普及を推進した。 (1,556千円)	○牛群検定分析・指導農家戸数：16戸
家畜改良総合対策推進事業	酪農家や肉用牛農家の経営安定を図るため、受精卵移植技術を活用した牛の育種改良を推進するとともに、関係機関が連携し、受精卵の生産から移植、産子登録まで一貫した支援を行った。 (8,815千円)	○受精卵供給個数：319個 ○受精卵移植頭数：151頭 ○産子登録頭数：608頭
自給飼料増産推進指導費	自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図るため、自給飼料増産・新技術の普及等を通じて、自給飼料の増産を推進した。	○飼料用米・飼料用稲利用農家戸数：53戸 ○自給飼料成分分析・指導件数：15件

	(235千円)	
畜産バイオマス利活用推進事業	畜産経営における環境汚染の防止を図り、健全かつ安定的な畜産経営に資するため、総合的な指導を行った。	○畜産環境保全実態調査戸数：452戸(全畜産農家) ○堆肥分析・指導件数：3件
	(379千円)	
畜産バイオマス利活用整備事業(食鳥副産物有効利用促進事業)	県内食鳥産業の振興と畜産環境の保全を図るため、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。	○補助金交付状況：1件
	(20,883千円)	
「新しい生活様式」に適応した県産畜産ブランド販路拡大強化事業	「阿波尾鶏」など県産畜産ブランドの需要喚起を図るため、外食産業等と連携した販路拡大、認知度向上の取組みや、学校給食への提供支援を行った。	○県内飲食店等(7団体)と連携した県産ブランド畜産物の需要喚起 ○全国展開大手事業者(5事業者)と連携した首都圏等大消費地における県産ブランド畜産物の認知度向上及び消費拡大 ○県産畜産ブランドの学校給食への提供 ・給食提供数：約300校・6万食 ・「阿波尾鶏」利用量：3.6トン ・「県産牛肉」利用量：3.1トン ○首都圏飲食店一斉のメニューフェアの開催 ・参加店舗：49店舗 ・「阿波尾鶏の日(8月8日)」の参加店舗：20店舗 ○伊勢丹新宿店での徳島PR
	(95,132千円)	
とくしまの酪農・乳業生産基盤強化事業	県、生産者団体及び乳業者の3者による「酪農振興の発展等による包括支援協定」に基づく取組みを支援し、本県の酪農経営と乳業工場の継続、発展につなげた。	○乳用工場の県内移転
	(835,943千円)	
学校給食等「阿波尾鶏」利用拡大事業	消費が落ち込んでいる県産畜産ブランド「阿波尾鶏」について、学校給食での提供や首都圏等における巣ごもり需要への対応により、需要喚起と利用拡大に取り組んだ。	○給食提供数：281校・5.9万食 ○「阿波尾鶏」利用量：8.3トン
	(20,910千円)	
県産牛乳プラスワンプロジェクト展開事業	外食需要減退の影響を受けている「県産牛乳」について、消費拡大につながるパッケージや関連資料を開発するとともに、本県酪農の理解醸成に繋がる動画を作成した。	○県産牛乳の認知度向上及び消費拡大 ○牛乳を通じた食育・エシカル消費の推進
	(4,400千円)	

(5) 林業・木材産業の振興

本格的に利用時期を迎えた森林資源を背景に、県産材の更なる増産と消費拡大による林業の成長産業化を実現するため、「航空レーザー測量」での3次元の資源データを活用した効率的な路網整備や搬出間伐につなげるほか、主伐にも対応した先進林業機械の導入や木材加工施設の効率化、大幅な需要の拡大が見込まれる木質バイオマスの供給体制の整備を支援するなど、「スマート林業プロジェクト」を展開した。

また、需要の大きい住宅や内装材への県産材利用を促進し、県内需要を拡大するとともに、首都圏等で展開してきた販路拡大の成果を、広く活用するとともに、需要が旺盛な海外への販路を開拓するなど、更なる県産材の需要拡大を図った。

さらに、ウッドショック対策として、「県産材回帰」を加速するため、川上においては高性能林業機械の導入を拡大し、川下においては構造材・品質確保に向けて、人工乾燥機の導入を進めた。(農林水産政策課, スマート林業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業(再掲)	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取り組みを支援した。 (29,988千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：6件
林業成長産業化徳島モデル創出事業	国から「林業成長産業化地域」の指定を受けた県南部地域において、県産材の生産増大につなげるため、エリアを越える円滑な流通と利用拡大を推進し、地域モデルの創出を支援した。 (10,695千円)	○先進的モデル提案事業数：10件
林業機械サポートセンター事業	県産材の増産を担う新たな人材の確保・育成を図るため、独立・起業や経営拡大を目指す林業事業者に対し、リースやレンタル方式による高性能林業機械の導入を支援した。 (14,000千円)	○高性能林業機械のリース台数：9台
林業成長産業化推進事業	林業プロジェクトで取り組む県産材生産量の倍増を達成するため、主伐を見据えた高性能林業機械の導入や効率性の高い作業路網の整備を進め、県産材の増産体制を構築した。 (393,890千円)	○航空レーザー測量面積：3,230ha ○主伐生産システム導入数：累計4セット
東京オリ・パラ「徳島すぎ」レガシー創出事業	首都圏における「徳島すぎブランド」の販路拡大を図るため、製材JASの取得推進や、商流・物流を熟知し、情報ネットワークを有する「徳島すぎブランドエージェント」による営業活動を実施し	○製材JAS累計取得企業数：16社 ○首都圏でのエージェント活動

	た。 (6,059千円)	
もっと木にして子育て支援事業	県産材利用促進条例に則して木育の普及を図るため、木育拠点をモデル施設として運営し、木育の普及啓発活動を行うことで、県産材の利用拡大につなげた。 (1,957千円)	○木育広場設置数：20か所（累計）
「徳島木のおもちゃ美術館」整備推進事業	木育の推進による県産材の魅力発信拠点となる「徳島木のおもちゃ美術館」の開館に向け、整備の推進や什器・おもちゃの製作を進めた。 (542,996千円)	○徳島木のおもちゃ美術館の開館
徳島木のおもちゃ美術館管理運営費	木育拠点である「徳島木のおもちゃ美術館」の運営に際し、指定管理制度を導入した。 (35,200千円)	○徳島木のおもちゃ美術館の運営
乾燥材供給体整備事業	ウッドショックに対応するため、構造材の品質確保に向けて、人工乾燥機の導入支援と乾燥技術の研修会を実施した。 (23,491千円)	○人工乾燥機の導入：2台 ○技術研修会の開催
県産材安定供給対策事業	素材生産及び伐採後の再生林における作業の効率化に必要なスマート林業機械導入の支援を行った。 (19,748千円)	○苗木運搬用ドローンの導入支援

(6) 水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実装による「水産業の成長産業化」を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組みを支援した。

また、「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大に向けた食育・魚食普及等の取組みを推進し、競争力の高い産地づくりを目指した。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による「魚価の下落」、「在庫の滞留」等により、厳しい局面にある漁業関係者の事業継続を図るため、県産水産物の「需要喚起」に向けた「販売促進活動」等を支援した。（農林水産政策課、水産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
農山漁村未来創造事	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本 ○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：10件

業（再掲）	<p>県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取り組みを支援した。</p> <p>(21,815千円)</p>	
資源管理型漁業推進事業	<p>水産資源の保全と漁業経営の安定を両立させる資源管理型漁業を推進するため、漁獲情報の収集や資源動向を把握するための調査等を実施した。</p> <p>(2,741千円)</p>	<p>○「資源管理計画」履行確認数：57計画</p> <p>○新たに作成した「資源管理計画」：1計画</p>
種苗生産施設管理費	<p>放流種苗を計画的に生産・確保するため、種苗生産施設の運営、管理を行った。また、新たに高水温を好み、県南における重要魚種であるトコブシの生産を開始した。</p> <p>(141,991千円)</p>	<p>○ヒラメ種苗放流尾数：111千尾</p> <p>○アワビ種苗放流個数：236千個</p> <p>○トコブシ種苗放流個数：184千個</p> <p>○クルマエビ種苗放流尾数：1,679万尾</p> <p>○アジアカエビ種苗放流尾数：357万尾</p>
浅海内水面増殖対策費	<p>河川における重要魚種であるアユの資源の維持・増大を図るため、漁業者が行う種苗放流に対し支援を行った。また、カワウによるアユなどの水産上重要な魚種に対する被害を防止するため、漁業者等が行う防除対策の取り組みを支援した。</p> <p>(3,016千円)</p>	<p>○アユ種苗放流に係る補助金交付状況：1件、1,025千円</p> <p>○カワウ被害対策に係る補助金交付状況：1件、1,215千円</p>
魚づくり革命・もうかる養殖魚創出事業	<p>新たな「徳島ブランド」を創出するため、温暖化に適応した南方系の高級魚であるキジハタを対象に新たな養殖技術の開発・導入に取り組んだ。</p> <p>(2,320千円)</p>	<p>○閉鎖循環水槽で飼育試験を実施</p> <p>○ユズ果皮を添加した餌料を開発し、効果を検証</p>
鳴門わかめブランド力強化事業	<p>鳴門わかめの産地偽装の再発防止とブランド力強化のため、加工段階における産地判別検査の強化や県内外における「鳴門わかめ認証制度」のPR等を実施した。</p> <p>(2,281千円)</p>	<p>○「徳島県鳴門わかめ認証制度」の普及を推進</p> <p>○県内外における認証制度の認知度：34%</p>
届け「海の幸」需要回復推進事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、価格の下落や需要の減退に見舞われた県産水産物の需要喚起を図るため、学校給食への食材提供や緊急的な「販売促進活動」等を支援した。</p> <p>(111,204千円)</p>	<p>○県産水産物の「需要喚起」に係る補助金の交付状況：10件</p> <p>○県産水産物の「需要喚起」のための「学校給食への食材提供」に係る補助金の交付状況：1件</p>
持続的漁業生産緊急	<p>海水温の上昇により、水産資源として更なる活用が期待されるト</p>	<p>○アジアカエビ標識放流：3漁協で実施</p>

支援事業	コブシ、アジアカエビ等について、「標識放流」や「漁獲データ収集」などを実施し、気候変動に対応した新たな「資源管理型漁業」のモデルケースを構築するとともに、漁業関係者の事業継続を支援した。 (22,242千円)	○イセエビ標識放流：8漁協で実施 ○イセエビ漁獲量調査：8漁協で実施 ○トコブシ漁獲量調査：6漁協で実施
水産物需要喚起推進事業	県漁連や市場関係者との連携の下、県内や首都圏の飲食店等に本県ならではの水産物を試供品として提供し、新鮮でバラエティ豊かな県産水産物の魅力発信と消費拡大につなげるキャンペーンを実施した。 (27,712千円)	○キャンペーン参加店舗数：飲食店66店舗（うち県外30店舗）、量販店56店舗

3 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

(1) スマート農林水産業の実装

労働力不足の解消や生産性の飛躍的な向上を図るため、産学官連携拠点「サイエンスゾーン」を核としたオープンイノベーションにより、作業の自動化による超省力化やデータに基づく多収・高品質生産を実現するスマート技術の開発と現場実装を推進した。

また、農林水産総合技術支援センター内の「ローカル5Gエリア」において、特性を生かした、リアルタイムの高精細映像による「遠隔栽培指導システム」などの実装に取り組んだ。（水産振興課、農林水産総合技術支援センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
漁海況予測システム構築事業	操業の効率化・省力化や資源管理に繋げるため、AIを活用し、漁況と海況の関係を総合的に解析できるシステムを構築することでベテラン漁業者の「匠の技」を誰もが共有できるスマート漁業の推進を図った。 (2,969千円)	○春シラス、シリヤケイカの漁獲予測モデルを構築 ○1週間後の水温予測モデルを構築
生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業展開事業	作業の省力化や生産性の飛躍的な向上を図るため、IoT・AI等の先端技術を活用した新技術の開発を行うとともに、地域資源を活用した高付加価値化のための技術開発や新産業の創出に取り組んだ。 (13,210千円)	○実施研究数：15件 ○AIを活用した画像解析による果樹の生育診断技術の開発等
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開	地球温暖化をはじめ気候変動に適応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動による影響を回避・軽減する新品種・	○実施研究数：19件 ○水稻「あきさかり」の食味向上栽培技術の開発等

発プロジェクト	新技術の開発や、温暖化を効果的に活用した農産物のブランド創出に取り組んだ。 (12,554千円)	
農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業	農林水産業の成長産業化を技術面から支えるため、生産現場の課題やニーズを的確に把握し、新たな技術や品種の開発を行った。 (10,669千円)	○実施研究数：16件 ○「なると金時」の貯蔵技術の高度化等
現場課題トータルサポート実装促進事業	多様化・高度化する生産現場の課題に対応するため、産学官連携により、現場ニーズに即した円滑な技術開発を行うとともに、技術の普及を推進するための現場実証を実施した。 (3,988千円)	○プロジェクトチームによる取組み課題数：14課題
5G活用！スマートファーマー育成事業	先端技術を駆使できる人材や現場の即戦力となる人材を育成するため、リアルタイム高精細映像による遠隔栽培指導等を実装した。 (8,569千円)	○iPadやスマートグラス等スマート技術を用いた農業実践教育の構築

(2) 農業・畜産業の多様な人材育成・確保

「アグリビジネスアカデミー」において、現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図り、実践力の高い人材を育成するとともに、「農業大学校」において、遠隔指導体制やITセンサーを活用したスマート農業モデル園地を整備し、スマート農業技術を駆使できる次世代の担い手を育成した。

また、経営が不安定な独立就農初期等における資金給付やインターンシップの充実、農業法人等への技術習得研修の支援を通じて、新規就農者の育成・確保に努めた。

さらに、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブ・シニアのリカレント教育、外国人の雇用促進など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組んだ。(農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性が変える未来の農山漁村づくり事業	次代を担う女性農業者の活躍促進やスキルアップを図るため、農業女子会を開催するとともに、女性が取り組む新たな農業ビジネスへのチャレンジを支援した。 (1,647千円)	○女性農業者のスキルアップ研修会等開催回数：18回 ○農業ビジネスへのチャレンジ支援団体数：4団体

農業経営者サポート事業	<p>認定農業者、農業法人等の経営意欲のある農業者が創意工夫を活かした農業経営の展開を図るため、農業経営相談所が行う農業経営の法人化の促進や専門家派遣による経営改善活動への支援を行った。</p> <p>(5,295千円)</p>	<p>○重点指導農業者選定数：50経営体 ○専門家派遣件数：66件</p>
農村青少年活動促進事業	<p>農業への理解や就農への意欲を高め、地域農業の担い手としての資質向上を図るため、高校生を対象とした農業分野での人材育成のためのイベントを開催するとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援した。</p> <p>(620千円)</p>	<p>○高校生向けイベント参加者数：8人 ○農村青少年講座研修参加者数：746人</p>
農業の多様な働き方支援事業	<p>新たな労働力として期待される外国人材、障がい者、アクティブ・シニア等の活躍を促進するため、専門家による「農業担い手コンシェルジュ」を設置するとともに、研修会等を実施した。また、高校生や大学生を対象に農業現場でのインターンシップを実施した。</p> <p>(4,057千円)</p>	<p>○農福連携によるマッチング件数：3件 (ハウス内清掃1件、野菜の袋詰め2件) ○外国人活用セミナー開催件数：3回 ○農業インターンシップに参加した学生数：192人</p>
農業人材力強化総合支援事業	<p>次代を担う農業者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付した。</p> <p>(322,532千円)</p>	<p>○農業次世代人材投資資金交付 ・準備型：16人(うち新規12人) ・経営開始型：222人(うち新規57人) ○新規就農者数：144人</p>
次代を担う農業人材・経営体育成事業	<p>就農希望者の円滑な就農を図り、次代の担い手として育成・確保するため、農業法人等が実施する実践的な技術研修を支援した。</p> <p>(23,334千円)</p>	<p>○農業法人等で技術研修を受けた就農者：43人</p>
アグリビジネスアカデミー運営費	<p>農業のスマート化に対応できる人材を育成するため、就農を予定している社会人や生産技術を高めたい農業者を対象に「徳島かんきつアカデミー」や「施設園芸アカデミー」などを開講し、農業生産技術の基礎から実践に至る幅広い研修を実施した。</p> <p>(9,719千円)</p>	<p>○アグリビジネスアカデミー受講生数：302人 うち、徳島かんきつアカデミー受講生数：45人 うち、施設園芸アカデミー受講生数：56人</p>

(3) 林業・木材産業の多様な人材育成・確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の育成・確保に努めるとともに、フォレストキャンパスを活用

した小中学生向けの出前授業・高校生に対する実践研修の実施，大学生に対する研究フィールドの提供及びアクティブ・シニアの活力を生かした植林隊への参入など，林業就業者の裾野を広げる取組みを進めた。

また，フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し，就業者の技術力向上を図った。（スマート林業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま林業アカデミー運営支援事業	新たな林業の担い手を確保するため、「とくしま林業アカデミー」の運営を支援するとともに，県内高校生等への啓発活動やU I Jターンによる人材確保を行った。 (45,000千円)	○林業アカデミー研修生：19人 ○オープンキャンパスへの県内高校生等参加人数：16人
集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業	小・中・高・大学生の「職業としての林業」を意識付けるため，「フォレストキャンパス」を活用して，出前授業や林業体験を実施した。 (1,770千円)	○フォレストキャンパスの利用者数：975人
来たれアクティブ・シニア植林隊事業	県内の森林を健全な状態に保つため，元気なシニアの方を対象に造林の担い手となってもらうための育成・実践研修を実施した。 (2,319千円)	○植林隊登録者数：6人
主伐時代の経営体育成事業	主伐時代に向けた林業事業体の育成を図るため，経営診断等による体質改善を促すほか，現場指導者に対し，若手就業者に関するメンタリングマネジメント研修を実施した。 (2,569千円)	○クール林業事業体数：累計16事業体
とくしま林業リカレント支援事業	若手就業者と熟練者の世代交代をスムーズに進めるにあたり，早急にスキルアップを図る必要があるため，就業者を対象に，素材生産に必要な技術の習得を段階的に進め，高度な技術者の育成・増加を図った。 (9,636千円)	○林業リカレント教育修了者数：54人
もっと木にして子育て支援事業（再掲）	県産材利用促進条例に則して木育の普及を図るため，木育拠点をモデル施設として運営し，木育の普及啓発活動を行うことで，県産材の利用拡大につなげた。 (1,957千円)	○木育広場設置数：20か所（累計）

（4）水産業の多様な人材育成・確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組んだ。

また、漁業体験会の開催やSNSを活用した「アカデミー修了生」による漁村生活の情報発信などを通じ、本県漁業や水産物の魅力を若年層をはじめ広く周知するとともに、経営の不安定な就業初期の青年漁業者の定着に取り組む漁協に対する支援や、効果的なリカレント教育の実施により、新規就業者の定着を図った。（農林水産政策課、水産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
漁業金融指導事業	漁業者等に対し金融機関が行う長期かつ低利の資金の融通を円滑にするため、利子補給を行い、漁業者等の経営の近代化や漁業生産の中核的担い手の育成を図った。 (9,000千円)	○利子補給承認件数：15件
とくしま漁業アカデミー運営事業	浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、誰もが漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援した。 (17,410千円)	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生：6人 ○「オープンキャンパス」参加人数：14人
とくしま漁業アカデミー活性化支援事業	漁業の担い手確保を図るため、県内外の漁業就業希望者をターゲットとした本県漁業の魅力をPRする動画を製作するとともに、漁家子弟の研修生の生活を支援する本県独自の給付金を交付した。 (9,890千円)	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生：6人 ○漁家子弟の研修生への給付金交付人数：3人
人づくり革命・漁業リカレント事業	「とくしま漁業アカデミー」卒業生の早期独立を促すアフターフォローや就業間もない青年漁業者の経営安定に向けた「資材購入費」等の支援を行うとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、就業段階に応じた研修を実施した。 (10,365千円)	○新規就業者への「資材購入費」等支援人数：14人 ○魚病フォローアップ研修会参加人数：20名

4 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

(1) 地球温暖化対策（適応・緩和）

地球温暖化がもたらす気候変動による農林水産物の生産への影響を回避・軽減するため、高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」の導入や水温上昇に対応した新たな養殖品種の作出など、高温環境下等での生産に適応する品種や技術を開発・普及するとともに、地球温暖化による生産環境の変化を有効に活用するため、熱帯性果樹の低コスト栽培技術の開発・実証などに取り組み、新たな農林水産ブランドの創出を目指した。

あわせて、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、再造林などの森林整備をはじめとする「緩和策」に取り組み、これらを両輪として、気候変動を迎え撃ち、「強靱な農林水産業」の実現を図った。

また、台風や集中的な豪雨による災害の未然防止のため、農業水利施設、農業用ため池及び治山施設の整備・保全などを推進した。(もうかるブランド推進課、スマート林業課、水産振興課、農林水産総合技術支援センター、生産基盤課、森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島森林づくり魅力発信事業	<p>森づくりの魅力を広く発信するため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施する「とくしま協働の森づくり事業」を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(4,954千円)</p>	<p>○参加団体・企業数：165団体</p>
森林環境保全整備事業(再掲)	<p>森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(936,968千円)</p>	<p>○コンテナ苗木による人工造林面積：137ha ○間伐面積：979ha</p>
新世代種苗生産推進事業	<p>採種穂園の改良を行い、遺伝的性質の優れた林業用種苗を供給し、林業の生産性の向上と健全な森林の造成に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(9,443千円)</p>	<p>○特定母樹採種穂園の再造成及びミニチュア採種園の管理 ○既存の採種穂園の整備、種子の採種確保</p>
養殖藻類の不作対策のための「大規模現場実証試験」の実施	<p>近年の海域の貧栄養化により養殖藻類の不作が続く、厳しい経営を強いられている藻類養殖業者の事業継続を図るため、本県独自の「大規模な現場実証試験」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(2,000千円)</p>	<p>○施肥の実証試験を行った漁業者数：118名 ○一部で色落ち抑制・成長促進の効果 ○クロノリでは顕著な色落ちの回復</p>
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト(再掲)	<p>地球温暖化をはじめ気候変動に適応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動による影響を回避・軽減する新品種・新技術の開発や、温暖化を効果的に活用した農産物のブランド創出に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">(12,554千円)</p>	<p>○実施研究数：19件 ○水稻「あきさかり」の食味向上栽培技術の開発等</p>
使用済農業資材適正処理対策事業	<p>使用済農業生産資材の適正な処理を推進するため、県農業用廃プラスチック協議会の運営支援を行い、効率的な回収、処理体制の確立を図るとともに、排出農業者への意識啓発を行った。</p> <p style="text-align: right;">(886千円)</p>	<p>○使用済み農業用フィルム回収処理量：1,730t</p>

老朽ため池等整備事業（再掲）	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。 (500,389千円)	○事業実施地区数：18地区
耕地地すべり防止事業（再掲）	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (568,387千円)	○事業実施地区数：14地区 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：3戸
治山事業（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。 (2,970,375千円)	○事業実施箇所数：130か所 ○森林整備実施面積：124.6ha
林野地すべり防止事業（再掲）	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (409,973千円)	○事業実施箇所数：15か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：40戸（累計1,103戸）
県単独治山事業（再掲）	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (69,581千円)	○事業実施箇所数：36か所
治山流木緊急対策事業（再掲）	流木による被害拡大を防止するため、緊急点検の結果に基づき、流木の発生原因となる溪流内の不安定な樹木の除去を実施した。 (10,570千円)	○事業実施箇所数：6か所
国庫補助関連事業（再掲）	治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。 (42,873千円)	○事業実施箇所数：6か所
治山緊急浚渫事業（再掲）	治山ダムに異常堆積した不安定土砂が、下流の保全対象に被害を及ぼすおそれがあるため、緊急的に土砂の除去を実施した。 (13,185千円)	○事業実施箇所数：4か所

（2）鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害対策をより効果的に進めるため、集落で取り組む侵入防止柵の整備や保守点検、地域における指導的役割を担う人材の育成など、集落ぐるみで実施する防護対策を推進するとともに、若手を中心とした狩猟者の育成・確保や関

係機関との連携による生息状況等の調査・分析を進め、捕獲対策を強化した。

また、捕獲したシカやイノシシをジビエとして利活用する取組みについて、捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進した。
(鳥獣対策・ふるさと創造課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
鳥獣被害に打ち勝つ「被害防止対策」の展開	鳥獣被害を防止するため、市町村等が行う有害鳥獣捕獲や侵入防止柵の整備等への支援や地域において被害防止対策の核となる「地域リーダー」の育成を行った。 (179,351千円)	○有害鳥獣捕獲事業による捕獲頭数：15,874頭羽 ○被害防止施設等の整備：侵入防止柵35km ○鳥獣被害対策指導員の養成人数：4人
「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業	鳥獣による農作物被害の軽減と、ジビエ利用の推進を図るため、空白地域でのジビエ処理加工施設整備の推進や「阿波地美栄」の魅力を発信する「阿波地美栄×狩猟フェスタONLINE」の開催、ジビエ処理加工施設の衛生・技術向上のための「研修会」や「HACCP相談会」の開催、ジビエ肉の規格統一に向けた「カット技術講習会」など、消費拡大に向けた取組みを展開した。 (18,205千円)	○「阿波地美栄」取扱店舗増加数：53店舗（R3年度増加数7店舗）
「阿波地美栄」供給体制強化事業	ジビエの安定供給と肉質向上を図るため、シカ一時飼養の最適なプログラムを検討するとともに、飼料コストの低減に向けた、ゆず皮やおから等の地域資源の活用や一時飼養したシカの肉質分析を行った。 (4,267千円)	○一時飼養による肉質向上の実証
徳島「阿波地美栄」消費回復・販路開拓事業	新しい生活様式に合わせ、コロナ禍でも堅調な「家庭需要」の開拓による消費拡大を図るため、「阿波地美栄」を活用したレトルト食品や冷凍食品等の加工品の開発を支援した。 (4,000千円)	○新商品開発数：24商品
「阿波地美栄」販売定着化促進事業	コロナ禍による外出需要減退の影響を受けた飲食店等を支援し、「阿波地美栄」の販路の拡大や定着化を図るため、飲食店等に対する「阿波地美栄」の仕入費用の助成や子ども食堂への提供等による消費拡大キャンペーン、飲食店等と処理加工施設とのマッチング、SNS等を活用したスタンプラリー等を実施した。 (7,995千円)	○キャンペーンでの阿波地美栄料理の提供：延べ108店舗、約18,000食 (飲食店等：延べ99店舗、子ども食堂：9か所)

「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルによる農林業被害、人身被害などの軽減を図るため、剣山や三嶺及び県境付近での集中捕獲や、眉山周辺など市街地のイノシシ出没危険度調査などを実施した。 (31,663千円)	○ニホンジカ捕獲数：15,128頭（うち剣山や三嶺付近でのニホンジカ捕獲数：65頭） ○市街地のイノシシ危険度調査：6地区 ○眉山周辺でのイノシシ捕獲数：195頭
「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業	次世代の狩猟者を育成・確保するため、新たに狩猟免許を取得する者や狩猟免許所持者を対象に、狩猟の知識や実践的な捕獲技術に関する講座を実施した。 (2,845千円)	○初心者技術向上講習会開催回数：3回 ○とくしまハンティングスクール受講者数：12人
指定管理鳥獣捕獲等事業	指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）による農林業等への被害を防止するため、認定鳥獣捕獲事業者による捕獲を実施した。 (92,903千円)	○指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数：7地区 ○同事業によるニホンジカ捕獲数：836頭 ○同事業によるイノシシ捕獲数：585頭
狩猟者育成確保対策事業	狩猟者による事故を防止するため、安全狩猟に関する技術講習会の開催や普及啓発活動を実施した。 (1,487千円)	○事故・違反防止講習会開催地区数：44地区
ニホンザル適正管理事業	ニホンザルによる農林業及び生活環境への被害を防止するため、出没調査や行動域調査などを実施した。 (5,633千円)	○ニホンザル捕獲数：1,564頭 ○行動域調査実施箇所数：2か所(2頭)

(3) 食育・木育と地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組んだ。

また、県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店と連携し、県産品の消費拡大や消費者への情報提供などに積極的に取り組んだ。

さらに、木育を推進し、県産材の魅力を発信するため、木育拠点「徳島 木のおもちゃ美術館」を令和3年10月にオープンするとともに、館内の案内役で森林の役割や木のおもちゃの遊び方を教える「おもちゃ学芸員」、木育の知識や技能を持つ「木育インストラクター」の養成や「とくしま木づかいフェア」、「徳島木育サミット」を開催した。（もうかるブランド推進課，スマート林業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
もっと木にして子育て	県産材利用促進条例に則して木育の普及を図るため、木育拠点； ○木育広場設置数：20か所（累計）

て支援事業（再掲）	をモデル施設として運営し、木育の普及啓発活動を行うことで、県産材の利用拡大につなげた。 (1,957千円)	
「徳島木のおもちゃ美術館」整備推進事業（再掲）	木育の推進による県産材の魅力発信拠点となる「徳島木のおもちゃ美術館」の開館に向け、整備の推進や什器・おもちゃの製作を進めた。 (542,996千円)	○徳島木のおもちゃ美術館の開館
徳島木のおもちゃ美術館管理運営費(再掲)	木育拠点である「徳島木のおもちゃ美術館」の運営に際し、指定管理制度を導入した。 (35,200千円)	○徳島木のおもちゃ美術館の運営

(4) 地域で育む農山漁村づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、農地等の保全、農山漁村地域の活性化等に取り組む「ふるさと水と土指導員」の活動支援や、地域の実情に応じた生産基盤と生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進した。

また、「地域の宝・棚田」が恒久的に維持されるよう、棚田地域の保全・活用の取組みを支援し、棚田地域の活性化を推進した。

さらに、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り、中山間地域の活性化につなげた。

(鳥獣対策・ふるさと創造課，農山漁村振興課，森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
中山間地域等直接支払事業	中山間地域において農業生産活動の継続を図るため、平坦地域との生産条件の格差を是正し、農用地の維持・保全活動を支援した。 (248,821千円)	○事業実施市町村数：17市町村 ○協定締結数：410協定
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が行う水路・農道等の農業生産資源の基礎的保全活動や農村環境の保全、農業用施設の長寿命化のための活動を支援した。 (486,094千円)	○事業実施組織数：163組織 ○認定農用地面積：10,337ha
中山間地域農村活性化総合整備事業	農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農作業の省力化や生活環境の改善を図るため、農業用排水、農道など生産基盤の整備、また、集落道、営農飲雑用水の生活環境基盤整備を総合的に	○事業実施地区数：5地区（継続5地区）

	実施した。 (455, 157千円)	
集落基盤整備事業	農業振興地域において、農業生産性の向上を図るため、土地改良区が実施する農業用排水施設整備を支援した。 (81, 552千円)	○事業実施地区数：1地区（継続1地区）
未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業（再掲）	農山漁村地域が持つ魅力や価値の向上を図り、関係人口を拡大することで、元気な農山漁村地域を実現するため、企業・大学等との協働活動を促進するとともに、農地等の保全、農山漁村地域の活性化や棚田地域における棚田の保全・活用の取組み等を支援した。 (7, 170千円)	○協働パートナー参加人数：200人 ○協働活動延べ日数：18日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：8地域 ○新規協働パートナー協定数：4団体 ○棚田保全活用実践地区数：4地区
森林基盤整備事業（再掲）	林道利用者の多様化するニーズに対応するため、ワンストップで応える「とくしま林道ナビ」の掲載情報を充実させるとともに、更なる利用促進を図った。 (2, 444, 019千円)	○林道登載路線数：1路線，6km (累計42路線，507km)

(5) 安全・安心な食料の安定的供給

「エシカル農産物」の需要拡大に対応するため、国際水準のGAP認証や有機JAS認証の取得を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施等により、安全で安心な食料の供給体制を整備した。

また、農業生産に由来する環境負荷の軽減を図るため、有機質資源の循環利用や、化学肥料・化学農薬の使用量低減による環境保全型農業を推進した。（もうかるブランド推進課，農林水産総合技術支援センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまエシカル農産物GAP等ステップアップ支援事業	SDGsの達成に貢献する農産物の需要に対応する産地づくりのため、生産者の国際水準GAP認証取得へのステップアップや有機JAS認証取得を推進した。 (8, 994千円)	○農林水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数：9件 ○エシカル農産物の生産面積：1, 787ha
とくしまエシカル農産物ターゲットセールス推進事業	安全・安心な食材である「GAP認証農産物」や環境負荷を軽減する「有機農産物」等の「とくしまエシカル農産物」の消費を拡大するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への食材提供や消費者へのPRイベントを実施した。 (9, 031千円)	○東京オリンピック・パラリンピック競技大会への提供食材：4品目
環境保全型農業支払	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るた	○事業実施市町村数：12市町村

事業	め、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。 (13,107千円)	○取組面積：151ha
病虫害総合防除推進事業	農薬の適正使用を推進するため、農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、化学農薬のみに依存しない総合的病虫害雑草管理（IPM）技術を推進し、農業生産の安定化と環境負荷低減を図った。 (2,169千円)	○農薬適正使用アドバイザー認定数：522人
持続可能な農業づくり対策事業	土壌分析や肥料の品質の確保等に関する法律等の適切な運用を通じて、有機質資源の循環利用を基本とした土づくりと、化学肥料や化学農薬の使用量を少なくした環境にやさしい農業を推進した。 (1,910千円)	○土壌分析点数：23,857点 ○エコファーマーの認定：1,913人（累計）
農作業安全確保加速化事業	担い手の確保と生産力強化を図るため、新機能を有した農業用機械等の技術展示と農作業安全運動の強化に取り組むことで、農業者の適切なリスクマネジメントの実践を支援した。 (3,449千円)	○農作業における事故件数：30件

8 県土整備部

1 事前復興・再度災害防止

(1) 気候変動にも対応し得るハード・ソフトを総動員した洪水、土砂災害、高潮・高波対策

頻発・激甚化する豪雨災害に対応するため、吉野川・那賀川では、洪水時の放流量を抑制するダム再生のほか、中下流での洪水を安全に流す堤防整備や河道管理などを推進した。

中小河川においても、河川改修や樹木伐採、堆積土砂の撤去などの河道管理を充実させるとともに、海岸では、高潮・高波による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施した。

また、土砂災害から尊い命を守るため、砂防堰堤や流路工、擁壁工などのハード整備を、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等により推進した。

さらに、河川監視カメラの導入や中小河川の浸水想定公表による水害リスク情報の充実のほか、市町村が策定する「ハザードマップ」や住民が策定する「ファミリータイムライン」、要配慮者利用施設が策定する「避難確保計画」の作成支援を行うなど、ハード整備に加え、避難を確実なものとするソフト対策による両面からの事前防災対策を着実に進めた。

(用地対策課，水管理政策課，河川整備課，砂防・気候防災課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
直轄河川改修用地先行取得事業	国土交通省施行の一級河川吉野川改修（沼田箇所）工事の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (248,304千円)	○令和3年度用地取得面積：27,519.17㎡
直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (1,629,584千円)	○吉野川加茂第二箇所等において、堤防整備が促進された。 ○桑野川原ヶ崎箇所等において、地震津波対策が促進された。
広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (2,306,191千円)	○園瀬川等8河川において、堤防整備工事等により浸水被害の軽減を図った。
総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。また、出水時の迅速な対応に資するため、河川監視カメラ等の整備を行った。 (7,759,412千円)	○福井川等39河川において護岸整備等を実施し、河川機能の向上を図った。

海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (274,100千円)	○今津坂野海岸において、侵食対策工事を推進した。
河川特殊改良事業	河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。 (151,803千円)	○園瀬川等20河川において護岸整備等が実施され、河川機能の向上を図った。
河川海岸維持修繕事業	河川・海岸施設の機能維持のため小規模な修繕や土砂掘削、伐木等を行った。 (1,407,813千円)	○北谷川等県管理河川において護岸、樋門等の補修・修繕を行い、機能向上を図った。
長安口ダム改造事業	長安口ダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (250,041千円)	○ダム上流域の堆砂除去等が促進された。
早明浦ダム再生事業	早明浦ダム再生事業は、平成30年度から（独）水資源機構のダム再生事業として事業化され、洪水調節機能の増強に向け、事業促進を図った。 (161,446千円)	○増設する放流設備の実施設計、施工計画の検討及び工事用道路の整備等が促進された。
小見野々ダム再生事業	小見野々ダム再生事業（実施計画調査）は、令和2年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、新たな洪水調節容量の確保に向けた調査・検討を促進した。 (116,457千円)	○地質調査等の実施計画調査が促進された。
堰堤改良事業	宮川内ダム、正木ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、施設機能の向上を図った。 (394,389千円)	○ダム放流警報設備をはじめ、老朽化したダム管理設備の改良を実施した。
通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険溪流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。 (1,003,814千円)	○箇所数：12市町村15か所 鳴門市（1）阿南市（1）阿波市（1）美馬市（1）三好市（2）勝浦町（1） 佐那河内村（1）板野町（1）那賀町（1）美波町（1）つるぎ町（2）東みよし町（2）
地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止	○箇所数：5市町32か所

	区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (2, 174, 759千円)	吉野川市 (1) 美馬市 (6) 三好市 (21) つるぎ町 (3) 東みよし町 (1)
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (284, 633千円)	○箇所数：6市町9か所 美馬市 (2) 勝浦町 (1) 那賀町 (1) 牟岐町 (1) 海陽町 (2) つるぎ町 (2)
県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 また、津波からの円滑な避難を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備した。 (104, 963千円)	○箇所数：20市町村39か所 徳島市 (2) 鳴門市 (1) 小松島市 (1) 阿南市 (1) 吉野川市 (2) 阿波市 (1) 美馬市 (3) 三好市 (4) 神山町 (2) 佐那河内村 (1) 勝浦町 (1) 上勝町 (2) 板野町 (1) 上板町 (2) 那賀町 (2) 牟岐町 (1) 美波町 (2) 海陽町 (2) つるぎ町 (3) 東みよし町 (5)
河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。 (21, 299千円)	○海部川：31, 397m ³ 、1件

(2) 流域治水の推進

気候変動による水害リスクの増大に備えるため、「ダム事前放流」をはじめ、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害の軽減に取り組む「流域治水」を推進した。(水管理政策課, 河川整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「流域治水プロジェクト」の推進	「とくしま流域水管理計画」をマスタープランとし、これまでの河川管理者が実施する治水対策に加え、流域市町などあらゆる関係者が協働して、流域全体で水災害を軽減させる「流域治水プロジェクト」を策定し、推進した。	○勝浦川水系等17水系において、「流域治水プロジェクト」を策定した。

(3) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。(水管理政策課, 河川整備課, 運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門の耐震補強工事を実施した。 (1,316,645千円)	○撫養川等5河川において、河川堤防・水門の耐震補強工事を推進した。
津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため、堤防護岸の破堤防止や陸閘の電動化等の対策工事等を実施した。 (286,498千円)	○坂野海岸等5海岸において、海岸堤防の破堤防止工事や陸閘の電動化等を推進した。
海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、浅川港海岸や日和佐港海岸において、陸閘の整備を進めた。また、日和佐港海岸において、防潮堤改良工事を推進した。 (480,685千円)	○箇所数：2海岸 ・浅川港海岸：防潮堤改良 24.8m ・日和佐港海岸：防潮堤改良 49.9m
地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査を実施した。 (14,200千円)	○撤去隻数：85隻

(4) 戦略的なインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進した。(道路整備課、住宅課、河川整備課、砂防・気候防災課、運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁について、長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。 (387,815千円)	○橋梁点検件数：251橋
橋りょう修繕事業	県管理橋梁の老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (4,908,637千円)	○橋梁補修件数：230橋
河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (2,373,910千円)	○箇所数：19河川

砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (735,853千円)	○箇所数：41か所
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (971,083千円)	○箇所数：14海岸
港湾補修事業	橘港の西浜地区において物揚場の改良工事、徳島小松島港の中洲地区において橋梁耐震補強工事、沖洲（外）地区及び赤石地区の臨港道路の液状化対策・高潮浸水対策等を実施した。 (620,678千円)	○箇所数：6港湾（12地区）
県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため、県営住宅の長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、北島団地等の屋上防水・外壁改修工事や南二軒屋神成団地の受水槽改修工事、小松島団地等のエレベーター改修工事等を実施した。 (570,131千円)	○県営住宅長寿命化対策実施： 給排水設備改修，火災警報器改修等 ○県営住宅ストック総合改善事業実施：9団地

(5) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、IoT等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとし、木造住宅の耐震化を一層促進した。

また、地震や台風等により倒壊し、避難路等を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進した。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。 関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、戸別訪問、相談所の設置、耐震シエルトの実物展示、技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。	○耐震診断実施戸数：522戸 ○補強計画実施戸数：210戸 ○耐震改修実施戸数：201戸 ○相談会(あすたむらんど徳島他)：30回 ・参加者：637人

	(100,151千円)	○耐震技術者(更新・養成)講習会：3回 ・参加者：171人
民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (14,036千円)	○耐震診断実施棟数：15棟
老朽危険空き家等除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (37,336千円)	○補助した空き家除却：217件

(6) 都市公園の防災機能強化

大規模災害に備え、広域応援部隊の活動拠点としての機能強化や避難所となる既存施設の環境改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化した。(都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
公園整備事業	避難所として指定されている鳴門・大塚スポーツパークのアミノバリューホールやソイジョイ武道館及びむつみパーク蔵本のむつみスタジアム本館体育ホールへの避難経路にある園路照明改修を実施した。 (78,096千円)	○鳴門・大塚スポーツパーク：園路照明改修 ○むつみパーク蔵本：園路照明改修

2 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

(1) 高規格道路のミッシングリンク解消・4車線化

徳島南部自動車道「徳島JCT～阿南IC間」や阿南安芸自動車道「桑野道路」、「福井道路」及び「海部野根道路」については、ミッシングリンクの早期解消に向け、用地取得や工事を促進した。

また、徳島自動車道については、暫定2車線区間の早期4車線化に向け、調査設計を促進した。

さらに、「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高規格道路の早期整備や機能強化に向け、関係市町村等と連携しながら、国等への提言を行った。(用地対策課, 高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路）の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (664,701千円)	○令和3年度用地取得面積：36,687.02㎡
高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高規格道路の整備促進を図るため、高規格道路が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。 (866,669千円)	○補助市町数：6市町 ○補助金交付額：854,716千円

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送や、孤立の発生防止に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進した。(道路整備課，都市計画課，運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路を整備するとともに、橋梁の耐震補強工事等を実施した。 (7,687,744千円)	○工事箇所数：61か所
生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や橋梁耐震化を推進した。 (1,214,101千円)	○工事箇所数：27か所
徳島小松島港沖洲地区（二期）整備事業	徳島小松島港沖洲（外）地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と徳島南部自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (583,800千円)	○臨港道路整備： 徳島沖洲IC以北において、供用開始

(3) 落石対策の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や落石危険箇所を回避する道路整備を推進した。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業	砂防事業と連携しながら土砂災害対策事業を実施し、災害による	○箇所数：23か所

業	路線の寸断を防止することで、道路ネットワークの一層の強化を図った。 (1,000,946千円)
---	--

3 災害対応力の強化

(1) 「TEC-徳島」による即応力向上

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織し、即応力向上を図った。（砂防・気候防災課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）	「TEC-徳島」登録職員を令和2年7月豪雨で被災した熊本県に派遣し、「災害復旧事業に関する業務」など、技術的支援を行った。 また、令和3年度徳島県総合防災訓練に参加し、現地調査訓練を実施した。 ○熊本県派遣：1名 ○災害時を想定した現地調査訓練を実施し、即応力向上を図った。

(2) 復興まちづくりに向けた事前準備の推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建築に向けて建設用地を事前に選定するなど、復興まちづくりの取組みを推進した。（都市計画課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
応急仮設住宅事前復興事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生後、地震や津波で住居を失った被災者に、速やかに、安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため、応急仮設住宅用地の確保に向けた取組みを推進した。 (5,700千円) ○民地調査の実施により実効性のある応急仮設住宅用地候補地リストを作成 ○応急仮設住宅用地候補地の現地調査 ○応急仮設住宅事前復興イメージトレーニングの実施

4 新たな観光資源の創造

(1) DMVの魅力発信

DMVの導入に向けて、施設整備や性能試験等を実施し、令和3年12月25日、世界初となる本格営業運行が開始された。また、DMVの導入効果の最大化を図るため、各種媒体での情報発信の強化や利用促進に向けた取組みを展開した。（次世代交通課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
世界へ発進！DMV 魅力発信事業	DMV導入に係る車両や施設整備，安全性評価に係る性能試験等を実施し，令和3年12月25日，世界初となる本格営業運行が開始された。 DMVの導入効果の最大化を図るため，各種媒体での情報発信の強化や利用促進に向けた取組みを展開した。 (177,337千円)	○DMV導入促進事業 ・DMV導入に係る車両や施設整備，安全性評価に係る性能試験等を実施 ・令和3年12月25日，営業運行開始 ○DMVわくわくイベント ・DMVに関するSNSや動画配信，ポスター等による広報 ・DMV運行開始記念式典，発進式

(2) 大鳴門橋への自転車道設置の推進

本県への交流人口の拡大を図るため，兵庫県と連携し，大鳴門橋への自転車道設置について，事業化に必要となる設計等を行った。(高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大鳴門橋自転車道設置検討事業	本県への交流人口の拡大を図るため，兵庫県と連携し，大鳴門橋への自転車道設置について，大鳴門橋の点検設備や既存の渦の道への影響を最小限にする施設配置と，限られた空間内での部材搬入及び組立を考慮した構造を検討するなど，事業化に必要となる設計等を行った。 (64,510千円)	○施工計画を反映した構造の検討 ○既存設備の改良検討

5 活力ある地域づくりの推進

(1) 治水・環境が融合する流域整備の推進

洪水を安全に流下させる堤防整備や河道掘削などの治水対策と，自然環境の保全や再生などの環境整備を組み合わせた流域整備に，幅広く取り組んだ。(水管理政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
総合水系環境整備事業	総合水系環境整備事業は，旧吉野川や那賀川において国土交通省の直轄事業として事業化され，多様な生態系を有する豊かな自然環境の再生等に向け，事業促進を図った。	○旧吉野川の津慈地区において，自然環境再生のための設計が実施された。 ○那賀川的那賀川地区において，測量やモニタリ

	(88,300千円)	ングが実施された。
--	------------	-----------

(2) J R 牟岐線への新駅設置の検討

新ホールや周辺施設への利便性向上を図るため、J R 四国や徳島市と連携し、鉄道高架事業を見据え、J R 牟岐線への新駅設置に向けた検討を行った。(都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新駅設置検討事業	J R 牟岐線の新駅設置に向けて、新駅の事業効果や駅前に必要な機能等について検討を実施した。 (30,791千円)	○新駅設置後の利用者の予測 ○駅前に必要な機能の調査

(3) 公園整備によるスポーツレガシーの創出

未来に継承できるスポーツレガシーの創出を目指し、都市公園施設の整備や環境改善を図った。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進した。

(都市計画課, 運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
南部健康運動公園整備事業	県南地域のスポーツ・レクリエーションの拠点となるJ Aアグリあなん運動公園において、令和3年3月に完成したJ Aアグリあなん陸上競技場の周辺園路を整備した。 (143,266千円)	○J Aアグリあなん運動公園：園路整備
鳴門総合運動公園整備事業	公園利用者の安全確保のため、今年度四国で開催される全国高等学校総合体育大会に向け、ポカリスエットスタジアムのトラック改修工事が完成した。 (641,081千円)	○鳴門・大塚スポーツパーク ・ポカリスエットスタジアム：トラック改修
蔵本公園整備事業	むつみスタジアムにおいて、公園利用者の安全確保のため、場外飛球対策を推進した。 また、むつみスイミングにおいて、利用者及び観戦者の環境改善を図るため、老朽化したプール観客席スタンドの解体工事を推進した。 (978,492千円)	○むつみパーク蔵本 ・むつみスタジアム：防球ネット設置 ・むつみスイミング：観客席スタンド改築推進
橘港公共用地整備事業	スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(園路等)の整備を実施した。	○園路等整備

6 交通体系の進化

(1) 公共交通ネットワークの維持・充実

アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援や地域公共交通計画の策定、オープンデータ化の定着に取り組むとともに、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を加速させる取組みを展開した。(次世代交通課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代地域公共交通ビジョン実装事業	<p>地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の車両更新や維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。</p> <p>ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンステップバスの導入を支援した。</p> <p>様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」において、県や市町村、交通事業者が実施したビジョンに基づく取組みを検証し、次年度の施策に反映した。</p> <p>(309,092千円)</p>	<p>○地域間幹線系統確保維持費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付状況：28系統，112,109千円 <p>○幹線バス運行支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付状況：26系統，75,000千円 <p>○生活バス路線維持確保補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付状況：12市町，57,239千円 <p>○車両減価償却費等補助金(ノンステップバス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付状況：36台，52,625千円
安心実感！「公共交通利用回復支援事業」	<p>公共交通利用に対する不安感を払拭するための「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、需要回復を図るための「新需要創出」や「情報発信」など事業者の取組みを支援するとともに、「プレミアム交通券」の追加発行により、公共交通の利用回復を図った。</p> <p>(489,960千円)</p>	<p>○公共交通利用回復支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策，3密回避運行等交付状況：5事業者，163,640千円 ・新需要創出・情報発進等交付状況：5事業者，29,381千円 <p>○とくしまプレミアム交通券発行枚数：</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2弾 96,000セット 第3弾 5,000セット (26,000セットのうち) <p>○貸切バス「スマート利用」応援事業交付状況：590件，60,000千円</p>
公共交通スマート利用応援事業	<p>バスや鉄道の「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、アフターコロナを見据えたDXによる利用促進や生産性向上、新たなサ</p>	<p>○公共交通スマート利用応援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策，3密回避運行交付状況：

	サービスの提供などの事業者の取組みを支援した。 (439,820千円)	3事業者, 340,835千円 ・DXによる利用促進, 生産性向上等交付状況 : 3事業者, 51,796千円 ○貸切バス「スマート利用」応援事業交付状況: 370件, 45,185千円
--	--	---

(2) ICアクセス道路の整備の推進

高規格道路ネットワークの機能強化を図るため、徳島南部自動車道等と一体的にICアクセス道路の整備を行った。

(高規格道路課, 道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業・道路改築事業	広域的な道路ネットワークを形成するため、徳島南部自動車道及び阿南安芸自動車道の整備に併せたICアクセス道路の整備を推進した。 (1,203,479千円)	○箇所数: 7か所

7 「ゲートウェイとくしま」の加速

(1) 航空ネットワークの維持・充実

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する航空需要を回復させ、航空路線の維持を図るとともに、アフターコロナ時代の航空ネットワークの構築を目指すため、新たな航空需要の創出につながる取組みを展開した。(次世代交通課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
アフターコロナ航空戦略事業	国際線及び国内線の維持・拡充を図るため、戦略的なエアポートセールスや就航地の情報収集を実施した。 (2,917千円)	○国内線利用者数: 397,591人 ○エアポートセールス実施回数: 10回 ○現地エージェンツ委託: 香港(通年)
安心実感! 「公共交通利用回復支援事業」(再掲)	公共交通利用に対する不安感を払拭するための「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、需要回復を図るための「新需要創出」や「情報発信」など事業者の取組みを支援するとともに、「プレミアム交通券」の追加発行により、公共交通の利用回復を図った。 (489,960千円)	○公共交通利用回復支援事業補助金(航空関連のみ抜粋) ・感染防止対策, 3密回避運行等交付状況: 2事業者, 63,300千円(再掲) ・旅行商品造成支援: 6ツアー, 3,690千円 ・空港感染症対策: 2,277千円

		・新需要創出・情報発信等交付状況： 2事業者，6,725千円（再掲）
公共交通スマート利用応援事業（再掲）	バスや鉄道の「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、アフターコロナを見据えたDXによる利用促進や生産性向上，新たなサービスの提供などの事業者の取組みを支援した。 (439,820千円)	○公共交通スマート利用応援事業（航空関連のみ抜粋） ・DXによる利用促進，生産性向上等交付状況： 1事業者，7,350千円（再掲）

(2) クルーズ船の寄港拡大

本県へのクルーズ船の安全安心な寄港を実現するとともに，アフターコロナ時代を見据え，来県者が満足する「おもてなし」の充実や，ポートセールスにより「徳島ならではの」魅力を発信するなど，寄港拡大に向けた取組みを推進した。（運輸政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クルーズ船誘致促進事業	クルーズ船の安全安心な寄港に向け，「徳島小松島港クルーズ船受入協議会」を開催するとともに，アフターコロナを見据え，寄港時の新たな観光モデルコースを構築し，県内外の船社や旅行会社にポートセールスを実施した。 (6,570千円)	○寄港時の観光モデルコースの構築：5コース

(3) 「新たな海上交通」の導入

アフターコロナ時代を見据え，本県への誘客を促進し，交流人口拡大を図るため，本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」の導入に向けた実証運航を行った。（運輸政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「新たな海上交通」実証運航事業	「新たな海上交通」の導入に向け，令和2年度の関西国際空港と本県を結ぶルートに引き続き，令和3年度は，よりクルーズ要素の強い県南ルートでの実証運航を行い，「2025年大阪・関西万博」を見据えた検証を実施した。 (1,430千円)	○実証運航により，操船や着岸状況を確認するとともに，アンケートにより旅行関係者等から更なる改善に向けた意見を得た。

8 賢い利活用によるストック効果の拡大

(1) 徳島小松島港津田地区の活性化の推進

「津田地区活性化計画」に基づき津田地区のリノベーションを図るため，埋立した企業用地の場内道路，上水道，側道等インフ

ラ整備を進めるとともに、更なる活性化に向けた調査・検討を実施した。(運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、造成した企業用地に必要なインフラ整備を実施するとともに、企業用地の分譲を進めた。 (200,395千円)	○区画道路工事, 排水路工事, 上水道工事等 ○企業用地の分譲(全体14区画) ・契約実績: 8区画, 2,056,184千円
徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、徳島南部自動車道用地等の整備を実施した。 (13,605千円)	○家屋事後調査, 排水設計等

(2) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するDIYワークショップの開催とともに、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施した。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	空き家の相談や利活用の総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、空き家利活用に向けた体制強化を図った。 また、利活用可能な空き家のリノベーション等に対する補助を実施した。 (22,053千円)	○とくしま地方創生空き家判定士の育成数: 10人 ○空き家コーディネーターの育成数: 18人 ○補助した空き家リノベーション等: 1件

(3) リタイアインフラ・道路予定地等の有効・利活用の推進

リタイアインフラ等の新たな価値の創出により、地域の活性化に資するため、サイクルオアシスの整備や橋上カフェの実施などの取組みを推進した。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
リタイアインフラ等の利活用推進	リタイアインフラ等を活用し、地域の活性化に資するため、サイクルオアシスの整備や橋上カフェを実施した。 (3,108千円)	○国道439号線(三好市東祖谷京上)にサイクルオアシスを整備 ○出合橋で橋上カフェを実施

9 建設産業の持続的発展

(1) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を担保しつつ、品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進した。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県内企業への優先発注	公共工事においては、技術難易度の高い工事で県内企業では施工が困難なものを除き、原則として、県内企業を選定するものとし、可能な限り、分離・分割発注を行い、地元建設企業の受注機会確保に努めた。	○令和3年度県内企業発注率：件数・金額とも93%以上達成
電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続の透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システム等の適切な運用を行った。また、徳島市他10市町と電子入札システムの共同利用を継続するとともに、勝浦町、那賀町、海陽町にて運用を開始した。 (80,098千円)	○電子入札実施件数：6,224件 (内県土整備部分：3,077件)
入札制度改正	令和3年度の入札・契約制度改正では、 ①地域経済を支える建設産業の持続的発展を目指して ②迅速な事業執行による県土強靱化を目指して ③建設分野のDX実装を目指して などの視点から、所要の制度設計及び運用の改善を行った。	○建設企業及び若手職員の適正な評価 ○働き方改革及び就労環境の改善 ○企業の立場に立った迅速な執行 ○アフターコロナを見据えた対応 ○生産性の向上 ○県内企業の活用推進と負担軽減

(2) 担い手の確保・育成

建設産業が将来にわたり持続的に発展できるよう、公共事業の安定的な確保、適正な工期設定や施工時期の平準化を推進するとともに、魅力・やりの発信、多様な担い手の確保、安全・健康の確保と処遇の改善に向けた取組みを進めた。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
施工時期の平準化	年度当初からの計画的な発注を行うとともに、「債務負担行為の活用」・「柔軟な工期の設定」などに取り組み、端境期となる年度当初の工事量を確保し、施工時期の平準化に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> ○債務負担行為の活用（ゼロ県債含む） ○柔軟な工期の設定（工事着手日選択型） ○速やかな繰越手続（9月議会に対応） ○積算の前倒し（工事着手日指定型・選択型） ○発注見通しの公表（四半期毎に見直し）

10 革新技術の導入

(1) 生産性向上に向けた建設DXの推進

建設分野の生産性向上、アフターコロナを見据えた新しい働き方を推進するため、ICTの活用等によるi-Constructionや、「3次元の形状情報」に加えて「使用材料などの属性情報」を併せ持ったモデルを構築するシステム「建築BIM」を活用することにより、建設分野のDX実装を加速した。（建設管理課、住宅課、営繕課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
建設分野DX実装事業	建設産業の生産性向上や担い手の確保・育成を図るため、小中学生及び女性等に対し、建設産業の魅力・やりがいを発信するとともに、資格の取得支援やICT施工導入の推進のための講習会を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○出前講座：6回 ○建設工事従事者安全健康確保講習会：1回 ○オンライン建設女子会：1回 ○ICT活用技術講習会：2回 等
	(7,907千円)	
BIM活用推進事業	県が発注する公共事業に係る設計業務において、試行的に「建築BIM」を導入し、「導入効果の検証」や「課題の整理」を行った。	○設計委託業務における試行
	(465千円)	

(2) 革新技術を活用した効率的なインフラの維持管理

道路や橋梁などインフラの点検において、IoTやAI等の革新技術を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行った。（道路整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
道路維持修繕事業	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。	○舗装補修件数：170か所
	(4,560,157千円)	

11 良質な住環境の形成

(1) 人と環境に優しい全国初の「木造建築モデル」の実現

全国初の「あらかし木造4階建て」の県営住宅の整備を通じて、「住宅セーフティネットの確保」と「SDGs気候変動対策」に資する「徳島モデル」を実現するため、県内企業が活躍できるPFI方式による新浜町団地の建替を推進した。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県営住宅新浜町団地建替PFI事業 (awaもくよんプロジェクト)	住宅セーフティネットの確保のみならず、SDGsの実現に資するため、全国に先駆けたあらかし木造4階建て県営住宅として建替を進めるための事業者の選定を行った。 (181,801千円)	○awaもくよんプロジェクト基本・実施設計業務の完了 ○PFI方式による「awaもくよんプロジェクト(徳島県新浜町団地県営住宅の建替等事業)」に係る契約締結

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努めた。(水・環境課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま生活排水処理総合支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。 (60,010千円)	○補助対象浄化槽整備基数：486基
旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。 (262,052千円)	○汚水処理量：1,908,698 ^m

12 道路交通環境の改善

(1) 安全な歩行空間の創出

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道の新設や電線共同溝等の整備による既設電柱の撤去を行うなど、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組みを推進した。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全対策事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道新設工事・区画線等，交通安全施設の整備を実施した。 (956,785千円)	○事業件数：30か所

(2) 道路照明のLED化の加速

安全で快適かつ効率的な道路環境を実現するため，あわ産LEDによる道路・トンネル照明灯のLED化を加速した。
(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業	安全で快適な道路環境整備及びカーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー対策を推進するため，道路照明灯等のLED化を加速した。 (1,054,211千円)	○道路照明灯LED化率：50%

9 教育委員会

1 個別最適化に向けた「教育DX」の加速

「徳島県GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台端末と高速大容量の校内LANを余すことなく活用し、誰一人取り残すことのない、個別最適化された学習環境を整備した。

また、全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し、小中高一貫した「対面教育」と「オンライン教育」の新次元のハイブリッド型教育を推進し、個別最適化された「学び」を実現した。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大や災害等の緊急時においても、子どもたちの学びの保障と教育の機会均等を図るため、家庭で通信環境を準備することのできない家庭においても、オンライン学習が可能となる環境を整備した。

(教育政策課, 教育創生課, 学校教育課, 総合教育センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県GIGAスクール構想推進事業	徳島県GIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末と高速大容量の校内LANを余すことなく活用し、個別最適化された学習環境を整備するため、デジタル教科書や授業支援ソフト等を導入するとともに、県立学校において、GIGAスクール構想を円滑に推進するため、GIGAスクールサポーターを配置した。 (95,314千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○全県立学校に授業支援ソフト, Web会議ソフト, フィルタリングソフトを導入: 48校(分校含む。) ○県立学校におけるGIGAスクールサポーターの配置: 4校に1人
新時代のハイブリッド型「学び」推進プロジェクト	高等学校での「探究」活動を中心とした「深い学び」の実現によって、将来、持続可能な社会の作り手として各分野を牽引していく人材を育成するため、N(ext)G(eneration)L(eader)育成プログラムでは、NGLサミットなど、学校の枠を超えて切磋琢磨する機会を設けるとともに、サイエンス・スペシャリスト育成プログラムでは、ハイレベルサイエンス講習会など、将来世界レベルの研究に取り組む科学者の育成を目指して事業を推進した。 (5,981千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○NGLサミット: 3回, 延べ149名 ○NGLセミナー: オンデマンド, 延べ133名 ○NGLキャンプ: 2日, 延べ156名(高1, 高2) ○ハイレベルサイエンス講習会: オンデマンド, 延べ437名 ○科学の甲子園徳島県予選: 17チーム102名 ○徳島サイエンス・ハイスクール ・サイエンスイノベーションハイスクール : 2校 ・カリキュラム・マネジメント・ハイスクール : 2校
家庭学習のための通	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業や災害等の緊急	○全県立学校分として、貸与用可搬型通信機器(モ

信機器整備事業	時においても、子どもたちの学びの保障と教育の機会均等を図るため、家庭で通信環境を準備することのできない家庭においてもオンライン学習が可能となるよう、可搬型通信機器を整備した。 (9,570千円)	バイルルータ)の整備：1,000台
高等学校の多様なニーズに応える遠隔教育推進事業	過疎・少子化の進行により小規模化が進む高等学校を多様な教育活動や魅力的な授業の展開により活性化するため、生徒の学習ニーズに対応した徳島ならではの遠隔教育を実施した。 (754千円)	○単位認定を伴う通年の遠隔授業 ・徳島中央高等学校から海部高等学校への授業配信：53回 ○大学教授等による遠隔特別講座 ・池田高等学校本校・辻校・三好校にて実施：31回

2 サポート体制の充実

県立学校において専門的知識を有する技術者（GIGAスクールサポーター）を配置し、児童生徒及び教職員がICTを十分に活用できる体制を整備した。

また、「GIGAスクール構想」の実現に向け、児童生徒1人1台端末を活用した授業が、すべての学校で実施できるよう、県内公立学校における「GIGAスクール構想」に関する研修を実施し、全教職員のICT活用指導力の向上に努めた。（総合教育センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
GIGAスクール構想サポート事業	教員のICT活用能力の向上やGIGAスクール構想を推進するため、県内すべての公立学校を対象とした教員研修を訪問等により行い、平時の授業改善や緊急時の対応強化を図った。 (177千円)	○県内公立学校におけるGIGAスクール構想に関する研修の実施率：100% ○徳島県GIGAスクールサポート事業（訪問研修）の実施：84回

3 ICTの更なる活用

学校における働き方改革を推進するため、県内すべての公立小中学校に導入する「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」の本格運用を開始した。

また、児童生徒1人1台端末環境を活用することにより、学校現場におけるデジタル化を一層推進し、授業準備の省力化やペーパーレス化の促進など、教職員の業務負担軽減に努めた。（教育政策課，総合教育センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
学校業務支援システム構築・運営事業	教職員の働き方改革推進のため、学校の業務改善に大きな効果がある「統合型校務支援システム」を含む、県下統一した「学校業務支援システム」の運用を行った。 (20,900千円)	○システムの運用 ・令和3年4月1日より本格運用を開始
新学習指導要領に対応した教科情報指導者研修	新学習指導要領では、すべての高等学校において「情報Ⅰ」が必修化され、これまで以上に指導体制の充実が求められることから、担当教員の専門性の向上を目的として、集合形式とeラーニングを組み合わせた研修を実施した。 (227千円)	○受講者数：99名

4 外部人材の活用推進

一人一人の学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るため、授業準備の補助やTT（ティーム・ティーチング）指導、放課後等を活用した補習授業、オンライン授業や会議の際のICT機器活用補助等を行う学習指導員（学びサポーター）を引き続き配置した。

また、教員の業務支援を行い、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の「働き方改革」の実現を図るため、市町村立小中学校におけるスクール・サポート・スタッフの更なる配置を支援した。（教職員課、学校教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
学びの保障のための学校教育活動事業	公立学校において、児童生徒の学力向上に資する学校教育活動の一環として行われる授業や補充学習、教員の指導力向上支援等のため、退職教員や教員志望の学生等の地域人材を「学びサポーター」として学校に配置し、学びの支援に必要な人的体制の充実を図った。 (14,951千円)	○学習指導員（学びサポーター）の配置人員数：121名（市町村立学校）、29名（県立学校）
スクール・サポート・スタッフ配置促進事業	教員の事務作業等の負担を軽減し、本来の教育活動に専念できる環境を整えるため、小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、学校現場の教育体制の充実に取り組んだ。 (12,744千円)	○スクール・サポート・スタッフの配置：11市町、49名

5 研修の進化

教員の大量退職時代を迎える中、「徳島教育大綱」における「未知の世界に果敢に挑戦する、夢と志あふれる『人財』の育成」を目指し、主体的に学び続け自己を高める教育を育成するため、キャリアステージに応じた研修等を実施した。

また、研修内容を抜本的に見直し、「GIGAスクール構想の推進」や「いじめ防止スキルアップ」といった現代的な諸課題に対応する研修へと質的転換に努めた。

さらに、eラーニング研修やオンライン研修の充実を通して、効果的・効率的な研修を展開し、子どもと向き合う時間を確保し、研修の成果を児童生徒等へ還元するとともに、働き方改革を一層推進した。(教職員課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新しい時代を切り拓く教員育成事業	<p>教職生活全体を通して、効果的・継続的に学び続け、自己を高める教員を支える多様な研修講座を総合教育センターを中心に実施し、教育力の向上を図った。</p> <p>(3,838千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアステージに応じた研修 <ul style="list-style-type: none"> ・経験年次に応じた研修(1・2・5・10年次), リーダーシップ養成及び主幹教諭・指導教諭研修を実施 ・延べ受講者数: 1,119名 ○学校リーダー研修 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職を対象に学校マネジメント等に関する研修を実施
教職員研修事業	<p>「とくしま教員育成指標」を踏まえ、研修体系を構築した「とくしま教職員研修計画」を作成し、計画に基づき研修及び協議会を実施した。さらに、初任者研修における校内研修の指導員等を各校に派遣し、効率的・効果的な研修を推進した。</p> <p>(936千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の資質の向上のための研修プログラム開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新任教頭等研修における教育力の向上と組織の活性化についての協議実施: 1回 ・主幹教諭・指導教諭研修についての意見交換: 1回

6 心の健康づくり対策

教職員の心身の健康保持・増進、メンタル不調の予防と再発防止及び健康管理を支援するため、ストレスチェックの更なる活用や各種相談事業等のメンタルヘルス対策事業を体系的に実施した。(福利厚生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
心の健康づくり事業	<p>希望所属に臨床心理士を派遣し、メンタルヘルス研修を実施した。また、教職員のストレス状態の気づきを促すストレスチェックを実施した。</p> <p>管理職に対し教職員のメンタル不調を早期発見、早期対応ができ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員相談事業出前講座: 21校 ○管理者向け講座: 4回 ○メンタルヘルス資料の配付 ○ストレスチェック受検者: 2,703名

<p>るよう、組織としてのメンタルヘルス対応について研修を行った。教職員の職場等における不安等の相談に専門相談員が応じた。</p> <p>(2,032千円)</p>	<p>○教職員相談事業相談件数：延べ70件</p>
--	---------------------------

7 ダイバーシティ先導モデルの構築

文部科学省が策定した「特別支援学校の設置基準」に即応するとともに、進化型の農福連携や地域一体型のキャリア教育など、「ダイバーシティとくしま」の先導モデルを目指し、国府支援学校の整備・機能強化に努めた。

また、障がいの種別や程度に関わらず、学齢期を通じて、文化・芸術・スポーツに親しみ、楽しむ機会を増やし、一人一人が個性や能力を発揮しながら、将来にわたって地域で活躍できる力を身に付けることのできる教育を推進した。

さらに、帰国・外国人児童生徒に対して、日本語指導をはじめとした各種支援の充実を図るため、民間団体等との協働によるトータルサポート体制を構築した。(学校教育課，特別支援教育課，生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新時代対応！国府支援学校整備事業	<p>文部科学省が策定した「特別支援学校の設置基準」に即応し、校舎の狭隘化・老朽化が進む「国府支援学校」をダイバーシティの先導モデルとするため、整備・機能強化を図るとともに、駐車場や農場等の整備に必要な周辺土地を取得した。</p> <p>(155,839千円)</p>	<p>○必要周辺用地の取得</p> <p>○新校舎棟の基本設計完了</p> <p>○新体育館棟建設用地埋蔵文化財発掘調査完了</p>
特別支援「みんなが主役」きらめき事業	<p>特別支援学校における文化、スポーツの振興を図るとともに、児童生徒一人一人が主役となり、将来にわたって地域で活躍できる力を身に付けるため、文化的な体験学習、障がい者スポーツの実践、職業スキルを活かした四国霊場札所でのお接待活動等を実施した。</p> <p>(6,254千円)</p>	<p>○四国霊場札所でのお接待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：5校延べ11回，443人にお接待 <p>○とくしま特別支援学校「きらめきアート展」(Web開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日数：令和4年1月19日～3月24日(65日間) ・アクセス数：延べ30,876件
特別支援学校「エシカルチャレンジ」事業	<p>特別支援学校の生徒の社会参加と能力開発を推進するため、「学校のエコステーション化」や「企業と連携した商品開発」など「エシカル消費」の活動にチャレンジした。</p> <p>(1,612千円)</p>	<p>○特別支援学校に設置したりサイクル資材回収ボックスの運用：全11校</p> <p>○小学部から高等部まで連続性のあるエシカル作品作り，地域への提供：10校</p> <p>○企業等と連携した地産地消促進の取組事例数：6事例</p> <p>○エシカル作品展等の開催：9校</p>

帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業	<p>要望があった学校へ日本語講師を派遣し、日本語指導が必要な児童生徒への日本語教育を行うとともに、教職員や日本語講師を対象に研修を実施し、日本語指導及び情報提供の充実と、支援体制の強化を図った。</p> <p>(5,431千円)</p>	<p>○日本語支援児童生徒数：76名 (小学校：60名，中学校：10名，高等学校：6名) ○学校数：42校 (小学校：30校，中学校：9校，高等学校：3校)</p>
読書バリアフリー推進事業	<p>活字による読書や図書館利用が困難な方々が、地域において読書を楽しめる環境を整備・充実させるため、高校生を対象とした音訳図書製作体験や公立図書館等における読書支援機器・バリアフリー図書の利用促進及び職員研修を行った。</p> <p>(1,864千円)</p>	<p>○高等学校での音訳図書製作体験：全9回 ○デジタイズ図書再生機器等の読書支援機器の整備・貸出：計41台整備，公立図書館等へ貸出 ○公立図書館等職員研修会：年2回開催，計37名参加</p>

8 全国初の県立夜間中学の開校

学び直しを希望する者や外国籍の者などに対する義務教育の段階における普通教育に相当する機会を確保するため、全国初となる県立の夜間中学である「しらさぎ中学校」の教育活動の充実に努めた。(学校教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
夜間中学設置推進事業	<p>令和3年4月に全国初の県立夜間中学「徳島県立しらさぎ中学校」を開校し、年代や国籍が異なる入学者の学び直しをサポートするため、多様な学習内容を提供した。</p> <p>また、令和4年度に向け、入学者募集や広報、入学説明会・相談会の開催を行うとともに、「中学校夜間学級協議会」で市町村や関係機関と連携を図り、入学者への支援の在り方等について協議した。</p> <p>(1,091千円)</p>	<p>○令和3年度入学者数：37名 ○入学説明会・相談会の開催：県内3か所 ○オープンスクールの開催 ○他県教育委員会等からの視察受入れ：5回 ○他県のシンポジウムや研修会で先進県として取組みを発表：3回 ○県広報番組や県広報誌での広報周知</p>

9 持続可能な社会を具現化する「徳島ならではの」教育の推進

成年年齢引下げを見据えた主権者・消費者教育やエシカル消費の普及・啓発など、全国をリードする先駆的な取組みを更に充実するとともに、全国のエシカル消費推進に取り組む高校生等がその取組みを発表する「エシカル甲子園」を開催するなど、新次元の消費者教育を推進した。

また、小規模化する学校を存続させ、教育の質を保障する徳島モデルの小中一貫教育である、「チェーンスクール」「パッケージスクール」の全県展開を図るとともに、二地域居住や地方移住を促進するため、地方と都市の学校間移動を容易にする「デュアルスクール」

をより一層推進した。

さらに、人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな地域資源を活かした教育プログラムを展開し、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを進めた。(教育創生課, 学校教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「エシカル甲子園」プロジェクト	<p>次代を担う高校生等の、持続可能な社会の実現に向けた取り組み成果を発表する「エシカル甲子園2021」では、予選審査を経て本選審査に進んだ11校が、エシカル消費の大切さを全国に向けて発信した。</p> <p>(9,980千円)</p>	<p>○参加申込校：85校 ○参加者：5,433名 (うちオンライン視聴者5,236名)</p>
18歳！新成人への学びプログラム事業	<p>主権者教育に関する高等学校及び特別支援学校高等部担当教員の指導力向上のための研修や、児童生徒に対しての政治参加への意識を高めるために、大学教員や選挙管理委員会、県教育委員会指導主事等による出前講座等の実施により、よりよい社会の構築に向けて主権者教育の一層の推進を図った。</p> <p>また、高等学校等のリーダーが交流し、それぞれの活動について情報交換等をする「高校生リーダー・未来会議」を開催し、リーダーとしての資質向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けて積極的に関わっていく力の育成を図った。</p> <p>(2,003千円)</p>	<p>○主権者意識を高めるための出前講座の実施：小中学校10校、高等学校・特別支援学校16校 ○ハンドブック『18歳で成年になる皆さんへ私がかわる「社会(YONONAKA)」がかわる！私がかえる「社会(YONONAKA)」をかえる！はじめの一步!!』県内高等学校・特別支援学校入学生に配付 ○高校生リーダー・未来会議：1回(オンライン)26校(全日制25校, 通信制1校)48名</p>
新次元の消費者教育推進事業	<p>自立した消費者の育成のために、多様な主体と連携・協働し、幼稚園・小学校・中学校・高等学校における発達段階に応じた消費者教育や、持続可能な社会の実現に向けた「エシカル消費」教育を推進した。</p> <p>(7,909千円)</p>	<p>○研究指定校：6校 ○「講演・出前授業」実施校：74校 ○「エシカルクラブ」設置校：40校 ○エシカルクラブの取り組みを紹介するパネル展の実施</p>
二地域居住を加速する「デュアルスクール」推進事業	<p>保護者の短期居住にあわせて、子どもの学校間の行き来を容易にし、地方と都市の双方で教育を展開することにより、多面的な視点に立った考え方ができる人材を育成するため、「二地域居住」や「地方移住」の促進にもつながる「デュアルスクール」を積極的に広報することで、保護者や自治体等からの問合せが増加した。</p>	<p>○保護者向け説明会：4回(オンライン) ○自治体向け説明会：1回(オンライン) ○デュアルスクールの申込み・問合せ数：42件 ○自治体からの問合せ数：延べ25件 ○マスコミ等取材：NHK, 関西テレビ等</p>

	(2,076千円)	
スーパーオンリーワンハイスクール事業	高校生自らが地域の課題解決に向けた活動を通じて、魅力ある学校づくりや地域を活性化させることを目的に、実施校の取組みを支援するとともに、生徒活動発表会の開催や発表要旨集を発刊して、その成果を広報した。	○生徒活動発表会の開催：1回 ○発表要旨集を小・中・高校へ配布 ○全国規模の大会・コンクールでの入賞数：2件 ・徳島商業高校：2件
	(7,872千円)	
高校生の社会参画力育成事業	「鳴門市のまちづくりを考える」をテーマとして、実践研究校である鳴門高等学校、鳴門渦潮高等学校の生徒が、ワークショップ等を通して地域の課題について多角的に調査・研究し、課題解決型の学習プログラムの開発と実践により、他者と協働して、積極的に社会参画する意欲や態度の育成を図った。	○実践研究校：2校 ・鳴門高等学校 鳴門市役所関係各課による出前講座：1回 成果発表会：1回 ・鳴門渦潮高等学校 連携諸機関による出前講座：3回 成果発表会：1回
	(225千円)	
人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業	過疎・少子化の進行により小規模化が進む中、学校を存続させ、かつ教育の質を保障するために、「チェーンスクール」及び「パッケージスクール」という2つの学校教育のかたち（徳島モデル）を県下全域に周知し、普及・推進を図った。	○チェーンスクール：8地域 ○パッケージスクール：4地域
	(3,154千円)	
ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業	人口減少が急速に進む地域にある海部高等学校において、魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな地域資源を活かした教育プログラムやICTを活用したグローバル教育を展開するとともに、海部高等学校の魅力を効果的に発信した。また、令和2年度に増設した海部第二寮の効果もあり、県外からの入学生が増加した。	○SDGsを軸にした地域探究活動等の実施 ・講演会、地域活動等：10回 ○グローバル教育の推進 ・オンライン英会話：77名、延べ1,008回 ・米国大学と海部高等学校の連携協定締結 ○全国からの生徒募集 ・オンライン学校説明会：7回、延べ547組参加 ・県外入学生：16名
	(43,228千円)	

10 「とくしま回帰」の加速

将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成し、「とくしま回帰」を促進するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組みを推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開した。

また、すべての特別支援学校において、社会的・職業的自立に向けた「キャリア教育」を実施するとともに、テレワークによる就業体験を推進し、重度障がいや発達障がいのある生徒の社会的・職業的自立に向けた新たな就労モデルの構築に努めた。

さらに、次世代の地域を担う中高生をはじめ、若い世代が地域人材と共に課題解決に取り組む「参加型社会教育ワークショップ」を開催するとともに、クラウドファンディングを活用し、未来志向の社会教育を推進した。(学校教育課, 生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	子どもたちが「ふるさととくしま」の未来を切り拓き、「持続可能な社会」を創造する力を身に付けるとともに、自らのキャリアプランニング能力を高める力を育成することを目的に、家庭・地域・経済団体・企業等の多様な主体と積極的に連携したキャリア教育を展開した。 (4,526千円)	○経済団体・企業等と連携した「講演・出前授業」：92校 ○「キャリア・パスポート」スタートアップ事業実践校：小学校2校, 中学校1校, 高等学校1校
世代を超えて開かれつながる社会教育推進事業	地域人材と若者が協働で地域の抱える課題解決に取り組むことを目的に、地域課題解決実践型の事業及びクラウドファンディングを実施した。また、多世代参加型社会教育ワークショップを開催し、社会教育を通して世代間の交流を図った。 (4,129千円)	○地域課題の学習会及びフィールドワーク：高校生6校14名, 大学生20名, 伴走社会人7名参加 ○クラウドファンディング：目標額100万円達成 ○多世代参加型社会教育ワークショップ：130名参加

11 地域と一体となった教育の推進

「地域とともにある学校づくり」の実現のため、「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を推進するとともに、放課後等の多様な学びや体験活動など、地域人材の参画による学校教育活動支援や地域と学校が連携・協働した多様な取組みにより、地域総ぐるみの教育を実現し、地域の教育力向上や活性化に努めた。(学校教育課, 特別支援教育課, 生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
コミュニティ・スクール推進事業	各高等学校等を地域の将来を担う人材育成の拠点とするため、地域との連携を進めている高等学校等において、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入に向けた取組みを支援した。 (810千円)	○学校運営協議会制度導入校：26校（県立学校） ○令和3年度コミュニティ・スクール推進研修会実施（令和3年11月5日）
地域と学校の連携・協	幅広い地域住民等の参画による学校の支援体制である地域学校	○放課後子供教室：14市町44教室

働強化事業	協働本部の活動を推進した。また、放課後や週末等の子どもたちの安全な居場所を確保し、学習、スポーツ、芸術、交流などの活動を行う放課後子供教室の実施に対して、支援を行った。 (39,022千円)	○地域学校協働本部：12市町24本部 ○地域未来塾：6市町8か所
-------	--	-------------------------------------

12 未来を守る「防災教育」の推進

南海トラフ巨大地震等の自然災害等に備え、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、児童生徒の発達段階に応じた防災教育の推進や、中・高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開した。

また、児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、県立学校施設を長く賢く使えるよう整備した。(施設整備課，体育健康安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ふるさと大好き！地域防災推進事業	全ての高等学校に「防災クラブ」を設置し、中学校にも設置を広げ、地域と連携した防災ボランティア活動等に取り組むなど、将来の防災の担い手の育成を図った。 (2,011千円)	○「防災クラブ」設置校数 ・令和3年度末で全公立高等学校34校 ・令和3年度末で公立中学校46校
実践的防災・安全教育総合推進事業	学校における安全教育の充実と推進を図るため、国費事業（学校安全総合支援事業，学校安全教室推進事業）を活用し，災害安全，交通安全，生活安全に関する実践研究・研修に取り組んだ。 (1,498千円)	○災害安全に関する実践研究 ・美波町立由岐小学校 ○学校安全に関する研修会：2回開催
チャレンジ防災人材育成推進事業	小学校高学年を対象にした防災学習プログラム「あわっ子防災チャレンジ」を推進し，発達段階に応じた実践的な防災教育の充実を図った。地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため，「学校防災人材育成講座」を開催し，「中高校生防災士」を養成するとともに，学校防災の要であり防災教育に係る指導的立場を担う「教員防災士」を養成した。 (5,955千円)	○「防災士」資格取得人数 ・中高校生防災士 令和3年度：88名，累計：745名 ・教員防災士 令和3年度：30名，累計：126名
県立学校施設長寿命化推進事業	長寿命化計画に基づき，老朽化している建物を改修し，児童生徒が，安全・安心に学ぶことのできる教育環境の整備を行った。	○28校39棟の体育館・校舎等の改修設計，改修工事に着手

(1, 212, 193千円)

13 真の知性を育む「深い学び」の実現

Society 5.0時代における地域の産業を支える職業人材の育成を進めるため、専門高校において、デジタル化に対応した機器整備を行うことにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現した。

また、徳島商業高等学校の学科再編に伴い、専門性の高い商業教育の実現及び本県ならではの特色ある商業教育の展開により、新たなビジネスを創造し、地域の活性化及び地方創生を担う人材を育成した。

さらに、各学校における地域との連携・協働等を促すため、高校において教育の質の向上や魅力化に地域とともに取り組む体制づくりを推進するとともに、高等学校での「探究活動」を中心とした「深い学び」の実現により、未来の徳島を牽引していく人材を育成した。(施設整備課，教育創生課，学校教育課，総合教育センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
デジタル化対応産業教育設備整備事業	Society 5.0時代における地域産業を支える職業人材の育成を進めるため、専門高校において、最先端のデジタル化に対応した産業教育設備の整備を行った。 (865,343千円)	○産業教育設備の整備校数 ・専門高校：14校
ビジネス創造人材育成事業	令和3年4月からの徳島商業高等学校の学科再編に伴い、専門性の高い商業教育の実現及び本県ならではの特色のある商業教育の展開により、地域の活性化及び地方創生を担う人材を育成した。また、カリキュラムにおいて外部人材を活用し、専門的な教育や高度な商業教育を展開した。 (927千円)	○外部人材活用講座数：2講座 ○AR・VR等デジタルコンテンツ授業実施回数：15回
第4次産業革命時代に活躍するためのプログラミング教育事業	第4次産業革命時代の未来社会に活躍できる人材を育成するため、小学校段階でのプログラミング教育の実施に向けて調査研究を行うとともに、実践的なプログラミング教育の実施に向けて教職員の指導力向上を図った。 (1,505千円)	○研究指定校：3校
高大・地域連携キャンパス実践展開事業	高大連携や地域・民間連携の拠点となる高等学校・大学・地元企業が一体化した阿南光高等学校新野キャンパスにおいて、徳島大学との高大接続教育や産業界と連携した研究開発に取り組み、地方創生の原動力となる人材育成を展開した。 (1,262千円)	○大学・地域等との協働連携事業件数(累計)：4件 ・イシマサユリ保護活動：5月，11月 ・植物工場での水耕栽培の共同研究 ・徳島大学との高大接続講義：21回

		・徳島大学及び地域の企業と連携した「あらたのマルシェ」の開催：11月
ふるさと協働による 高校教育の質の向上・ 充実化事業	各学校における地域との連携・協働等を促すため、地元企業等の 地域の方が参画した「ふるさと協働実施委員会」を高等学校に設置 し、その助言・協力を得て、高校教育の質の向上・魅力化に地域と ともに取り組んだ。 (3,773千円)	○実施指定校：3校

14 世界に羽ばたく「グローバル人財」の育成

グローバル化が進む中、高校においても世界規模で取り組むべき課題（SDGs）への関心を高め、徳島の国際化に向けたリーダーを育成するため、海外の高校と協働してプロジェクトを実施した。

また、生徒のより主体的な取組みを促進するため、1人1台端末環境を活用し、学んだ英語を使う機会を飛躍的に増やす実証事業を実施した。

さらに、郷土徳島の伝統文化を担い、新たな価値を見いだしながら、その魅力を国内外へ向けて発信するグローバル人財の育成に努めた。（学校教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
英語教育アップグレード事業	高等学校において、1人1台端末を活用した「オンライン英会話」を授業で実施するとともに、授業実践の前後で到達度テストを実施し4技能の伸長度を測った。また、研究授業及び事業の報告により、県内教員への成果の普及に努めた。 (6,029千円)	○実証校：2校、延べ341名に対し14回ずつ実施
徳島あわっ子グローバル文化芸術事業	徳島の伝統文化を担い、その魅力を県内外に発信する「人財」を育み、中学生の文化芸術発信力を高めるため、県内全公立中学校1・2年生を対象とした「あわ文化検定」を実施するとともに、「あわっ子文化大使」と「あわっ子文化大使サポーター」のコミュニケーション能力の育成を推進した。 (1,195千円)	○あわ文化検定申込者数：1,254名 ○あわっ子文化大使認定者数：37名
世界スタンダード英語4技能育成事業	英語4技能育成を目的に、中学校2年生を対象として、CAN-DOリストに沿った授業実践を行い、客観的な指標による4技能型のテスト（英検I B A R L W S）を実施した。結果から、生徒の英語力把握と指導のP D C Aサイクル促進がすすみ、成果を県内全	○英検I B A R L W S 受検者数：1,663人

中学校に共有した。

(5,447千円)

15 個性が輝き、一人一人が活躍できる「特別支援教育」の推進

発達障がいを含めたすべての子どもたちが主体的に適切な行動を学ぶ「ポジティブな行動支援」を軸として、学齢期を通じた切れ目ない「キャリア教育」を展開するとともに、早期から一人一人の適性を見いだし、伸ばすことで、将来の社会的・職業的自立をめざした教育を推進した。

また、すべての学校（園）において、特別な支援を要する幼児児童生徒が適切な支援・指導を受けられるよう、通常の学級をはじめ、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校等の「多様な学びの場」を担う教員の専門性を強化した。

（特別支援教育課、生涯学習課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
発達障がい「つながる・ひろがる・はばたく」充実事業	発達障がいのある児童生徒等への切れ目ない支援のため、本県独自の「ポジティブな行動支援」の拡充を図るとともに、社会的・職業的自立に向け、一貫したキャリア教育の充実を図った。 (5,341千円)	○「ポジティブな行動支援」に取り組んだ園・学校数：330園・校 ○テレワーク就業体験に取り組んだ特別支援学校（肢体不自由）数：3校 ○発達障がい教育研究会 ・開催回数：4回（内3回はオンライン実施） ・参加者数：延べ967名
障がい者の生涯学習支援事業	県立総合大学校「まなびーあ徳島」に「障がい者の学びコース」を開設し、県立障がい者交流プラザにおいてスポーツや文化・芸術、生涯学習等に関する講座を実施した。また、視覚障がい者等の読書環境を整備充実させるために「徳島県読書バリアフリー推進計画」を策定した。 (1,582千円)	○障がい者の学びコース ・講座数：20回 ・受講者数：242人
特別支援教育パワーアップ事業	教員のキャリアステージや目的・ニーズに応じた研修会を設定し、特別支援教育の理解・啓発や実践的指導力の向上を図った。また、幼稚園、小・中・高等学校に対する巡回相談員による指導を行った。 (2,883千円)	○特別支援学級担任者研修会：10回、698人 ○特別支援教育コーディネーター研修：3回、409人 ○特別支援教育巡回相談員の派遣：2,176回

16 心身の成長サポート体制の強化

いじめや不登校、虐待など、子どもたちを取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携による教育相談・支援体制の充実による生徒指導ネットワーク体制を構築し、子どもたちが安心して学べる環境を実現した。

また、子どもたちの様々な悩みに対応するため、SNSを活用した双方向での相談窓口を開設し、有効な教育相談体制を構築した。
(教育政策課，人権教育課，体育健康安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
感染症対策等学校教育活動継続事業	<p>学校における感染症対策を強化するため、保健衛生用品等の追加購入による、感染症対策を実施するとともに、臨時休業の長期化に伴い、夏季休業期間の短縮等で研修参加機会を逸した教職員に対し、新型コロナウイルス感染症対策にも資する研修等への参加機会を確保し、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図った。</p> <p>(80,858千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高等学校：33校（定時制・通信制含む。） ○県立特別支援学校：11校（分校含む。） ○県立中学校（中等教育学校）：4校
徳島あわっ子“愛♡藍”ネットワーク事業	<p>不登校、いじめや暴力行為などの児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、スクールカウンセラーを各学校等に配置した。また、スクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置するとともに、学校問題解決支援チーム派遣として、より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師、臨床心理士、社会福祉士等）を学校等に派遣したり、スクールロイヤー活用事業として法律の専門家である弁護士が学校をサポートしたりするなど、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(128,240千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラー配置校 <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校91校，対象校194校 ・常勤化モデル配置： <ul style="list-style-type: none"> 県立学校2校，適応指導教室1施設 ○スクールカウンセラー人数： <ul style="list-style-type: none"> 公認心理師・臨床心理士58名，準ずる者2名 ○スクールソーシャルワーカー配置数： <ul style="list-style-type: none"> 24市町村教育委員会 ○学校問題解決支援チーム派遣（スクールプロフェッサー）： <ul style="list-style-type: none"> 派遣回数18回（小学校9回，中学校3回，高等学校2回，特別支援学校2回，教育委員会2回） ○スクールロイヤー活用派遣回数：22回
学校における戦略的モニタリング検査推進事業	<p>学校教育活動等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、部活動の大会や就業体験参加，就職・進学で県外受験する生徒及び教職員等に対し，モニタリングPCR検査を実施した。また令和4年3月からは，オミクロン株の感染拡大に対応するため，抗原定性検査を検査方法に追加し，実施した。</p> <p>(14,611千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○検査数：1,863件
体力アップ！サンラ	<p>運動習慣の確立や望ましい生活習慣を形成し，体力向上に向けた</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○NEWキッズ&ジュニアわんぱくランキング参加

イズ事業	県民への啓発活動を行うことで、子どもの体力・運動能力の向上を図るため、ICTを活用したランキングシステムによる「NEWキッズ&ジュニアわんぱくランキング」を実施した。 (4,095千円)	数：3,973グループ
元気なあわっ子！応援事業	本県の子どものたちの特徴的な健康課題である「肥満予防」「生活習慣の改善」を図るため、全ての公立学校で「生活習慣改善プロジェクト」を作成し、各学校の実情にあった取組みを推進した。また、専門家を派遣し、学校、家庭、地域が連携して児童生徒の健康課題を解決するための体制づくりと取組みの支援及び専門家と連携しての研修会等を実施した。 (247千円)	○学校、地域への専門家の派遣数：2件 ○専門家と連携した研修会等の開催：7回 ○DVD貸出 ・「スマホと健康」：2回 ・「摂食障害」：1回 ・「朝食と生活リズム」：1回
SNS活用「生徒の心の相談」事業	いじめ問題をはじめとする様々な悩みを抱える生徒に対して、SNSを活用した相談窓口を開設することで、相談に係る選択肢の多様化を図り、生徒が抱える悩みに向き合い、問題の深刻化を未然に防止するとともに、より有効な教育相談体制の構築に努めた。 (19,753千円)	○相談期間：令和3年5月21日から令和4年3月31日まで（315日間） ○相談時間：18時から21時まで ○対象：公立中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校中学部・高等部の生徒 ○相談件数：延べ442件（登録数367人）

17 部活動の進化

部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率ができる部活動指導員の配置を拡充した。

また、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した文化部活動を支援するため、専門性を有する県外講師等によるICT機器を活用したオンライン指導を実施した。

さらに、令和5年度以降における、休日の部活動の段階的な地域移行に向け、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体確保などの課題に総合的に取り組むため、拠点校において実践研究を実施した。（学校教育課、体育健康安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
部活動指導員配置促進事業	学校の働き方改革の一環として、部活動における教員の負担軽減と質的な向上を図るため、中学校に部活動指導員を配置した。 (15,246千円)	○部活動指導員配置数：15市町、計44名
輝け高校生！文化部オンライン支援事業	対面での指導が制限される中、専門性を有する県内外の講師から、オンラインを活用した指導を受けることにより、生徒のスキル	○実施回数：10回 ○実施部門数：6部門（合同実施部門：4部門）

	アップや専門的技術の習得につながるよう支援した。 (2,315千円)	
地域部活動推進事業	<p>中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、「地域人材の確保」や「費用負担の在り方の整理」、「運営団体の確保」などの課題解決を検証するため、実践研究を実施した。</p> <p>また、文化部の休日の地域部活動を推進する拠点校を設け、「休日の部活動の段階的な地域移行」の課題について検証するとともに、文化庁の有識者検討会議「文化活動の地域移行に関する検討会議」において、取組み事例について事例発表を行った。</p> <p>(2,019千円)</p>	○実践研究を実施することにより、今後の課題や取組みの方向性について研究が深まった。
次代へ継承・文化芸術創造事業	<p>本県の文化力を全国に発信するため、平成27年に文化芸術リーディングハイスクールに指定した名西高校を文化芸術教育の拠点校として育成するとともに、城北高校人形会館を活用し、阿波人形浄瑠璃の伝承に取り組んだ。</p> <p>(20,534千円)</p>	<p>○名西高等学校における芸術系大学教員等によるスキルアップ講習の件数：56件</p> <p>○阿波人形浄瑠璃に取り組む県立3校における外部講師(人形遣い、三味線)からの指導件数：35件</p>

18 全国高校総体のレガシー創造

「令和4年度全国高等学校総合体育大会」開催に向け、各専門部会において、具体的な大会運営の検討を行うとともに、機運を醸成するイベント等を実施した。

また、全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞をめざすため、強化校を指定し、集中的に高校生の競技力向上を図るとともに、優秀な中学生を継続して育成するため、中・高の連携を密にし、合同練習会を実施した。(体育健康安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業	<p>令和4年度に四国ブロックで開催される全国高校総体を翌年に控え、徳島県実行委員会を運営するとともに、総合開会式、競技種目別大会の開催準備を進めた。</p> <p>(64,044千円)</p>	<p>○総合開会式開催要項の決定</p> <p>○競技種目別大会実施要項の決定</p> <p>○総合開会式及び競技種目別大会の収支予算書の決定</p>
NEO徳島トップスポーツ校強化事業	<p>本県高校スポーツの競技力向上と普及・振興を図り、全国大会で入賞できる部活動を育成するため、強化指定校・育成指定校の2つのカテゴリーに分けて指定し、それぞれの特徴に応じた活動を支援した。</p> <p>(18,754千円)</p>	<p>○NEO徳島トップスポーツ校を指定：計24校45部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強化指定校：8校11部 ・育成指定校：20校34部 <p>○全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞数</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・強化指定校：15種目 ・育成指定校：4種目
渦潮スポーツアカデミー推進事業	<p>未来のトップアスリートを徳島から発掘・育成・強化するため、鳴門渦潮高校をスポーツの拠点校として、県内アスリートの体力を科学的に測定・分析し、専門家のサポートを行ったほか、専攻実技8競技への強化費支援、部活動指導者へのスキルアップ研修等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(6,709千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○測定参加人数：68人 ○研修回数：2回
中学校トップスポーツ競技育成事業	<p>県中学校スポーツの競技力の向上と普及・振興を図り、全国大会で活躍できる競技者を育成するため、中学校体育連盟加盟競技専門部の中からトップスポーツ競技を指定し、中学校体育連盟及び専門競技部に支援した。</p> <p style="text-align: right;">(3,489千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○トップスポーツ競技を指定：5競技 陸上競技，新体操，柔道，弓道，バスケットボール ○全国中学校体育大会 ・入賞数：10（団体・個人）
あわスポーツ・ブルーミング戦略事業	<p>長期的な展望に基づき、競技団体と連携し、選手の育成・強化を図るため、県高体連に対しトップスポーツ校以外への強化費助成，県中体連に対し四国・全国総体への強化費助成，県小体連に対し実技講習会への助成を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(6,099千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県高体連助成：9競技 ○県中体連助成：16競技 ○県小体連助成：13郡市

10 監察局

1 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査，テーマに基づく定期監察及び不当要求対策等の実施や、「内部統制制度」の適切な運用に努めるとともに、政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行った。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。（監察評価課）

(1) 職員の職務執行の適正確保

主要事業名	主要事業内容及び成果
業務改善等管理費	<p>県職員の不祥事の発生を未然に防止するため、「コンプライアンス基本方針の徹底」や「働きやすい職場環境づくり」など、職場環境の点検等を通して、より良い職場づくりの醸成につなげることを目的に定期監察を実施した。</p> <p>また、不当要求行為等に対し、関係部局と連携し、一貫性のある毅然とした対応ができるよう職員研修を実施した。</p> <p>(6,763千円)</p>

(2) 事業評価の実施

主要事業名	主要事業内容及び成果
県政運営評価戦略会議運営費	<p>成果重視の行政運営を確立し、総合的に行政サービスの質の向上を図ることを目的に、『『未知への挑戦』とくしま行動計画』の主要施策（91施策）及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略』の具体的な施策（15施策）について、県政運営評価戦略会議による第三者評価を実施し、より県民目線に立った透明性の高い政策評価の取組</p> <p>○県政運営評価戦略会議からの提言が、『『未知への挑戦』とくしま行動計画』（計画期間：令和元年度から令和4年度まで）及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～」（計画期間：令和2年度から令和6年度まで）の</p>

	<p>みを進めた。</p> <p>令和3年度は、県政運営評価戦略会議委員の提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」とすることを基本とし、「行動計画」については、4年間の計画期間の2年目、「総合戦略」については、5年間の計画期間の初年度である、令和2年度 of 取組みと成果の評価を行った。</p> <p>(915千円)</p>	<p>令和4年度に向けた改善見直しに活用された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政運営評価戦略会議からの提言の総数 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」：61件 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」：35件
--	--	--

(3) 情報公開制度・個人情報保護制度の推進

主要事業名	主要事業内容及び成果	
情報公開制度推進費	<p>公文書公開請求に対して情報公開を行うとともに、県が保有する情報について、「自主的な提供」や「積極的な公表」を推進するため、「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき「公表推進情報」を県のホームページに掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。</p> <p>(735千円)</p>	<p>○情報公開請求件数：996件</p> <p>○要綱に基づく「公表推進情報」のうち、県ホームページ上で公表した件数：330件</p>
個人情報保護制度推進費	<p>県が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を行うとともに、特定個人情報等の安全管理措置の徹底のため特定個人情報等の取扱状況に係る監査を実施するなど、個人情報の適正な取扱いに努めた。</p> <p>(426千円)</p>	<p>○個人情報開示請求件数：200件</p> <p>○「簡易開示」による請求件数：4,063件</p> <p>○特定個人情報等の取扱状況に係る監査の実施</p>

(4) 広聴事業の推進

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広聴事業費	<p>県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として、「県庁ふれあいセンター」及び南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営し、県民からの県政に対する意見・提言等への適切な対応に努めた。</p> <p>(1,097千円)</p>	<p>○県民相談件数：8,909件</p>
県庁コールセンター運営事業	<p>県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、FAQ（よくある質問）システム等の活用により、ワンストップ型の</p>	<p>○コールセンターでの対応完了率：68.3%</p>

	対応を行う県庁コールセンターを運営した。 (19,481千円)	
県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、各部署と連携した企画展示やワークショップ等を実施した。 (1,756千円)	○他部署と連携した企画展示等実施件数：79件
とくしま丸ごとAIコンシェルジュ事業	県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、各部署と連携し、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムを運用した。 (8,499千円)	○AIを活用した全庁的なFAQシステムの運用

2 農林水産関係団体等への検査の実施

農林水産関係団体、公益法人、私立学校、社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するための検査を実施した。(法人検査課)

主要事業名	主要事業内容及び成果																			
農林水産団体検査費	農林水産関係団体の経営面及び運営面について関係法令に基づき検査を実施し、経営及び運営の健全化を図った。 (1,554千円)	○令和3年度の検査の実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>検査数</th> <th>(対象数, 実施率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・農業協同組合</td> <td>4</td> <td>(13, 30.8%)</td> </tr> <tr> <td>・漁業協同組合</td> <td>30</td> <td>(59, 50.8%)</td> </tr> <tr> <td>・森林組合</td> <td>2</td> <td>(9, 22.2%)</td> </tr> <tr> <td>・土地改良区</td> <td>20</td> <td>(64, 31.3%)</td> </tr> <tr> <td>・農業共済組合</td> <td>1</td> <td>(1, 100.0%)</td> </tr> </tbody> </table>		検査数	(対象数, 実施率)	・農業協同組合	4	(13, 30.8%)	・漁業協同組合	30	(59, 50.8%)	・森林組合	2	(9, 22.2%)	・土地改良区	20	(64, 31.3%)	・農業共済組合	1	(1, 100.0%)
	検査数	(対象数, 実施率)																		
・農業協同組合	4	(13, 30.8%)																		
・漁業協同組合	30	(59, 50.8%)																		
・森林組合	2	(9, 22.2%)																		
・土地改良区	20	(64, 31.3%)																		
・農業共済組合	1	(1, 100.0%)																		
公益法人等事務費	県が所管する公益法人の運営面及び会計面について関係法令に基づき立入検査を実施するとともに、公益法人向けの研修会を実施し、適正な法人運営の確保を図った。 (1,221千円)	○令和3年度の立入検査の実績 <ul style="list-style-type: none"> ・立入検査数22(対象数83, 実施率26.5%) ○公益法人研修会参加人数：81人																		
地域福祉行政推進費 法人会計等検査体制 強化事業	県が所管する社会福祉法人、社会福祉施設及び私立学校の法人運営面、施設運営面について指導監査を実施し、運営の適正化を図った。	○令和3年度の指導監査の実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指導監査数</th> <th>(対象数, 実施率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・社会福祉法人</td> <td>15</td> <td>(64, 23.4%)</td> </tr> </tbody> </table>		指導監査数	(対象数, 実施率)	・社会福祉法人	15	(64, 23.4%)												
	指導監査数	(対象数, 実施率)																		
・社会福祉法人	15	(64, 23.4%)																		

	(4,129千円)	・ 社会福祉施設 200 (202 , 99.0%)
		・ 私立学校 13 (13 , 100.0%)

3 適正な条例案等の審査事務及び文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、文書の収受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施した。(法制文書課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
文書費 法令審査費	条例案、規則案等の適正な審査を行うとともに、文書の収受、審査、保存等の的確な処理、さらには文書事務研修を実施することにより、適正な法制執務及び文書管理事務を実施した。 (19,663千円) <ul style="list-style-type: none"> ○ 条例案、規則案等の適正な審査 ○ 文書の適正な審査 ○ 文書事務研修の実施

11 出納局

1 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、県民の利便性向上を図るため、一般歳入金において多様な収納手段（ペイジー収納，スマホ決済，コンビニ収納等）を導入し，財務会計システムの環境を構築した。（会計課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
会計事務費	歳計現金の効率的な運用や，支出審査，給与・旅費事務の正確性向上，公金の適正な事務処理のための指定金融機関等の検査など，出納事務の適正な執行に努めた。 (65,193千円)	○年間支出件数：254,129件 ○出納職員等の研修受講者：466人 ○指定金融機関等の検査：12店舗
財務会計システム運用費	財務事務処理の省力化などに加え，財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。 また，地方公会計システムのサービス提供終了に伴い，地方公会計システムの更新を行った。 (44,326千円)	○Webブラウザの更新 ○統一的な基準による財務書類の作成
一般歳入金キャッシュレス決済推進事業	ペイジー収納，スマホ決済，コンビニ収納を導入するため，財務会計システムの改修，システム間のデータ連携テストなどを実施した。 (66,633千円)	○一般歳入金キャッシュレス環境構築完了

2 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り，談合等不正行為を排除し，公正性，競争性，透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

また，建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに，工事検査管理システム等による検査業務の効率化及び公共工事の一層の品質確保に努めた。（公共入札検査課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
工事検査事務費	県が発注する工事の適正な履行を確保するため，適正かつ厳正な工事検査を実施した。 (470千円)	○工事検査の実績：2,135件 ・しゅん工検査：1,679件 ・部分払検査：12件 ・中間検査：444件
工事検査研修VR動画作成事業	公共工事の品質向上に寄与するため，実際の工事現場を被写体として撮影したVR動画を用い，若手技術者を対象とした施工技術等に関する具体的かつ臨場感のある研修資料を作成し，技術継承の進展を図った。 (2,200千円)	○研修会等への活用実績：3回 ・土木技術職員研修(新採後期)等に活用

12 警察本部

1 身近な犯罪の抑止

地域の治安情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進したほか、人身安全関連事案に対しては、早期対応により被害者の安全確保を最優先とした対応に努めた。

また、新たに制定された「徳島県犯罪被害者等支援条例」を踏まえ、更なる犯罪被害者等への支援に努めた。

(生活安全部・警務部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交番・駐在所等整備事業	地域の警察活動拠点である駐在所施設の延命化を図り、地域の防犯拠点としての機能を強化するため、駐在所のリフォームを実施した。 (32,880千円)	○駐在所リフォーム ・阿波吉野川警察署土成町吉田駐在所 ・三好警察署井川町駐在所(旧井川町辻駐在所)

2 重要犯罪等の徹底検挙

殺人、強盗等の重要犯罪を認知した際には、より多くの捜査員を投入したほか、現場鑑識活動を徹底するなど初動捜査を徹底して、早期解決に向けた取組みを推進した。(刑事部)

3 交通死亡事故の抑止

関係機関・団体との連携による交通安全教育の推進、重大事故に直結する飲酒・暴走等の悪質、危険な違反の指導取締り、交通の安全と円滑に資する安全施設の整備等、総合的な交通安全対策を推進し、交通死亡事故の抑止に努めた。(交通部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全施設整備事業	安全で円滑な交通環境を確保するため、交通安全施設の計画的な更新と、道路の新設・改良等に伴う交通信号機、道路標識等の整備を実施した。 (662,498千円)	【整備内容】 ○補助事業 ・信号機改良等：72基 ・車両LED化：16式 ・歩行者LED化：10式 ・自動起動型電源付加装置：2式 ・リチウム電池式電源付加装置：8式 ○県単事業 ・信号機新設：2基

		<ul style="list-style-type: none"> ・車両LED化：211灯 ・歩行者LED化：88灯 ・歩行者LED新設：31灯 ・信号機改良等：5基 ・信号機廃止：3基 ・道路標識新設改良等：608式 ・道路標示新設改良等：2,313式
--	--	--

4 大規模災害、テロ等への対処

自治体や関係機関と連携した訓練を重ね、災害時における対処能力の向上に努めたほか、国際テロ情勢等を踏まえたテロの未然防止に向けた諸対策を推進した。（警備部）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新防災センター(徳島中央警察署)施設整備事業	治安・防災拠点としての機能を発揮するため、令和3年3月に供用を開始した徳島中央警察署庁舎等の適切な維持管理・運営を実施した。 (241,533千円)	○維持管理・運営モニタリング支援業務等
警察施設防災機能強化事業	南海トラフ巨大地震等、各種災害に備えるため、警察署庁舎の防災機能強化に向けた事業を推進した。 (18,000千円)	○小松島警察署 ・電気設備浸水対策（工事） ○阿南警察署 ・電気設備浸水対策（設計） ・機械設備浸水対策（設計）

5 組織基盤の強化

変化する治安・地域情勢や県民のニーズ等を踏まえ、組織体制の見直しや業務の合理化等に努めた。
また、新型コロナウイルス感染症の予防等に留意するとともに、業務継続に資する対応に努めた。（警務部）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
アフターコロナ時代における新たな警察活動事業	アフターコロナ時代における「新たな働き方」を実現するため、右記施策を実施した。 (3,288千円)	○WEB会議システムの充実 ○WEB採用説明会の開催